番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
760015	1	岐阜市産業・農業祭~ぎふ信長まつり~	商工課
760015	2	岐阜まつり協賛「道三まつり」	商工課
760015	3	岐阜市中小企業者事業資金融資事業	商工課
760015	4	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金	商工課
760015	5	柳津町商工会経営改善普及事業補助金	商工課
760015	6	岐阜県中小企業団体中央会事業補助金	商工課
760015	7	事業承継サポート補助金	商工課
760015	8	岐阜市中小企業等DX研修補助金	商工課
760015	9	海外産業交流推進事業	商工課
760015	10	中小企業景況調査	商工課
760015	11	岐阜市事業創造支援補助金	商工課
760015	12	ぎふしスタートアップ支援事業	商工課
760015	13	岐阜地域産学官連携交流会	商工課
760015	14	伝統的工芸品振興事業	商工課
760015	15	岐阜ファッション産業ブランド確立支援	商工課
760015	16	岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業	商工課
760015	17	せんい祭	商工課
760015	18	岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査	商工課
760015	19	ファッション産業人材育成事業 - ファッションセミナー -	商工課
760015	20	岐阜市企業見学会	商工課
760021	1	中心市街地活性化推進事業	中心市街地みらい戦略課
760021	2	リノベーションまちづくり事業	中心市街地みらい戦略課
760021	3	岐阜市中心市街地まちづくり活動事業補助金	中心市街地みらい戦略課
760021	4	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業	中心市街地みらい戦略課
760021	5	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	中心市街地みらい戦略課
760021	6	柳ケ瀬ジュラシックアーケード	中心市街地みらい戦略課
760021	7	商店街共同施設整備事業	中心市街地みらい戦略課
760021	8	商店街街路灯等電灯料補助	中心市街地みらい戦略課
760021	9	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり	中心市街地みらい戦略課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
760025	1	企業立地促進助成金	企業立地推進課
760025	2	ものづくり産業等集積地計画推進事業	企業立地推進課
760035	1	サンライフ岐阜運営管理	労働雇用課
760035	2	岐阜市勤労会館運営管理	労働雇用課
760035	3	職業相談	労働雇用課
760035	4	労働なんでも相談事業	労働雇用課
760035	5	人材確保サポート事業	労働雇用課
760035	6	シルバー人材センター事業費助成	労働雇用課
760035	7	岐阜市労働実態調査	労働雇用課
760035	8	ぎふ仕事フェア	労働雇用課
760035	9	移住 · 就業等支援事業	労働雇用課
760035	10	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(女性の就業・活躍促進事業)	労働雇用課
760035	11	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(WORK!DIVERSITY実証化モデル事業)	労働雇用課
760035	12	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(若者・学生の就労支援事業)	労働雇用課
760035	13	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(ワークダイバーシティ&働きがい改革 推進事業)	労働雇用課
760035	14	岐阜市新卒人材採用ブランディング補助金	労働雇用課
760035	15	岐阜市勤労者福祉事業補助金	労働雇用課
760035	16	勤労者生活資金融資事業	労働雇用課
760035	17	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業	労働雇用課
760040	1	ながら川ふれあいの森管理事業	農林課
760040	2	ミニ生活環境保全林整備事業	農林課
760040	3	清流の国ぎふ森林環境整備事業	農林課
760040	4	森林整備促進事業	農林課
760040	5	分収造林「たずさえの森」事業	農林課
760040	6	鳥獸被害対策支援事業	農林課
760040	7	農政推進活動促進事業	農林課
760040	8	薬用作物栽培推進事業	農林課
760040	9	薬用作物生産推進事業	農林課
760040	10	岐阜市農業まつり開催負担金	農林課

番号−所属	番号-通番	事業名	担当課名
760040	11	有害鳥獣捕獲事業	農林課
760040	12	市民農園開設支援事業	農林課
760040	13	集落環境保全整備事業	農林課
760040	14	園芸振興会支援事業	農林課
760040	15	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金	農林課
760040	16	ぎふべジ・ぎふ~ど推進事業	農林課
760050	1	魚類放流事業	畜産課
760050	2	長良川下流域魚族保護対策協議会負担金	畜産課
760050	3	家畜診療及び人工授精業務	畜産課
760050	4	畜産構造改革支援事業	畜産課
760050	5	岐阜市畜産振興会補助事業	畜産課
760050	6	(公財)みつばちの家補助事業	畜産課
760050	7	世界農業遺産啓発事業	畜産課
760050	8	エコプラント椿事業	畜産課
760060	1	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	農地整備課
760060	2	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	農地整備課
760060	3	団体営かんがい排水事業補助金	農地整備課
760060	4	岐阜市土地改良推進事業補助金	農地整備課
760060	5	農業用施設改良整備事業	農地整備課
760070	1	岐阜市中央卸売市場市場協会(清掃事業)負担金	中央卸売市場
760070	2	全国中央卸売市場協会年会費	中央卸売市場

|--|

【1.基本情報】

事業名		岐阜市産業・農業祭~ぎふ信長まつり~						
担当部名	経済部 担当課名 商工課			商工課				
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体 ぎふ信長まつり実行委員会				
開始·終了年度	昭和 32 年度~	年度	根拠法令·関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市産業振興ビジョン				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①商業・農業・観光・物産等の振興、②中心市街地活性化、③岐阜市の広報、④市民参加によるにぎわいの創出の4点を目的とする中で、中心市街地である柳ケ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、「織田信長公」ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		にぎわいを生み出すイベント(まつり)
事 何を		各種イベント(まつり)の実施
業の対	誰に	市民
象どのくらい		11月の第一土曜日と翌日曜日の2日間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		 ・「信長公騎馬武者行列」において、信長役を「青年期」、「壮年期」と2名の演者とした。 ・岐阜一宮市喫茶文化交流企画を金公園で、ツナグテとのコラボ企画を柳ケ瀬グラッスル35Gテラスで、回遊性スタンプラリーをやながせRテラスで開催。 ・金公園「わく☆わくキッズイベント」にて、大学生ボランティアの参加を受け入れ。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	7,632	240	7,406	230	7,567	230
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	300	60	270	52	275	50
計(A)	8,053	312	7,676	282	7,842	280

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	49,375	11,000	11,000
決算額(C)	49,233	10,872	8,563
差額(B-C)	142	128	2,437
執行率(C/B)	100%	99%	78%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)これで	57,286	18,548	16,405

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	57,286	18,548	16,405

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催日数		単	位	日		
	令和4年度	令和5年度		令和5年度 令和6年		令和6年度	
目標値	2		2		2		
実績値	2	2					2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	まつりが多くの人でにぎわい、観客の消費が喚	りが多くの人でにぎわい、観客の消費が喚起され、中心市街地の活性化が図られた。					
指標	観客数	単位		万人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30		30		30)	
実績値	62		44		36	;	
達成率	206.7%		146.7%		120.09	Ď	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	来場者アンケート結果によると、過去にまつりに来場したことがある 人の割合が全体の75%を占め、4人の3人がリピーターである。	
			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が 現状の死の役割を担うことは困難と考えられる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	ルトルニ 株 の目 15 株 目 1. の 主 株 人 両 の 上 丛 ト ゼニ) ニ , マ の ブロ	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ツナグテ等の関係機関との連携企画や大学生ボランティアの 等により、委託料削減や市スタッフの負担軽減を図り、市負担 おいて△2,437千円となった。	
1111			1	効率化されていない	43V · C\(\text{\alpha}_2,\text{\formalfor}\)	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- まつりを2日間開催することで、目標30万人を超える観客数を追	
		3	3	相関関係を示すデータがある	は、19で2日间開催りることで、日保30万人を起える観各数を達成している。令和5年度より、令和6年度が減少した理由は、1日目が - 黒天候により屋外イベントが中止となったことに起因。	
			1	つながっていない又は不明確	ABOUNTED A PARTIE OF A PROCEEDING	
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	中心市街地活性化や産業振興、市民参加型による賑わい創出を 目的とすることで、地域の持続可能な発展につながる。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	織田信長公や柳ヶ瀬商店街、喫茶文化といった市の歴史や地域	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	に根付いた文化をまつりを通して再認識することで、「シビックプライドの醸成」が図れるとともに、まつりを観光資源として活用するこ	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	で「持続可能な観光まちづくり」につながる。 	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足量計画及U	た正計画で聞るんだ	т (ш)					
	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
			点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		改善		拡充	44 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価								

様々なイベントがある中で、秋のぎふ信長まつりと、春の道三まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に60回以上を数え、市民にも定着している。今後も、持続可能なぎふ信長まつりの運営に向け改良を行い、更なるにぎわいの創出に継続して取り組んでいく。

m · 5	番号	0760015	
-------	----	---------	--

【1.基本情報】

事業名		岐阜まつり協賛「道三まつり」						
担当部名	経済部			担当課名	商工課			
実施方法	補助等 補助等の種類		その他負担金	実施主体 道三まつり実行委員会				
開始·終了年度	昭和 48 年	度~		年度	根拠法令•関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①商業・農業・観光・物産等の振興、②中心市街地活性化、③岐阜市の広報、④市民参加によるにぎわいの創出の4点を目的とする中で、中心市街地である柳ケ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、「斎藤道三公」ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。
		にぎわいを生み出すイベント(まつり)
事	何を	各種イベント(まつり)の実施
業の対	誰に	市民
対 象	どのくらい	4月の第一土曜日と翌日曜日の2日間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・金公園南エリアにおける子ども向けイベント、キッチンカーの出店を実施・神輿パレード参加団体数が増加

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,816	120	6,440	200	6,580	200	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	290	58	224	43	281	51	
計(A)	4,106	178	6,664	243	6,861	251	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,000	3,000	3,000
決算額(C)	3,000	3,000	3,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	7,106	9,664	9,861

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	7,106	9,664	9,861

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催日数			位	日
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE						
成果	つりが多くの人でにぎわい、観客の消費が喚起され、中心市街地の活性化が図られた。					
指標	観客数			位	万人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	30		30		30)
実績値	16		41		30	3
達成率	53.3%		136.7%		120.09	6

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	市内からの来場者は、市外からの来場者の3.7倍に上り、岐阜市民からの高いニーズが伺える。
必			1 必要性はあまり高くない	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が 現状の死の役割を担うことは困難と考えられる。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
ᄮ	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	メインイベント「神輿パレード」を民間団体「NPO法人ぎふ睦」へ事業移管することを進めており、事業効率化を図っている。
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3 相関関係を示すデータがある	まつりを2日間開催することで、目標30万人を超える観客数を達成している。
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
44-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	中心市街地活性化や産業振興、市民参加型による賑わい創出を目的とすることで、地域の持続可能な発展につながる。
性	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	斎藤道三公や柳ヶ瀬商店街、喫茶文化といった市の歴史や地域
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	に根付いた文化をまつりを通して再認識することで、「シビックプライドの醸成」が図れるとともに、まつりを観光資源として活用すること
任			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	で「持続可能な観光まちづくり」につながる。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧肝臓で聞よんた時	T IIII /				
令和4年度		令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		改善		拡充	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

様々なイベントがある中で、春の道三まつりと、秋のぎふ信長まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に50回以上を数え、市民にも定着している。民間団体「NPO法人ぎふ睦」へのメインイベント「神輿パレード」事業移管も進んでおり、今後も継続して、地域の持続可能な発展につなげていく。

番号 0760015	_ 003
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		岐阜市中小企業者事業資金融資事業					
担当部名	経済部 担当課名 商工課			商工課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体			
開始·終了年度	昭和 24 年度~	年度		岐阜市中小企業融資要綱、岐阜市中小企業融資要領、 岐阜市中小企業融資保証料補填要綱、岐阜市産業振興ビジョン			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	中小企業が事業上必要とする資金を融資することにより、事業活動の促進を助長し、当面の金融円滑化並びに健全経営に寄与すると共に、それらの中小企業を保証する岐阜市信用保証協会の経営基盤の強化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内金融機関に原資となる資金を預託し、金融機関から中小企業へ事業資金を低利率で融資し、その融資を受けた中小企業が、岐阜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を市が補填する。
事	何を	①中小企業へ事業資金を融資するため、金融機関へ資金原資を預託。②信用保証料の補填。③信用保証協会への出捐(平成29年度より廃止)。
業の対	誰に	金融機関、中小企業、岐阜市信用保証協会
象	どのくらい	①預託は融資取扱量に応じて行い、年利0.90%から2.90%で最長15年間、2億8千万円を限度に中小企業者へ融資する。 ②信用保証料は0.00%から2.20%の間で資金別に補填する。③保証協会へ1千万円を出捐する(平成29年度より廃止)。
	E度からの改善点 続事業の場合)	①令和6年7月にぎふし経営力強化資金を創設 ②令和6年10月にぎふし経営力強化資金を一部改正

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	令和5年度		令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200		
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200		

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	18,450,000	18,400,000	17,050,000
決算額(C)	18,393,872	18,367,923	16,897,753
差額(B-C)	56,128	32,077	152,247
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	18,400,232	18,374,363	16,904,333

【4.収入】

	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	
予算額(E)	18,108,000	18,096,000	16,708,000	
決算額(F)	18,095,663	18,096,657	16,659,036	
差額(E-F)	12,337	-657	48,964	
執行率(F/E)	100%	100%	100%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	304,569	277,706	245,297	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	協調融資に係る預託額			位	億円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	180		180		166
実績値	180		180		166
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	市内中小企業者等への新規融資金額						
指標	新規融資額	単位		億円			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	225		258			247	
実績値	252		304			203	
達成率	112.0%		117.8%		82	2.2%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	业 也		
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市融資制度により、253億円(直近3年間の新規融資の平均額)の資金繰り支援を実施しており、一定のニーズがあり必要性ある。		
必要			1	必要性はあまり高くない	್ರಾಹ್ಮ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕೆ ಹಾಗ್ರಹಕ್ಕ		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 直近の岐阜県融資制度の市内企業の利用額(約58億円)と比較		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	一直近の岐阜県融資制度の市内企業の利用額(約36億円)と比較 し、約3.5倍の利用があり、事業効果は高く、市内企業の資金繰り 「た大きく寄与している。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	TOXE (H) TO CV 'So		
効	効率化されているか おかまた 世歌っ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	- 令和5年度より、業務フローの見直し(年2回実施していた市内金		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	〒和3年度より、栗傍ノローの見直し(十2回美施していた川戸金 融機関への預託金事務を年1回とした)により、当該事務の担当: -が別の事務を担うことができ、効率化が図れた。		
江			1	効率化されていない	N MAY THE LIPICEN CO. MITTEN WANTED		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 直近の岐阜市中小企業景況調査による資金繰りDIは▲21.8(前		
			3	相関関係を示すデータがある	世上+0.2)と前年度とほぼ同水準に抑えられており、当事業が寄り しているといえる。		
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市発スタートアップ創出や新たな企業の誘致などへの資金 り支援ができ、将来の産業構造の変化などに直接的に結びつく。		
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	土 ホ ハナナ べくり棒相 つつよくナナ べくりハナウ(ル) 2 間 ユフ す 学		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業 ある - ・「自ら稼ぐ地域産業」への支援		
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・ロンかく心み性末」が入び		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度 点数 方向性		令和(6年度	方向性基準
					点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	倒産の抑制や経済情	書勢の変化などに対 ば	だするため、当該事業	は必要であり 継続]	で実施していく。		-

【1.基本情報】

事業名		岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金								
担当部名	経済部			担当課名	商工課					
実施方法	;	補助領	等	補助	等の種	重類	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所	
開始·終了年度	昭和	36	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行い、事業者への相談・指導体制と創業・経営革新への支援体制の充実を図る。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	岐阜市の事業者に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行う。
事	何を	事業者の経営改善に対する補助金
業の対	誰に	岐阜商工会議所
対象	どのくらい	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき14,000,000円を上限とする。
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,000	14,000	14,000
決算額(C)	14,000	14,000	14,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業賞(D)=A+C	14,159	14,161	14,165	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	14,159	14,161	14,165	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	14,000		14,000		14,000
実績値	14,000		14,000		14,000
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	市内小規模事業者の課題解決を図る。	内小規模事業者の課題解決を図る。					
指標	巡回•窓口指導	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	5,370		5,406			5,406	
実績値	2,745		3,133			3,391	
達成率	51.1%		58.0%			62.7%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	中 人类 国体事业 4 5 6 1 人 1 5 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	中小企業・小規模事業者の割合が高い本市において、経営指導 員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要であり、市内 事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない	ず末行り性音以音りため、他がはかなスなが必安くのる。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の補助金が中心であるが、事業経費をすべてまかなうことが できないため、市の補助が必要である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事務手続のほとんどについてオンラインでやりとりしているため、ダ 率的に実施できている。	
1生			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	目標値には到達していないものの、実績値が年々増えていること から、事業者への経営指導等により、地域経済の活性化に寄与し ているといえる。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	経営改善普及事業自体が将来の課題解決に向けた事業であるが め、適当である。	
1生	担い友山など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等の	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図るという地域産業の支援の方向性が合致	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ている。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					-		-

市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

番号 0760015 _	005
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		柳津町商工会経営改善普及事業補助金								
担当部名	経済部						担当課名	商工課		
実施方法		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体柳津町商工会					
開始•終了年度	平成	18	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行い、事業者への相談・指導体制と経営革新への支援体制の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		柳津地域の事業者に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行う。
事	何を	事業者の経営改善に対する補助金
業の対	誰に	柳津町商工会
対象	どのくらい	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき9,000,000円を上限とする。
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,880	8,880	8,880
決算額(C)	8,880	8,880	8,880
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具 (D) - A・C	9,039	9,041	9,045	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	9,039	9,041	9,045	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	9,000		9,000		9,000
実績値	8,880		8,880		8,880
達成率	98.7%		98.7%		98.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	地域経済の課題解決を図る。					
指標	巡回•窓口指導	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,098		1,104		1,10	8
実績値	1,796		1,598		1,62	1
達成率	163.6%		144.7%		146.3	%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 中小企業・小規模事業者の割合が高い本市において、経営指導	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「甲小正来・小成保事業者の割合い高い本中にあいて、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要であり、市内 ■事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。	
			1	必要性はあまり高くない	マデボロッたに 古 以 音ックにゅう、 MEMPLE かよ人 1次が一心 女 く 60 vo c	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の補助金が中心であるが、事業経費をすべてまかなうことだってきないため、市の補助が必要である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事務手続のほとんどについてオンラインでやりとりしているため、 率的に実施できている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	日無付けていまして、マートン・本米ヤーの佐がはかりこし	
			3	相関関係を示すデータがある	- 目標値に到達していることから、事業者への経営指導等により、! 域経済の活性化に寄与しているといえるが、最終アウトカムには - ながっていない。	
有効			1	つながっていない又は不明確	1477-2 CV 144V °	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	経営改善普及事業自体が将来の課題解決に向けた事業である め、適当である。	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
Æ.			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の% 化への適応力強化を図るという地域産業の支援の方向性が合致	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ている。(岐阜市産業振興ビジョン)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価				•			-	

市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

番号 0760015	_ 006
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		岐阜県中小企業団体中央会事業補助金									
担当部名	経済部			担当課名	商工課						
実施方法	補助等 補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜県中小企業団体中央会						
開始·終了年度	昭和	62	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市中小企業振り	 皮阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経営資源に制約のある中小企業は、個々で解決しがたい課題も多く、中小企業が相互に連携し、諸問題に対応していくために活動している当事業に対し支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中小企業組合等への経営相談・指導、雇用関係制度施策の普及、人材育成のための研修等などの事業に補助を行う。
事	何を	中小企業の経営改善に対する補助金
業の対	誰に	岐阜県中小企業団体中央会
象	どのくらい	組合等組織強化事業の20%以内
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	120	120	120	
決算額(C)	120	120	120	
差額(B-C)	0	0	0	
執行率(C/B)	100%	100%	100%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業賞(D)=A+C	279	281	285	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	279	281	285	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	120		120		120
実績値	120		120		120
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	地域経済の課題解決を図る。	域経済の課題解決を図る。					
指標	巡回•窓口指導	巡回·窓口指導 単位 件					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	770		770		770		
実績値	2,500		2,421		2,545		
達成率	324.7%		314.4%		330.5%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	サーンローンホン・ヘ ンロ エロ 下を組む マチン アルコ
		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	地方の中小企業において、今後の見通しは楽観視できない状況である。そのため、同団体によるきめ細やかな中小企業組合等の 支援事業は重要である。
必要			1 必要性はあまり高くない	入版事末は生女くの句。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		国、県及び県内の20市が補助金や負担金を支出し、同団体が中 小企業組合等に運営指導等を行うものである。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		事務手続のほとんどについてオンラインでやりとりしているため、タ 率的に実施できている。
性	欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1		経営資源による制約が多い中小企業については、個々で解決し
			3 相関関係を示すデータがある	たい課題も多く、組合等を組織して相互に連携し諸問題に対応しているが、当団体は、このような組合に対し支援を行うものであるがめ、アウトカムにはつながっているが、最終アウトカムにはつながっ
有効			1 つながっていない又は不明確	ていない。
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中小企業については、業種により共通する大枠の課題から、個々
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	による解決しがたい課題まで多くある。相互に連携し、諸問題に対応するために組織された組合等を支援している団体であるため、
1111	足り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	適当である。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重				 中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等に
^里 要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	. 8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図るという地域産業の支援の方向性が合致
土			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	ている。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	市内中小企業、組合							

番号 0760015 _ 00	7
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		事業承継サポート補助金							
担当部名	経済部			担当課名	商工課				
実施方法	補	助等	補助	か 等の種類	Ą	その他補助金	実施主体	市内中小企業者	
開始·終了年度	平成	28 年度~		年月	度	根拠法令·関連計画	皮阜市事業承継サポート補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	金融機関、公的機関、専門事業者が持つ企業情報を活用し、後継者不在により事業継続に悩む市内中小企業者に対し、事業承継に関する支援を行い、 市内中小企業の事業継続と雇用の場の確保を図り、市内経済の進展の持続を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内中小企業者が、M&A(事業譲渡・株式譲渡等)により取引先等の企業に事業承継を行う費用の一部を補助する。
事	何を	補助対象経費:事業承継にかかる着手金(コンサルティング、事業承継計画の作成、マッチング仲介等の委託費)
業の対	誰に	金融機関、公的機関または専門事業者の支援を受け、M&Aにより事業承継を行う市内中小企業者
象	どのくらい	補助額:補助対象経費の1/2以内(限度額:500千円)
	度からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	1,500	0	500
差額(B-C)	0	1,500	1,000
執行率(C/B)	100%	0%	33%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	2,136	644	1,158

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,136	644	1,158	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数		単位		件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	3		0		1
達成率	100.0%		0.0%		33.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	M&A候補の探索及びその候補とともに条件等の	AA候補の探索及びその候補とともに条件等の交渉の実施					
指標	事業承継の着手件	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	3		3		3		
実績値	3		0		1		
達成率	100.0%		0.0%		33.3%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
些	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市中小企業景況調査(R7.1月) 事業承継について、「後継者を探している」と回答した企業13.0% 「廃業予定」と回答した企業24.1%		
			1	必要性はあまり高くない	- 「焼来 」「た」 6 世合した (企業 24.170		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の金融機関や公的機関等を絡め、本市が補助金として支援 を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となる。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンラインでの補助金申請および実績報告に対応しており、効率 化が図られている。		
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3	相関関係を示すデータがある	補助金の交付を受け、M&Aによる事業承継の着手につながってる。		
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 緩のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	M&Aによる事業承継への支援は、人口減少や高齢化による後継者不足といった課題解決に直接的に結びつく。		
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	事業承継の取組への支援が未来のまちづくり構想に記されている。		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足圧計画を始まんた	十1川)				=
令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

M&Aによる事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関等を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため、継続して実施していく。

番号 0760015 _ 008

【1.基本情報】

事業名		岐阜市中小企業等DX研修補助金								
担当部名	経済部			担当課名	商工課					
実施方法	:	補助	等	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 市内中小企業等		
開始·終了年度	令和	6	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市中小企業等I	小企業等DX研修補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内中小企業等のDX推進にかかる取組を支援し、生産性向上による市内経済の持続的な発展を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公益財団法人ソフトピアジャパンが実施するDX・IT研修を受講する市内中小企業等に対し、費用の一部を補助する。
事	何を	補助対象経費:公益財団法人ソフトピアジャパンが実施するDX・IT研修の受講料
業の分	誰に	公益財団法人ソフトピアジャパンが実施するDX・IT研修を受講する市内中小企業等
対 象	どのくらい	補助額:補助対象経費の1/2以内(限度額50千円/年間)
	そからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	480
決算額(C)	0	0	90
差額(B-C)	0	0	390
執行率(C/B)	-	-	19%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 子未貝 (D)-A・C	0	0	748

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	240
決算額(F)	0	0	45
差額(E-F)	0	0	195
執行率(F/E)	-	-	19%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	703	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金申請者数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		80
実績値	-		-		12
達成率	-		-		15.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	制金を受けて、DX推進のための研修を受講					
指標	研修受講回数		単	位	回	
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	-		-		80	
実績値	-		-		12	
達成率	-		-		15.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市中小企業景況調査(R7.1月)
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	DXの推進に向けた課題について、「必要なスキル・ノウハウがない」とした企業47.5%、「人材が不足している」とした企業39.9%、
必要			1	必要性はあまり高くない	「予算が確保できない」とした企業26.6%
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内中小企業等を対象とした補助金である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめよけ カルナルカルギ 東次エは 光改コ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンラインでの補助金申請に対応しており、効率化が図られている。
1111			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	補助金の交付を受け、DX・IT研修の受講につながっている。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	DX推進による生産性向上は、人口減少・高齢化による労働力不など、将来の課題解決に直接的に結びつく。
1生	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	DX推進の取組への支援が未来のまちづくり構想に記されている
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価					27_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止

DX推進の必要性は感じているものの、「スキル・ノウハウがない」「人材が不足している」「予算が確保できない」として取り組めていない市内中小企業等に対して、補助金として支援することで、DX推進の一助となるため、継続して実施していく。

番号 0760015 _ 009	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		海外産業交流推進事業							
担当部名	経	斉部	担当課名	商工課					
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	友好都市等産業交流推進委員会				
開始·終了年度	平成 21 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジ	· ジョン				

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	岐阜市と友好都市関係等にある海外の都市との間におけるアパレル産業をはじめとする各種産業交流と調査研究の実施。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		海外産業交流に資する事業及び産業交流全般にかかる情報収集等のため実施する事業に対し、負担金を交付する。
事	何を	市負担金
業の対	誰に	友好都市等産業交流推進委員会
対象	どのくらい	友好都市等産業交流推進委員会で承認された額
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	966	30	2,961	90	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	966	30	2,961	90	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	1,481	6,771
決算額(C)	0	695	6,091
差額(B-C)	0	786	680
執行率(C/B)	-	47%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	0	1,661	9,052

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	1,661	9,052	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		1,481		6,771
実績値	-		695		6,091
達成率	-		46.9%		90.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	i内企業の海外産業交流や情報収集に資する事業が実施される					
指標	交流企業数	単位		社		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		2		10	
実績値	-		1		12	
達成率	-		50.0%		120.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	地場産業の魅力やブランド価値を高めることで、持続的な競争力 の強化が求められている	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の友好都市等との産業交流を推進するため、市が実施する 必要がある	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
/ cl.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜市のほか、アパレル関係団体や商工会議所のほか、経済団 体が中心に、官民一体となって事業を実施している	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	負担金を支出する友好都市等産業交流推進委員会により海外産 業交流や情報収集に資する事業が実施されている	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	産業構造の転換や深刻化する労働力不足に対応するためには、 地場産業の競争力強化が不可欠である	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に記されている「地域産業の魅力・ブランドナ を高め」に関わる事業である	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価							-	

地場産業の活性化を図るためには、官民が連携し、企業の海外展開を支援する事業を推進する必要があり、規模や内容の見直しを適宜行いながら事業を継続する。

番号 0760015 _ 03	.0
-----------------	----

【1.基本情報】

事業名		中小企業景況調査								
担当部名	経済部						担当課名	商工課		
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	5	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内中小企業に対し、日常の経営活動状況についてアンケートを行うことで、市内の経済状況を把握し、適切な施策を行うための資料とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		毎年7月と1月に、アンケート調査の対象となる300企業に調査票を送付し、返信された調査票を集計し、経済状況をポイントで表す。
事	何を	中小企業の景況についてのアンケート調査
業の対	誰に	市内中小企業 300企業
対象	どのくらい	年2回
	E度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	202	20	202	20	424	35	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	838	40	846	40	588	40	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	116	116	124
決算額(C)	90	84	92
差額(B-C)	26	32	32
執行率(C/B)	78%	72%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	928	930	680	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	928	930	680	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	調査回数	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LAST HE ADDITION TO A MANUAL TO A MANU							
成果	市内中小企業に対して実施するアンケート結果	内中小企業に対して実施するアンケート結果を公表することで、一般企業者の経営の参考とする					
指標	調査結果公表回	調査結果公表回数 単位 回					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	2		2		2		
実績値	2		2		2		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	適切な施策を行うために、市内の経済状況の調査を行うことは、市内中小企業のニーズに合っている。
			1 必要性はあまり高くない	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内中小企業への支援策を検討するために実施している事業であり、国、県、民間ではなく市が主体性をもってする必要がある。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
拙	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	調査の電子化により効率化が図られている。
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	メール配信による調査依頼:年間70/600件(削減金額7,700円) LoGoフォームによる調査回答:年間100/329件(削減金額13,600
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	円)
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	調査結果を毎回、市ホームページ及び広報ぎふにて公開している。
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内中小企業の経営課題を把握し、施策の参考としており、課題解決に結びつく事業である。
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める経済施策の方向性及び立案に関している。
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
点数		方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	+++ 1 A # 6 67		(ett NA - 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1					

市内中小企業の経済活動状況を把握し、経営支援策等を進めるために必要な事業であることから、継続して実施していく。

番号 0760015 _ (

【1.基本情報】

事業名		岐阜市事業創造支援補助金								
担当部名	経済部						担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等補助等の種類		その他補助金	実施主体				
開始·終了年度	§了年度 平成 21 ^{年度∼}				年度	根拠法令·関連計画	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン			

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	①大学等の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る ②自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓による産業の活性化を図る					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①大学等の技術や知識を活用して、新技術・新商品・新サービス等の共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携) ②自社開発した製品・サービスの販路等のため見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(見本市等出展)					
事	何を	①研究資金等(産学官連携) ②見本市等出展経費(見本市等出展)					
業の分	誰に	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②見本市等へ出展する市内中小企業等(見本市等出展)					
対象	どのくらい	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②対象経費の1/2以内で、限度額10万円(見本市等出展)					
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		②見本市等出展について、対面のみの出展でも補助対象とし、1件当たりの限度額を20万円から10万円にした。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,000	7,000	7,000
決算額(C)	2,108	3,154	5,311
差額(B-C)	2,892	3,846	1,689
執行率(C/B)	42%	45%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	3,380	4,442	6,627	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,380	4,442	6,627	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
指標	補助金額			位	千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	5,000		7,000		7,000		
実績値	2,059		3,099		5,311		
達成率	41.2%		44.3%		75.9%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	助金を活用し、事業が実施される。						
指標	実施事業件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	17		12		12	2	
実績値	3		5		7	7	
達成率	17.6%		41.7%		58.39	6	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発 や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業	
			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	ナー人来放っす来♪ オルルシルフ♪ よった放っ♪ b □ □ □ 2° → b	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	ELEGICEPACITION CV Co	
/ cl.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助 金は積極的に活用していくべき。	
	欄に記入		1 効率化されていない	並は外間を行うにはいけるとくくっと。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、 新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発 や販路拡大につながっている。	
有効	V '\2\1\3		1 つながっていない又は不明確	「大奴の町切ん人(こうしょから)(VVS)。	
効性	アウトカム目標達成度	4	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、	
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発 や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	්. ක්රී	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
±			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	A NIC AND A section of the section o	
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、 新商品の販売を促進しており、「民間の新しいチャレンジを応援」 への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・・・v/ X 1仮で1句() 公不米() まり ブヘリ情心で音 払し (いる。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	27_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
	価				•			-	

中小企業が産学連携し新技術の開発をするのに有効な施策であり、市内企業等の産業を活性化させると共に、企業等が新事業を展開しやすいまちを目指す。

番号	0760015	_ 012
番号	0760015	_ 012

【1.基本情報】

事業名		ぎふしスタートアップ支援事業							
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	委託(民間)		:間)	補助等の種類		重類		実施主体	(一社)岐阜みらいポータル協会
開始·終了年度	令和	3	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「岐阜イーストライジング24」において、「岐阜市リモートオフィスの運営」と「ぎふしスタートアップ相談窓口」を二本柱としたスタートアップ支援事業を行い、多様なライフスタイル対応できる労働環境を提供するとともに、市内での起業者数の増加や、企業間交流による新たな事業やサービスの創出などを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		リモートオフィス(個室)、シェアオフィス(固定席)及びコワーキングスペース(自由席)の設置、 スタートアップ相談窓口の設置、イベントやセミナー等の開催
事	何を	起業や経営の相談、リモートオフィス
業の対	誰に	企業、個人
象	どのくらい	相談窓口は週6日、イベントやセミナーは月1回、リモートオフィスは毎日(祝日休館)
	度からの改善点 売事業の場合)	・岐阜大学&岐阜薬科大学ラボツアー開催 ・岐阜市リバースピッチ開催 ・STATION Ai活用

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	3,816	120	3,864	120	34,216	1,040
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,816	120	3,864	120	34,216	1,040

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	59,359	60,394	64,964
決算額(C)	59,359	60,394	64,775
差額(B-C)	0	0	189
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	63,175	64,258	98,991

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	20,860	20,860	10,041
決算額(F)	18,124	19,935	11,980
差額(E-F)	2,736	925	-1,939
執行率(F/E)	87%	96%	119%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	45,051	44,323	87,011

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	スタートアップ相談窓口			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	600		600		660
実績値	584		561		564
達成率	97.3%		93.5%		85.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	スタートアップ相談窓口を活用した起業者数の	タートアップ相談窓口を活用した起業者数の増加					
指標	起業者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	10		15			26	
実績値	23		27			24	
達成率	230.0%		180.0%		9	92.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本市経済の活性化には、新たな事業やサービスの創出が必要で あるが、本市の創業比率は全国平均より低いため、引き続き起業
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	家や起業を志す方を支援する必要がある。 【創業比率】※岐阜市未来のまちづくり構想より
必要			1	必要性はあまり高くない	・岐阜市 4.46%(2014~2016年)・全国平均 5.04%(2014~2016年)
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	地域経済の活性化、雇用創出など、地域課題の解決に貢献する ために、市が行う必要がある
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	相談窓口では、幅広い知識と経験を有するセンター長が常駐し、
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	起業前から起業後まで伴走型で多くの起業を支援しており、相談 方法も、対面での相談に加えて、Zoomやメールでの相談にも対応
1111	欄に記入		1	効率化されていない	している
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	幅広い知識を有するセンター長が、起業の相談等に対応すること で、創業者数が増加している
			3	相関関係を示すデータがある	・R3年度【相談窓口設置初年度(7月-3月)】 相談件数:187 創業者数:7
有効			1	つながっていない又は不明確	•R6年度 相談件数:564 創業者数:24
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	新たな産業や事業を創出する事業であり、地域経済の活性化に繋がる
13.	近り次 in a c		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		拡充		拡充	45 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止

地域経済活性化を図るため、新たな産業や事業を創出する事業であることから、引き続き、スタートアップを志す方や起業家などに必要となる事業を実施する。

番号	0760015	013

【1.基本情報】

事業名		岐阜地域産学官連携交流会							
担当部名	経	済部	担当課名	商工課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市				
開始·終了年度	平成 14 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン					

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。				
		岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、 交流会など具体的事業を企画実施する。				
事	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート				
業の対	誰に	市内企業				
対 象	どのくらい	産学連携創出に繋げるマッチングを行う				
	度からの改善点 売事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		令和:	5年度	令和6年度		
			人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,703	85	3,156	98	2,139	65	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,703	85	3,156	98	2,139	65	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	371	371	371	
決算額(C)	418	425	385	
差額(B-C)	-47	-54	-14	
執行率(C/B)	113%	115%	104%	

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		3,121	3,581	2,524	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	3,121	3,581	2,524	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	出展ブース数			位	ブース
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	20		15		15
実績値	15		14		12
達成率	75.0%		93.3%		80.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	市内企業と岐阜地域の大学等とがマッチングす	「内企業と岐阜地域の大学等とがマッチングする。					
指標	マッチング件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	5		15			15	
実績値	3		8			5	
達成率	60.0%		53.3%		33	3.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	 岐阜地域の大学及び高専11校の教員の専門知識と人財への関心 は高い。
必			1	必要性はあまり高くない	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力 しながら実施している。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
اماد	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も 多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活 - 動を行っている。
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	一則を行うている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	大学等と企業の交流の場として、毎年度一定のマッチングがある。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)	
H-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内企業と岐阜地域の大学等との共同研究開発等が増加する。
性	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョンに関係している。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足性評価を踏まえた	于1川丿					
	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和	6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
			点数 方向性		点数	方向性		
総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図ることで、大学等の知識・技術が企業において活用され、産業の活性化を図ると共に、ひいては企業等が新事業を展開しやすいまちを目指す。

番号 0760015 _ 014	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		伝統的工芸品振興事業									
担当部名	経済部			担当課名		商工課					
実施方法	:	補助等補助等の種類		団体事業補助金		実施主体 岐阜提灯協同組合、一般社団法人岐阜和傘協会					
開始·終了年度	昭和	62	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画		岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

14.77	: 196 3C A	
E	的(インパクト) (何のためか)	岐阜の代表的な伝統的工芸品であり、特産品である「岐阜提灯」、「岐阜和傘」の振興を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜提灯協同組合/一般社団法人岐阜和傘協会が行う、岐阜提灯/岐阜和傘の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振 興事業に、補助金を交付する
事	何を	市補助金
業の対	誰に	岐阜提灯協同組合/一般社団法人岐阜和傘協会
象	どのくらい	振興計画に基づく事業で、国・県の補助対象となる場合、補助対象経費のうち、国・県の補助金額を除いた額。国・県の補助対象とならない場合、補助対象経費の1/2以内の額。(ただし、いずれも予算の範囲内に限る。)
	F度からの改善点 継続事業の場合)	岐阜提灯(継続)→新しく作成した第6次振興計画に基づき、後継者確保・育成事業及び品質表示・情報提供事業を実施し、認知度の向上を図った。 岐阜和傘(継続)→人材育成事業においては3名の職人を育成し、原材料確保対策事業は令和6年度に代替材の検証を完了したほか、重要な作業工程の 映像化に着手した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	2,898	90	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	2,898	90	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	415	1,365	1,035
差額(B-C)	1,585	635	965
執行率(C/B)	21%	68%	52%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松尹未具 (D)-八・C	892	4,263	3,009

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	892	4,263	3,009	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,000		2,000		2,000
実績値	416		1,365		1,035
達成率	20.8%		68.3%		51.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	職人の育成、不足する原材料の代替材の活用	人の育成、不足する原材料の代替材の活用可能性の検証等					
指標	岐阜市の魅力は「岐阜提灯・和傘・うち	単	位	%			
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	25		25		25		
実績値	25		23		24		
達成率	98.4%		92.8%		96.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
				伝統的工芸品は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまう。 容易に再興できない一方、全国的には既に35%の伝統的工芸品産地に	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	2 なる程度のニーブがなり以亜州がなる	おいて、振興計画(産地団体が主体となって作成する、産地課題解決の めの事業計画)の作成もできていない状況である。岐阜提灯、岐阜和傘に	
必要			1 必要性はあまり高くない	ともに、産地団体が課題解決のための振興計画の作成を主体的に作成しており、支援ニーズは高い。	
性				岐阜提灯及び岐阜和傘は、国の伝統的工芸品に指定されており	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 中か美胞することにより事業効果が高くなる	振興計画を策定しているため、国・県から補助金等の支援を得らるが、市としても、地域のアイデンティティである伝統産業を守るた	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	め支援する必要がある。	
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	率 ローの見直し、DX、人件費削減など			産地事情に精通した産地団体が主体的に取り組む事業に対補助を行うため、専門的かつ効率的に実施できている。	
江	欄に記入		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3		岐阜提灯は、令和6年度に後継者確保・育成事業及び品質表示 情報提供事業を行った。岐阜和傘では、人材育成事業(若手職)	
			3 相関関係を示す アータかめる	がベテラン職人に師事し、技術習熟を図る)や原材料確保事業(傘基幹部品の代替材料選定・検証)といった産地課題解決に向け	
				た新規事業を実施し、産地課題の解決に向けて着実に事業を進めている。	
	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公立の細胞ナ.日根され 事 学べた する)			岐阜提灯については需要の拡大が課題とされており、消費者への 認知を高める事業を実施している。	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜和傘においては重要工程を担う職人の高齢化や、原材料の 安定供給が喫緊の課題となっているところ、令和6年度は人材育	
1111	超い及山など			成、代替材料の検証など、産地課題に即した即効性のある事業を 展開できている。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	かけのおいしょファケな空光の中土 ブニンバー・ラロ ナキー がっ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の誇りとなる伝統産業の魅力・ブランド力を高め、未来へ継承するために不可欠な事業であり、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	1917 シイ・ネッチン ノヘク特心とロ 双し (v "シ。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:WE	日	た 正 川 皿 と 届 み た た に	п ш/				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

歴史ある郷土の伝統産業を守るため、伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯/岐阜和傘の支援の継続が必要である。

番号 U/0UU15 U15

【1.基本情報】

事業名		岐阜ファッション産業ブランド確立支援								
担当部名	経済部			担当課名	商工課					
実施方法	ŧ	補助等	等	補助	等の種	重類	団体事業補助金	実施主体 地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界		
開始·終了年度	平成	21	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)	岐阜ファッション産業界の振興と人材育成
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	本市における団体等が実施する各種ブランド確立に向けた事業を支援する。
事	何を	団体等が実施する各種ブランド確立事業に対する市補助金
業の対	誰に	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体
対象	どのくらい	県等の補助金がある場合は県等と同額以内で、補助金の合算が補助対象経費の3分の2を超えない額。単独補助の場合1/5以内
	手度からの改善点 迷続事業の場合)	岐阜マザーズコレクション及びグローバル人材育成事業の中止

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,288	40	329	10	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,272	40	1,288	40	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,150	1,000	1,000
決算額(C)	291	311	195
差額(B-C)	859	689	805
執行率(C/B)	25%	31%	20%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心于未具(D)-八(1,563	1,599	524

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,563	1,599	524	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,150		1,000		1,000
実績値	291		311		195
達成率	25.3%		31.1%		19.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *						
成果	支阜アパレルの弱点であるデザイン面を、若い世代との協働により取り入れ、新商品の開発に活かす。					
指標	制作発表会 発表者	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100		100	
実績値	71		61		154	
達成率	71.0%		61.0%		154.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜アパレル産地の活性化のため、岐阜ブランドの確立を目指す ものであり、アパレル産業振興のために必要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
安 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市 が補助を行うことは妥当である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
ᄊ	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	補助率は補助対象経費の1/5であり、業界団体が主体的に行っいる事業に対して補助を行い、アパレル産業の振興につながっているため、効率的に実施できている。	
性	欄に記入		1 効率化されていない	マップにの、対争のに夫旭(さてゃる。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	今後ブランド確立を担っていく若手を育成する事業である。	
有效			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後ブランド確立を担っていく若手を育成する事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要出	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の次世代を担う人材を育けるために必要な事業であり、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を指げる未来のまちづくり構想と合致している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	U る小木ツまり「ノ\リ悟心とロ 其し (V る。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた。	十1川)				=	
	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
			点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

ファッションを学ぶ学生を対象とした人材育成事業が中心となっているが、岐阜市でファッションを学ぶ学生数が減少しており、留学生が中心となっている。実際の商品化や 販路開拓となると、短期間では結果が出にくいため、もう一歩路み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある。

番号 0760015 016	番号	0760015 016	
----------------	----	-------------	--

【1.基本情報】

事業名		岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業					
担当部名	経	斉部	担当課名	商工課			
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体		
開始•終了年度	平成 23 年度~	年度		岐阜市産業振興ビジョン、岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、 岐阜県中小企業版路開拓等支援事業費補助金交付要綱			

【2.事業概要】

	Prometa .				
目的(インパクト) (何のためか)		岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得、販路促進、産地宣伝を推進するため			
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国内見本市等の開催に要する経費の補助			
事	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金			
業の対	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
対 象	どのくらい	補助対象経費の1/3以内			
	そからの改善点 『事業の場合)				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,336	42	1,352	42	1,382	42
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,336	42	1,352	42	1,382	42

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,500	3,000	3,000
決算額(C)	2,650	1,247	1,239
差額(B-C)	850	1,753	1,761
執行率(C/B)	76%	42%	41%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	3,986	2,599	2,621

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,986	2,599	2,621	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3,500		3,000		3,000
実績値	2,650		1,247		1,239
達成率	75.7%		41.6%		41.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	国のバイヤー向けに来季商品の展示を行い、販売促進、需要開拓を図る。						
指標	1社あたりの成約額(売	単	位	千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	650		650		650		
実績値	639		801		707		
達成率	98.3%		123.2%		108.8%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜アパレルの来季商品を広く全国に広くPRするものであり、ア パレル産業振興に必要である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	+中山村), 14中山北岳の井の1 (のマナ)の 米田口(14) * ~ 14 / 16 / 17 / 17 / 18 / 18 / 18 / 18 / 18 / 18	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 補助率は補助対象経費の1/3であり、業界団体が主体的に行っ いる事業に対して補助を行い、アパレル産業の振興につながって - いるため、効率的に実施できている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	いつにめ、幼舎的に表施でさいる。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	全国のバイヤー向けの新作商品の展示を行い、販売促進、需要 開拓を図る。	
性	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ー岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興に寄与しており、 「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合 − 致している。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	JAC (V 'do	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							-

会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜のファッションイベントとして定着し つつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する。

番号	0760015	_ 017

【1.基本情報】

事業名		せんい祭						
担当部名	経済	斉部	担当課名	商工課				
実施方法	補助等補助等の種類		団体事業補助金	実施主体 (一社)岐阜ファッション産業連合会				
開始·終了年度	平成 15 年度 ~ 年度				補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン、 性化総合支援事業費補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一般消費者及び観光客を対象に、岐阜アパレル製品の販売促進とPRを行い、JR岐阜駅前繊維問屋街地区の賑わいの創出及び繊維問屋街の売上向上につなげるため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中心市街地内において行われるにぎわい創出事業に要する経費の補助
事	何を	団体が実施するにぎわい創出事業に対する市補助金
業の分	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会
対象	どのくらい	補助対象経費の1/3以内
	要からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,200	1,200	1,200
決算額(C)	1,200	1,152	1,200
差額(B-C)	0	48	0
執行率(C/B)	100%	96%	100%

(3)総コスト

6公 T	事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
WO. H	ア未貝 (D) これ・し	1,582	1,538	1,595

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,582	1,538	1,595

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,200		1,200		1,200
実績値	1,200		1,152		1,200
達成率	100.0%		96.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
成果	般消費者および観光客を対象に販売促進と岐阜アパレルのPRを実施。						
指標	来場者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	50,000		37,000			46,000	
実績値	35,000		35,000			36,000	
達成率	70.0%		94.6%			78.3%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	せんい祭は、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		を行うものであり、中心市街地活性化基本計画掲載事業として駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化のために必	
必			1 必要性はあまり高くない	要である。	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3		岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
小	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	補助率は補助対象経費の1/3であり、業界団体が主体的に行って	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 れるなど生産性が向上している	いる事業に対して補助を行い、駅前地区の賑わい創出及び岐阜7パレル産業の活性化につながっているため、効率的に実施できて	
性			1 効率化されていない	いる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいの創出につながっており、愛	
				県下でも知られるイベントとして定着している。会員数の減少等に 伴い、出展者数が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上	
有効			1 つながっていない又は不明確	への貢献が大きい。	
効 性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3		年々、問屋街の事業者数が減っている中、出店企業の販売促進 に繋がる。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 5 明記)	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興に寄与しており、 「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。(中心市街地活性化計画)	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	双している(下心川街地位注1日1回)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた。	十1川)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

中心市街地活性化基本計画掲載事業として、JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わい創出に繋がっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員企業の売上への貢献も大きく、岐阜アパレル産業振興に必要な事業である。

番号 0760015 (018
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査								
担当部名	経済部					担当課名	商工課			
実施方法		直営	営補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	昭和	63	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市を中心とするアパレル産業・縫製産業の景気動向に関する情報の収集分析を行い、今後の岐阜市アパレル産業・縫製産業の振興と発展に役立て、 地元企業の経営上の参考にすることを目的とする。
		4月~6月、7月~9月、10月~12月、1月~3月の四半期ごとに、対象のアパレル・縫製関連企業67社に、売上、財務状況などの9つの項目の調査をする。
事	何を	岐阜アパレル・縫製関連の景気動向調査
業 の 対	誰に	アパレル・縫製関連企業67社
象	どのくらい	年4回
	からの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	808	80	808	80	968	80	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	808	80	808	80	968	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	25	25	25
決算額(C)	23	24	23
差額(B-C)	2	1	2
執行率(C/B)	92%	96%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	831	832	991

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	831	832	991	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	調査回数	単	位	□	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	4		4		4
実績値	4		4		4
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	産業振興のための数値を把握する。						
指標	調査結果公表 単位 回						
	令和4年度 令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	4		4		4		
実績値	4		4		4		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の 検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要であ	
必			1	必要性はあまり高くない	-8.	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内企業に関する調査であり、市が実施すべきである。市内中小企業景況調査統廃合不可・・・アパレル産業に特化した調査のため。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	my <u>目</u> V / T に 8 / o	
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	アパレル・縫製産業の現状を把握するのに必要な調査であるが、	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	経費は依頼文の郵送料のみであり、費用対効果が高い。 市内アパレル・縫製産業に関する景気動向調査は本調査のみ。 た調査対象とする企業数が100以下であり、業務委託を行うほどて	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	た調査対象とする企業数が100以下であり、業務委託を行ってははない。	
		3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	the transfer of the transfer o	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	岐阜市の各種施策の検討・実施の資料となるとともに、岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表しており、地元企業の経覚 - 上の参考資料となっている。	
有効	V '\3\1\1		1	つながっていない又は不明確	- 上い参与具材とよう(いる。	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
4-				5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	Liste the state of
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の 検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要である ため、引き続き調査を実施する。	
1生	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- / L&X 、	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							-

岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要であるため、引き続き調査を実施する。

番号	0760015	_ 019
田勺	0700013	_ 013

【1.基本情報】

事業名		ファッション産業人材育成事業 - ファッションセミナー -						
担当部名	経	済部	担当課名	商工課				
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体 (一社)岐阜ファッション産業連合会				
開始·終了年度	平成 15 年度~	年度	根拠法令•関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		付加価値の高い商品を企画・開発することにより、岐阜アパレル産業の活性化を図るため
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 団体が実力		団体が実施する人材育成事業に要する経費の補助
事	何を	団体が実施する人材育成事業に対する市補助金
業の対	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会
対 象	どのくらい	補助対象経費の1/5以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		予算額を20万円から10万円に減額

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	200	200	100
決算額(C)	84	83	86
差額(B-C)	116	117	14
執行率(C/B)	42%	42%	86%

(3)総コスト

公市業	費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未	g (D)-A·C	402	405	415

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	402	405	415

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	400		200		100
実績値	84		83		86
達成率	21.0%		41.5%		86.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	会員企業のみでなく、会員外のアパレル従事者、	アパレルを学ぶ学生がセミナーを	受講し、次シーズンのトレンドやマーケットの動向を学ぶ。			
指標	セミナー受講者数	ф	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	90		90		90	
実績値	40		39		90	
達成率	44.4%		43.3%		100.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	付加価値の高い商品を企画・開発するために、業界関係者の資 向上を図るものであり、岐阜アパレル産業振興のために必要でる。	
			1 必要性はあまり高くない	ان. ان ان ا	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、i が補助を行うことは妥当である。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
為	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である。	
	欄に記入		1 効率化されていない		
有 効 性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	セミナー受講者より、商品開発に活かされているとの意見がある。	
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市場ニーズ、トレンドを掴み、商品化するアパレル人材を育成する。	
	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	サロナの14日でポッとフマ.º 」で米の45円1-451 ~ 1/10	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興に寄与してお 「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想 致している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	X	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
į	総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
1	価							

岐阜市の主要産業であるアパレル業界関係者の資質向上を図り、その成果を新商品開発などに活かすことが引き続き求められるため、支援を継続する。

m·3

【1.基本情報】

事業名		岐阜市企業見学会								
担当部名	経済部					担当課名	商工課			
実施方法	委詞	€(NI	PO)	補助等の種類		重類		実施主体	委託先の団体	
開始·終了年度	令和	2	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	I(インパクト) Iのためか)	市内の優れた企業やものづくりの魅力を知ってもらうとともに、産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学5・6年生を対象として、市内及び近隣市町の企業やものづくりの現場で学べる企業見学会を実施する。また、大学生スタッフに参加してもらうことで、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらう機会とする。
事	何を	市内産業や見学する企業に関連する産業学習及び市内または市に隣接する市町に工場を有する企業の見学を実施。
業 の 対	誰に	市内在住または市内小学校に通う小学5・6年生の児童
象	どのくらい	市内小学校の夏休み期間中に2回開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	771	771	741
決算額(C)	717	683	626
差額(B-C)	54	88	115
執行率(C/B)	93%	89%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	2,625	2,615	2,600

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,625	2,615	2,600

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	企業見学会の開催に	単	位	□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	R 童及び大学生が見学会に参加し、市内企業の魅力を知る。						
指標	企業見学会の参加	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	60		60			60	
実績値	45		56			44	
達成率	75.0%		93.3%		73	3.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	William Total) weekly XIII (Market)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材 の育成を目指すことを目的としており、必要である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	→市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材 の育成を目指すことを目的としており、市が事業を担うことは妥当で ある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	70% ఎం	
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	市内産業の魅力発信や次世代を担う人材育成が行え、さらに企業 の雇用創出にもつながるため、効率的である。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	毎年開催することで、市内小学校における恒例イベントとして定着 させていく予定。将来的には市内企業の雇用創出に貢献すること が見込まれる。	
有効			1	つながっていない又は不明確	7/-7tルン よ4 V ジ。	
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内企業の魅力を知ることで、市内企業への就職が増え、転出者が減少する。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョンに関係している。	
TI			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		継続		現状維持	28 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

市内小学生のほか、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらうことで短期的な雇用創出にも繋げていく必要があり、事業規模や内容の見直しを逐次行いながら事業を継続する。

番号 0760021 _ 003	1
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		中心市街地活性化推進事業									
担当部名	経済部					担当課名	中心市街地みらい戦略課				
実施方法	委託	(出資	団体)	補助	補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団		
開始·終了年度	平成	18	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画			

【2.事業概要】

	1(インパクト) 『のためか)	不動産所有者、創業希望者、イベント実施主体等に対し、場所(ハード)づくりと、コンテンツ(ソフト)づくりの両面から、リノベーションなどの活性化を促進させる取り組みの支援や、中心市街地のエリアの価値を高めることを目的とした事業を支援することで中心市街地の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中心市街地活性化支援事業 ・中心市街地活性化に関する相談対応や情報発信を行う。 ・商店街やまちづくり団体等の活動への助言、調整
事	何を	団体等が事業を円滑に進めるための技術的支援
業 の 対	誰に	商店主、事業者、市民
象	どのくらい	100件程度(中心市街地活性化に関する相談)
	そからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	23,947	23,907	18,878
決算額(C)	23,947	23,907	18,878
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(ロバーム・し	24,901	24,873	19,865

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	24,901	24,873	19,865	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	中心市街地活性化に関する	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	100		160		196
実績値	139		163		243
達成率	139.0%		101.9%		124.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	中心市街地の活性化が促進							
指標	中心市街地84地点平日の歩行者	単位		人				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	45,700		45,700			45,700		
実績値	39,759		40,996			37,869		
達成率	87.0%		89.7%			82.9%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、エリアの価値を向上させるものであり、中心市街地活性	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	化に必要な事業である。 【中心市街地活性化に関する相談件数】	
必			1	必要性はあまり高くない	相談件数243件(前年比+49%)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	中心市街地における多様な関係者と連携して進めるため、民間・ 国・県での実施は考えにくい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
从	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	中心市街地の活性化において重要な業務であり、コストに対して 一定の成果を上げている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	3期目・中心市街地活性化基本計画における目標指標の1つである創業数は目標値を達成し、本事業により中心市街地の活性化に	
		3	3	相関関係を示すデータがある	一定の効果があった。 4期目においても、中心市街地への出店に対する相談件数が増加	
有効			1	つながっていない又は不明確	傾向にあり、エリアの価値向上、中心市街地活性化の効果が期待 できる。	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公中の細胞が日本)とす事業でなった。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来的なまちの活性化を見据えた事業である。	
1111	連り及信な と		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	中心市街地活性化基本計画	
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧肝皿で囲みんた時	т Ш /				
	令和4年度		令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

まちづくりにおける専門的な知見を有する(一財)岐阜市未来のまちづくり財団が、中心市街地のエリア価値を向上させるため、様々な推進事業を実施している。中心市街地活性化に資するイベントや出店等に係る相談件数も増加傾向にあり、まちなかの魅力づくりの一助となっていることから、継続して実施していく。

番号 0760021 _ 002	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名							リノベーション	まちづくり事業	
担当部名		経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課			
実施方法	委託	(出資	団体)	補助等の種類		重類		実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団
開始•終了年度	令和	元	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	リノベーションまちづくりの第2ステージとして、まちづくりに興味があり、まちをフィールドに活動しようとしている人たちがまちと多様に関われる機会をつくることで、まちづくりの担い手(興味・参加型)の育成・創出し、まちづくりの担い手の裾野拡大を図る。
	・(アクティビティ) ・手法など)	まちづくりに興味がある人たちが、まちの新旧の様々な資源(お店、人、空間、歴史、文化など)の魅力を活かした体験プログラムを提供することを通して、より 多くのまちづくりの担い手の育成・裾野拡大を図る。(柳ケ瀬日常ニナーレの開催)
事	何を	①柳ケ瀬日常ニナーレの開催 ②リノベーションまちづくりの機運向上イベントの実施 ③コミュニティを形成するための場の提供(柳ケ瀬テーブルトークの開催)
業の対	誰に	まちづくりに興味を持ち始めた人(市民等)、柳ケ瀬周辺の商店主など
対象	どのくらい	①体験プログラム数66(パートナー55名) ②1回(参加者36名) ③6回(参加者103名)
	度からの改善点 続事業の場合)	①夜のにぎわいに資するプログラムの企画 ③参加者同士の交流を高める

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	27,960	29,069	32,015
決算額(C)	27,952	29,067	32,007
差額(B-C)	8	2	8
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

※主業費(D)−Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	28,906	30,033	32,994

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	13,980	13,980	14,534
決算額(F)	13,976	14,534	16,008
差額(E-F)	4	-554	-1,474
執行率(F/E)	100%	104%	110%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	14,930	15,499	16,986

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	提供体験プログラム	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	50		50		50
実績値	49		56		66
達成率	98.0%		112.0%		132.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	ペートナー&運営及び協力者:潜在的にまちづくりに興味がある人たちが、柳ケ瀬のリノベーションまちづくりとの関わりを持ち、その取り組みが理解され、まちづくりの当事者となる。 プログラム参加者:多くの人が今まで知らなかった柳ケ瀬の魅力を体感し、柳ケ瀬への意識が変わり、魅力的なエリアとして認識される。						
指標	体験プログラムに関わった	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,000		700		600		
実績値	530		594		1,331		
達成率	53.0%		84.9%		221.8%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	中心市街地を活性化するためには、まちの魅力となるコンテンツを 創出することが必要であり、本事業はそれに資するものである。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	また、中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成・ 創出する事業は他事業にはない。	
必要			1	必要性はあまり高くない	・体験プログラム数 R6:66・体験プログラムに関わった人の数 R6:1,331人	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成すること	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	中心回角地の治性ににあいて、まらう人のが担い子を育成することは重要であり、本事業は地域の多様な関係者と連携して進めるため、国、県、民間などでの実施は考えにくい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	で、国、水、民間など、ジスを配はつんに、V。	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	これまでの事業を見直し、より効果的な周知方法のために、WEBで	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	の周知に注力するようにブラッシュアップした。 また、自立した民間のまちづくりの担い手を育成することを目的とし	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	ているため、適当である。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	まちの新旧の様々な資源の魅力を活かした体験プログラムに めて企画・運営に関わった人が全体の4割を占めており、まち・	
		5	3	相関関係を示すデータがある	に関わる機会を創出することができた。 また、体験プログラム参加者の中で、今までまちづくりの担い手とし	
有効			1	つながっていない又は不明確	て活動してこなかった人が全体の2割を占めており、参加をきっかけに、まちづくりの意識が向上し、担い手予備軍に育成できた。	
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま 光 でもでき		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化が進展する中、まちづくりの源泉である担い手を 育成・創出をすることに取組む必要がある。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市未来のまちづくり構想「都市基盤整備・交通・中心市街地活	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	性化>センターゾーンにおける官民連携まちづくり」において、! ベーションまちづくりに取組み、エリアの価値向上を図る必要がる。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
			点数	方向性	点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	由心事练物活燃化	こもといて リフベーミク	・シェセンベノかけ引き結	き強力に取知すると西	がなステレから、継続	1 ア実施1 アレン	

番号	0760021	_ 003

【1.基本情報】

事業名		岐阜市中心市街地まちづくり活動事業補助金									
担当部名	経済部					担当課名	中心市街地みらい戦略課				
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団		
開始·終了年度	平成	26	年度~			年度	根拠法令•関連計画	_			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	中心市街地の活性化を図るため、今ある資産を活かし、新しい使い方をしてまちを変える「リノベーションまちづくり」を官民が連携して推進することを目的としている。
	・(アクティビティ) F段・手法など)	リノベーションまちづくりの拠点として、まちなか活性化活動拠点施設を運営する。
事	何を	まちなか活性化活動拠点施設の運営
業の対	誰に	中心市街地整備推進機構
対象	どのくらい	ソフト事業:補助対象経費から国等の補助金を除いた額以内 ハード事業:補助対象経費の2分の1
	度からの改善点 続事業の場合)	施設利用の周知などにより、利用者が増加しており、収支も改善した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	26,000	26,000	26,000
決算額(C)	26,000	26,000	26,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 事業員(□) これで	26,318	26,322	26,329

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	26,318	26,322	26,329

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設利用者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	28,000		33,000		50,000
実績値	49,855		40,613		49,297
達成率	178.1%		123.1%		98.6%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	ノベーションまちづくりの拠点として様々な人が利用し、まちの魅力となるコンテンツの源となる集い・交流が生まれる。						
指標	施設における「まちの魅力となる集	単位		□			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	59		64		47		
実績値	64		47		77		
達成率	108.5%		73.4%		163.8%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- まちの魅力となるコンテンツの源となる人たちの交流の場として利用されており、リノベーションまちづくりの推進に必要な事業であった。	
必			1	必要性はあまり高くない	ె.	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市が中心市街地整備推進機構に指定する団体が行う事業に対する補助であり、民間・国・県での実施は考えにくい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
44L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	施設利用の周知などにより、利用者が増加しており、収支も改善した。(施設利用収入 R5 1,879千円 → R6 4,764千円)	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか					
			3	相関関係を示すデータがある	リノベーションまちづくり活動拠点として、まちづくりセミナー、ワー: ショップ、イベント開催など広く活用されている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	まちの魅力となるコンテンツの源となる集い・交流が生まれること で、将来的なまちの活性化に繋がっている。	
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	中心市街地活性化基本計画	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価							-	

「やながせRテラス」ではまちの魅力となるコンテンツの源となる人たちの交流の場として利用されており、リノベーションまちづくりの推進に必要な事業である。 今後は柳ケ瀬広場の整備を見据え、補助のあり方を検討する必要がある。

番号 0760021 _ 004

【1.基本情報】

事業名		岐阜市中心市街地空き店舗活用事業								
担当部名			経	済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	1	補助等	等	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた個人、		
開始·終了年度	平成	9	年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	法令·関連計画 岐阜市中心市街地空き店舗活用事業等補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	(インパクト) 「のためか)	空き店舗の減少により商店街の連続性を保ち、モールとしての魅力を維持することで、活力と賑わいのある商店街づくりを推進する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小売業等を営む出店者が、空き店舗を活用して行う事業に対して3年間を限度として、店舗賃借料と初期費用の一部を助成する。					
事	何を	中心市街地空き店舗等活用事業に対する補助金					
業の対	誰に	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた出店者					
対象	どのくらい	補助対象経費 店舗賃借料 1年目1/3以内 2年目1/4以内 3年目1/6以内 各年上限60万円 初期費用 1/2以内 上限100万円(内訳 改装費50万円 その他50万円)					
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		補助申請期間の変更					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,226	70	2,254	70	2,303	70	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,226	70	2,254	70	2,303	70	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	34,717	35,132	34,733
決算額(C)	25,905	25,730	25,605
差額(B-C)	8,812	9,402	9,128
執行率(C/B)	75%	73%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	28,131	27,984	27,908	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	28,131	27,984	27,908

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	39		67		67
実績値	47		54		57
達成率	120.5%		80.6%		85.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	所店街の空き店舗が減少し、賑わいが創出される。						
指標	空き店舗数の減少	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	35		35		35		
実績値	36		43		40		
達成率	97.2%		81.4%		87.5%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	中心市街地へ出店したいという事業者のニーズ、新たな魅力的な	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	店舗の出店を求める市民のニーズなどに応えている。	
			1	必要性はあまり高くない	1年目新規補助件数:19件(前年比+58.3% 12件)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	かえけぬよない パフォザ アムレッナ 極えたこうしょ かえけなえ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 空き店舗対策に係る事業に対して支援を行うことは、空き店舗を 消し、岐阜市中心市街地の振興策として行政が行うことは妥当で - る。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	7-0-0	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	+ > + 6 1 1 1 0 1 1 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	中心市街地の出店に結びついているため有効な施策であるが 店事業者や商店街関係者の意見も参考にしながら、支援内容 見直しを検討している。	
1111	機に記入		1	効率化されていない	プロEUCTROJU CV "Jo"。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	空き店舗補助件数は増加傾向にあり、事業実施が空き店舗増加 に歯止めとなっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	中心市街地への出店を促し、商店街の新陳代謝をもたらし、賑わいを創出するための有効な施策である。	
性	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	要綱に基づき適正に支援している。 なお、中心市街地活性化基本計画の掲載事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価	売を亡咎さぶた小をは	中 2 士作地办还是 //	レな図スために 当事業	とい 中の神田がた	フェしょく 外体1 マウ	##1 マロノ	_

空き店舗を減少させ中心市街地の活性化を図るために、当事業は一定の効果があることから、継続して実施していく。

番号 0760021 _ 005	5
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会								
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課					
実施方法	神	補助等		補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体 JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会		
開始·終了年度	平成	20	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会規約		

【2.事業概要】

	う(インパクト) 可のためか)	JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として、集客性、回遊性、利便性、機能性などの向上を図るため、駅周辺施設が協働して活性化に向けた取り組みを行うことにより、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出、商業の活性化、ひいては中心市街地の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 ・駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成 ・安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底
事	何を	JR岐阜駅周辺活性化事業に対する負担金
業の対	誰に	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
象	どのくらい	500千円
	度からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	474	465	372
差額(B-C)	26	35	128
執行率(C/B)	95%	93%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	1,110	1,109	1,030

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,110	1,109	1,030

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	賑わい創出イベントの	単	位	□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		1		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		200.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	R岐阜駅周辺の賑わいの創出						
指標	主催イベント来街者	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	8,000		8,000		8,000		
実績値	1,700		3,030		-		
達成率	21.3%		37.9%		-		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が情報共有を図り 連携することは重要である。
			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	JR岐阜駅周辺施設を所管している県、市、民間企業が負担金を担出。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	構成員の見直しなど、協議会のスリム化は実施された。
江			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図ってお
			3	相関関係を示すデータがある	り、各施設の情報も共有できている。 イベントの実施などにより、来街者が見込めることから、一定の効り
有効			1	つながっていない又は不明確	がある。
性	アウトカム目標達成度	2		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	負担金は自主イベントやマップの作成費用等であり、賑わいと利信性に寄与している。
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	JR岐阜駅周辺施設が協議し連携を図ることは重要である。 ただし
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	負担金を徴することについて見直しを図るべく、平成30年度に協議を行ったが、必要な経費であり継続すべきであるとの意見が多かったため、現状維持となった。
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	25 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。イベントの実施などにより来街者が見込め、一定の効果があることから、継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名		柳ケ瀬ジュラシックアーケード									
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課						
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体柳ケ瀬ジュラシックアーケード実行委員会			
開始•終了年度	平成	23	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱			

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		柳ケ瀬商店街振興組合連合会が実施するイベントであるジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)に対して助成する。
事	何を	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)開催に対する補助金
業の分	誰に	柳ケ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
対象	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内(上限300万円)
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	900	900	900
決算額(C)	898	900	797
差額(B-C)	2	0	103
執行率(C/B)	100%	100%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 事未貝(D)-A・C	1,534	1,544	1,455	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,534	1,544	1,455

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	イベント開催日数	単位		Ħ		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	2		3			2
実績値	2		3			2
達成率	100.0%		100.0%		100.	.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出						
指標	来街者数	位	人				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	50,000		33,000			30,000	
実績値	46,100		49,000			30,000	
達成率	92.2%		148.5%			100.0%	

【フ組占証価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 商店街団体が協力し、一体となって運営しており、柳ケ瀬での毎年 恒例のイベントになっている。子供連れの家族が多く来街し、好評 - 4-48・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
必			1	必要性はあまり高くない	を得ている。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中 心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主 運営の検討は必要である。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	来街者の増により、商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出が 図られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	多くの子供が参加するイベントであることから、将来的な中心市街 地の賑わい創出に繋がる事業である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市中心市街地活性化基本計画	
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	34 50		-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小-廃止
価	魅力ある商店街の店	らったので来街者を増	大させるために当事業	は一定の効果がある	ことから、継続して実	施していく。	

【1.基本情報】

事業名		商店街共同施設整備事業								
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課					
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 商店街団体(商店街振興組合、発展会等)		
開始·終了年度	昭和	62	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	商店街の魅力アップと快適な商業空間の創設
	(アクティビティ) 段・手法など)	商店街団体等から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替えを含む)及び修繕について助成する。
事	何を	街路灯、アーケード、カラー舗装、その他の共同施設等の新設または修繕する事業に対する補助金
業の対	誰に	商店街団体等(商店街振興組合、発展会等)
対象	どのくらい	事業費の25%以内(商店街振興組合)または20%(発展会等)以内
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	286	9	290	9	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	286	9	290	9	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	15,000	408	273
決算額(C)	15,000	408	0
差額(B-C)	0	0	273
執行率(C/B)	100%	100%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	15,286	698	0

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	15,286	698	0

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	1		1			1
実績値	1		1			0
達成率	100.0%		100.0%		0.0	1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	所店街の魅力アップと快適な商業空間の創出						
指標	步行者·自転車通行量調査(中心市街地2	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	45,700		45,700			45,700	
実績値	39,759		40,996			37,869	
達成率	87.0%		89.7%			82.9%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	一商店街団体が主体となる事業で、商店街のイメージアップにつながる事業である。また、来街者の安心安全の観点からも必要な事業である。	
必	必		1	必要性はあまり高くない	- 来 じめる。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業 振興策であり、市が支援することは妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
/ d.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	_	
1生	生 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	アーケードの改修、街路灯のLED化などにより、来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られているが、具体的な数値等はない。	
有効	V 1211*		1	つながっていない又は不明確	- ロゾよ XX 担 守 { は/よ V ' o	
性	効性 アウトカム目標達成度 12			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
44-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	商店街が所有する共同施設は、公共的な施設でもあるため、中心 市街地の活性化に直接的に結びつく。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関係している ・中心市街地活性化	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度 令和6年度		方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	西 本年老の空令なよの組占からも当該事業は非常に重要でもスことから、継续して実施していく								

来街者の安全安心の観点からも当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0760021 _ 008

【1.基本情報】

事業名		商店街街路灯等電灯料補助							
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課				
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 商店街団体(商店街振興組合、発展会等)	
開始·終了年度	昭和	62	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市街路灯等電灯料補助金交付要綱	

【2.事業概要】

1-1-7-7-		
	的(インパクト) (何のためか)	商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。
	・(アクティビティ) ・手法など)	市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成する。
事	何を	商店街街路灯の電灯料に対する補助金
業の対	誰に	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
対象	どのくらい	管理する街路灯の電灯料を一部助成(上限 法的団体20万円、任意団体10万円)
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	254	8	258	8	1,086	33	
パートタイム会計年度任用職員A	808	80	808	80	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,062	88	1,066	88	1,086	33	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,192	3,508	3,426
決算額(C)	3,122	2,717	2,967
差額(B-C)	70	791	459
執行率(C/B)	98%	77%	87%

(3)総コスト

6A H	手業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
P0-3	F未貝(D)-A・C	4,184	3,783	4,053

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,184	3,783	4,053	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数		単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	57		53		5:	1
実績値	53		51		4'	7
達成率	93.0%		96.2%		92.29	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	商店街来街者の増加							
指標	中心市街地84地点平日の歩行者	位	人					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	45,700		45,700			45,700		
実績値	39,759		40,996			37,869		
達成率	87.0%		89.7%			82.9%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	−商店街団体が主体となる事業で明るい商店街としてのイメージアップにつながり、来街者の安心安全からも必要な事業である。 -【補助件数】47件	
必			1	必要性はあまり高くない	- 【補助件級 】4 代	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業 振興策であり、市が支援することは妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-tol.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	商店街街路灯のLED化を図っており、電灯料の削減に努めている。(38/47件)	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	商店街機能の強化及び商店街の活性化を図ることで、商店街への 来街者増に繋げていく。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 皮績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	商店街機能の強化及び商店街の活性化を図ることで、将来的な中心市街地のにぎわいに結びつく事業である。	
1生	担り変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市中心市街地活性化基本計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	*******	~ m2, **:	司送してよくるために	火事業は ウの牡馬	1.17+ 7 = 1.1. > . object	:1	

来街者に安心・安全で、明るい商店街を回遊してもらうために、当事業は一定の効果があることから、継続して実施していく。

番号 0760021 _ 009

【1.基本情報】

事業名		ぎふ柳ヶ瀬夏まつり								
担当部名	経済部			担当課名		中心市街地みらい戦略課				
実施方法	1	補助等	等	補助等の種類		団体事業補助	助金	実施主体 ぎふ柳ケ瀬夏まつり実行委員会		
開始·終了年度	令和	2	年度 ~		4	年度	根拠法令·関連	計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	ぎふ長良川花火大会と連携し、商店街全体で長良川花火大会を盛り上げていくことを目的に、柳ケ瀬商店街の「夏まつり」をテーマに各種のイベントを実施し、商店街のにぎわい創出及び活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ぎふ柳ケ瀬夏まつり実行委員会(岐阜柳ケ瀬商店街振興組合連合会等)が実施するイベント「ぎふ柳ヶ瀬夏まつり」に対し、助成をする。
事	何を	「ぎふ柳ヶ瀬夏まつり」開催に対する補助金
業の対	誰に	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり実行委員会
象	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内(上限300万円)
	度からの改善点 売事業の場合)	ぎふ長良川花火大会と同時開催

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	0	0	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	0	0	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,000	0	1,000
決算額(C)	964	0	429
差額(B-C)	36	0	571
執行率(C/B)	96%	-	43%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	1,600	0	1,087

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,600	0	1,087	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催イベント数	単	位	箇所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	9		-		5
実績値	9		-		5
達成率	100.0%		-		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出							
指標	来街者数	単位		人				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	8,000		-			12,000		
実績値	12,000		-			7,000		
達成率	150.0%		-			58.3%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ぎふ長良川花火大会の連携事業として、商店街全体で長良川花 火大会を盛り上げていくことを目的に実施しており、中心市街地の	
必			1	必要性はあまり高くない	活性化に貢献している。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	商店街振興及び中心市街地の活性化のために行うイベントである ため、市が支援を行うことは妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
*1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主 運営の検討は必要である。	
1111	機に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	来街者の増により、商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出な 図られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	#CII o destr by M.A.) & L. L. J. J. 11.) & Andre by the first of the	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	 → 普段の来街する機会が少ない子供が参加する商店街イベントでまることから、将来的な中心市街地の賑わい創出に繋がる事業である。	
1生	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	730	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市中心市街地活性化基本計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	1	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和-	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持			29 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
ı	価							

多くの来街者が訪れることにより、商店街振興及び中心市街地の活性化に一定の効果があることから、継続して実施していく。

番号 0760025 _	001
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		企業立地促進助成金									
担当部名			経済	経済部			担当課名		企業立地推進課		
実施方法	神	甫助等	Ş	補助	補助等の種類		その他補助	金	実施主体	市内で施設を新増設し、指定を受けた事業者	
開始·終了年度	昭和	63	年度 ~		年	丰度	根拠法令·関連	計画	岐阜市企業立地促進助成条例		

【2.事業概要】

	(インパクト) [のためか)	産業の多角化及び高度化を促進するとともに、雇用の拡大を図り、経済の活性化と市民生活の安定に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に本店や工場等の施設を新増設し、投下固定資産額等の要件を満たした企業に助成金を交付する。
事	何を	施設の設置に伴い、取得した固定資産に対する固定資産税等相当額又は施設の賃借料の1/4及び事業所税相当額並びに雇用促進助成金
業の対	誰に	市内で施設を新増設し、指定を受けた事業者
対 象	どのくらい	(1)施設設置助成金:施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税・都市計画税相当額又は賃借料の1/4及び事業所税相当額を5年間助成 (2)雇用促進助成金:新たに常時雇用された市民又は市内に転入した常時雇用者1人あたり50万円を1年間助成
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	4,134	130	4,186	130	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,134	130	4,186	130	8,554	260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	148,669	106,259	82,009
決算額(C)	147,672	106,259	82,009
差額(B-C)	997	0	1
執行率(C/B)	99%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 尹未貝 (D) ニハ・し	151,806	110,445	90,563

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	151,806	110,445	90,563	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成金交付件数	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	20		20			20
実績値	19		16			9
達成率	95.0%		80.0%		45.	.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	企業の進出や設備投資の促進による税収の増	業の進出や設備投資の促進による税収の増加、雇用の創出。				
指標	助成金交付件数	単	i位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	20		20		2)
実績値	19		16			9
達成率	95.0%		80.0%		45.0	%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 企業の進出時や設備投資時における負担感を軽減し、立地を促 すことで、産業の多角化・高度化を促進するとともに、雇用の拡大 - につながっている。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- (C. 2/4/14-2) CV (3)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	例えば、国の中小企業成長加速化補助金においては、「100億宣言」を行っていること、投資額1億円以上であることなどが条件となっている。また、岐阜県企業3	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	地促進事業補助金は製造業において、初期投下固定資産額が中小企業で5億円以上と比較的大規模な開発や投資を対象としている。そのため、市は投下固定	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 資産額を大企業で2億円以上、中小企業で4000万円以上とすることで対象をより 広くし、細やかな支援を行っている。(国や県の制度と併用可能)。	
7 41.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	現地確認やヒアリングなどを除き、申請や交付の手続きをオンライン化している。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	-助成金を交付することで、企業の進出や設備投資を促進し、雇用 の創出や税収の増加につながっている。(対象施設の税収額 94- 82,009千円、雇用の創出 9社483人)	
有効			1	つながっていない又は不明確	62,009十円、/框用の創山 9社465人)	
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 反義のないものは直近の達成率により計算)		
Д-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	+o+***********************************	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	−市の産業の多角化、高度化を促進するとともに雇用の拡大を図る ことで、人口減少や産業構造の変化などの解決に間接的に結び −ついている。	
1生	担い友山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- JV . CV . So	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	28 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止		
価									

助成金を交付することで、企業の進出や設備投資を促進することができており、雇用の創出や税収の増加につながっているため、継続して実施していく。

0700005
770000

【1.基本情報】

事業名		ものづくり産業等集積地計画推進事業					
担当部名	経	斉部	担当課名	企業立地推進課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 20 年度~	年度	根拠法令·関連計画	ものづくり産業等集積	責地計画		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	ものづくり産業等集積地に企業を誘致することで、雇用の創出、所得・人口の増加、市税の増収等を図り、市民生活の向上に大きく寄与する。
	(アクティビティ) F段・手法など)	各地域での説明会開催や周辺のインフラ整備、各種法規制に係る許認可への対応支援等により、ものづくり産業等集積地への企業誘致を推進する。
事	何を	ものづくり産業等集積地(三輪・黒野・柳津)
業の対	誰に	進出企業
対象	どのくらい	累計20ha以上
	度からの改善点 続事業の場合)	柳津:多数の立地希望企業からニーズがあり、地区計画区域を37.8haに拡大した。 三輪:立地企業1社が地権者の同意を得て、3.7haで耕作を開始した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	24,804	780	41,860	1,300	59,878	1,820	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	24,804	780	41,860	1,300	59,878	1,820	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,941	79,222	256,206
決算額(C)	7,851	70,171	197,732
差額(B-C)	90	9,051	58,474
執行率(C/B)	99%	89%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	32,655	112,031	257,610	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	5,129	155,788
決算額(F)	0	5,129	155,788
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	32,655	106,902	101,822

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	立地に向けた関係者との調整	・インフラ整備	単位		-	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	1		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3								
成果	 1881年に向けた調整、橋の整備設計などのインフラ整備を行ったことにより、次年度以降の累計整備面積が増えると見込まれること。							
指標	ものづくり産業等集積地の累	単位		ha				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3		3		20			
実績値	3		3		3			
達成率	100.0%		100.0%		15.0%			

【7.観点評価】

【7. 観点 的	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明	
観点	評価項目	評価点数		評価基準	(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	三輪地域は、6次産業関連企業の立地を検討しており、岐阜・愛知県在住442名 に対する調査で約7割が期待している。また、同地域において、1社と基本協定を	
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	締結した。 黒野地域は、インターチェンジ開通による社会ニーズが高いと考えられる。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- 柳津地域は、第2期地区において3社と立地協定を締結した。また、多くの立地希望企業からのニーズを受け、第3期として、地区計画を約37.8haに拡大した。	
生			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	→ III 3 門 A 學 a 菩提 (b □ III a abil I -) → □	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 立地希望企業の募集や用地の割付、インフラ整備等は市が行い、 土地利用に係る地権者との調整や造成等は民間主導で進めてい - る。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- (J) (
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	企業の立地希望ニーズの調査に関して、職員が単独で行うのでは	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している		
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	ることができている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	□立地に向けた関係者との調整を継続して行うとともに、道路工事や 橋梁の整備設計などのインフラ整備を行い、企業が立地しやすい 環境を整えたことで、累計整備面積の増加が見込まれる。	
有効			1	つながっていない又は不明確	-	
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	製造業等の企業を市内3地域に集積することで、市内の産業振興 や税収の増加、雇用の拡大に結びついている。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・企業などが新事業を展開しやすい	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		拡充	37_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価			•				-	

製造業等の企業を市内3地域に集積することで、市内の産業振興や税収の増加、雇用の拡大に結びついているため、継続して実施していく。

番号 0760035 _ 003	1
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		サンライフ岐阜運営管理								
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体 株式会社技研サービス		
開始·終了年度	昭和	59	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市勤労者ふれあいセンター条例、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	勤労者の福祉向上、心身の健康保持および体力向上並びに市民の文化および教養の向上を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		サンライフ岐阜の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施
事	何を	サンライフ岐阜の施設等
業の対	誰に	施設利用者
対象	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,526	48	1,546	48	1,579	48	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,526	48	1,546	48	1,579	48	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,330	9,504	8,854
決算額(C)	12,223	9,391	8,520
差額(B-C)	-1,893	113	334
執行率(C/B)	118%	99%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	13,749	10,937	10,099

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	37	31	48
決算額(F)	49	463	43
差額(E-F)	-12	-432	5
執行率(F/E)	132%	1494%	90%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	13,700	10,474	10,056

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	308		309		308
実績値	308		309		308
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	サンライフ岐阜が勤労者の福祉、健康等の向上の場として認知される。					
指標	利用者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	10,848		26,000		2	26,000
実績値	15,423		16,914		1	18,884
達成率	142.2%		65.1%			72.6%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	人生100年時代に入り、健康保持等の意識が高まる中で、勤労者 のための福利厚生施設として必要性が高まっている。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	該当地域には公民館施設が存在せず、市が施設を供与することで より事業効果が高くなっている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	利用料金制の指定管理者制度を導入し、民間ノウハウの活用がな され、効率的に運営されている。	
性	生 ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	3	3	相関関係を示すデータがある	アウトプット(開館日数)が増えることで、利用者数が増えている。	
有効	いるか		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 経績のないものは直近の達成率により計算)		
H			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	施設の立地する地域でも例外なく高齢化が進んでおり、高齢者の 集いの場を提供するなど、将来を見据えて運営している。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン	
任			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和-	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	#4 .W. #4) = \max \max \max \max \max \max \max \max	- L	ア勘学老の短払向し	not all modelless and				

勤労者に選ばれるまちづくりを進めるために勤労者の福祉向上のための本施設は重要であり、継続して実施していく。

番号	0760035	_ 002
番号	0/60035	_ 002

【1.基本情報】

事業名		岐阜市勤労会館運営管理							
担当部名		経済部			担当課名	労働雇用課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	
開始·終了年度	昭和	58	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市勤労会館条例、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

	(インパクト) 「のためか)	勤労者の福祉を増進し、文化、教養の向上を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 岐阜市剪		岐阜市勤労会館の運営(利用受付、貸室等の貸出し、使用料の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理
事	何を	岐阜市勤労会館の施設等
業の対	誰に	施設利用者
対 象	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日
	からの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,526	48	1,546	48	1,579	48	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,526	48	1,546	48	1,579	48	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,622	22,809	4,894
決算額(C)	6,245	21,616	4,871
差額(B-C)	-623	1,193	23
執行率(C/B)	111%	95%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事業員(D)-A*C	7,771	23,162	6,450

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,817	17,265	2,223
決算額(F)	2,060	16,692	2,038
差額(E-F)	-243	573	185
執行率(F/E)	113%	97%	92%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	5,711	6,470	4,412		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	308		309		308
実績値	308		309		308
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	2阜市勤労会館が勤労者の福祉等の向上の場として認知される。					
指標	利用者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	7,000		7,000			7,000
実績値	6,230		6,253			5,717
達成率	89.0%		89.3%			81.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(William deserving to 7 section 7 se	
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	労働者団体の会議や研修会場のほか、文化教室等として利用されており、勤労者の施設として必要である。	
必	必		1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県・民間で労働団体に対して安価な使用料で会議室を提供で きる施設は無く、市が実施する効果は大きい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	指定管理者制度を導入し、民間ノウハウの活用がなされ、効率的 に運営されている。	
1生	性 ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	アウトプット(開館日数)が増えることで、利用者数が増えている。	
有	V 2004		1	つながっていない又は不明確		
性	対性アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢者の社会参画のため文化、教養の向上を図るための施設は ニーズが増大していくものであり、将来の課題解決に間接的に結 びつく事業であるといえる。	
11.	足り及れなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ひり、対す来での記さいたる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価	サムン・マン・マス・ドル・マス・	- ムーゴノいナンサル・フェール	におめまの行列を増	`#).上于亚 <i></i>			

勤労者に選ばれるまちづくりを進めるために勤労者の福祉を増進するための本施設は重要であり、継続して実施していく。

番号 0760035 _ 00	3
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		職業相談								
担当部名	経済部						担当課名	労働雇用課		
実施方法		直営		補助等の種類		種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	15	年度~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者計画、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

E		
	り(インパクト) 可のためか)	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会の増大を図る。
	(アクティビティ) 段・手法など)	就職が困難な求職者を対象に市民相談室で職業相談を実施する。
事	何を	職業相談
業の分	誰に	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者
対象	どのくらい	毎週火~金曜日13時~16時30分
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	1,535	152	1,485	147	1,682	139	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,917	164	1,871	159	2,077	151	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,494	1,507	1,766
決算額(C)	1,238	1,306	1,654
差額(B-C)	256	201	112
執行率(C/B)	83%	87%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+0	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学术員 (D)-A・(3,155	3,177	3,731	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,155	3,177	3,731	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開設日数	単位		日		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	196		197			203
実績値	189		183			173
達成率	96.4%		92.9%		8	35.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	談窓口を開設し、周知・啓発をすることで相談件数が増加する。						
指標	新規相談件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	50		50		50		
実績値	56		49		58		
達成率	112.0%		98.0%		116.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	1	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	相談件数が少ないため必要性はあまり高くない。 令和6年度相談件数104件、1日平均0.6件)
必			1	必要性はあまり高くない	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 国のハローワーク、県の岐阜県総合人材チャレンジセンター(ジン チャレ!)で就職に関する相談を実施しており、市が実施する必要 - 性はあまり高くない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 1注はのまり向く/よv '。
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	・平成30年度より開設時間を短縮しており、経費削減に努めてい
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	−る。・職業相談業務に従事していた経験のある会計年度任用職員が暗業報酬・職業相談を行っており、知識・経験を活かした効率的な業務を実施し
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	- 素性談を行うくわり、知識・経練を估かした効率的な素例を美施している。
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3	相関関係を示すデータがある	開設日を設けることで新規相談があるため相関関係があるといえ る。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	2000 Late 2 2000 L
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 人口減少等による人手不足が深刻化する中、高齢者や障がい者など就労が困難な方の潜在労働力を活用し、市の経済活動を持-続・発展させるためにも必要な事業である。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	秋が光波させるためにも必安な事業もめる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5	年度	令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価		1054 2 05 62 65 5	2l) _	kate – 11. V = – de la	V(2++244) 1 -1545)		(Arte)	

高齢者や障がい者など働きづらさを抱えた方に対する職業相談窓口は必要であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0760035 _ 004	1
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		労働なんでも相談事業								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課			
実施方法	委割	E(その	つ他)	補助等の種類			実施主体	岐阜県社会保険労務士会岐阜支部		
開始·終了年度	平成	15	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市産業振興ビジ	· ジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		賃金、解雇、配置転換、労働契約、パート労働、いじめ、セクハラ、労使間紛争、助成金などの労働に関する相談や、労災保険、雇用保険、健康保険、年金 保険などの社会保険に係る相談がワンストップでできる窓口を設け、市民サービスの向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		毎週金曜日9時~16時まで市民相談室で、社会保険労務士による労働相談を行う。
事	何を	社会保険労務士による労働相談
業の対	誰に	市民
象	どのくらい	毎週金曜日6時間(9時から12時、13時から16時)
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,113	35	1,127	35	1,152	35	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
清 十 (A)	1,113	35	1,127	35	1,152	35	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	880	827	880
決算額(C)	880	827	880
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	1,993	1,954	2,032

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,993	1,954	2,032

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開設日数			位	日
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	50		47		50
実績値	50		47		50
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	相談窓口を開設し、周知・啓発をすることで相談	談窓口を開設し、周知・啓発をすることで相談件数が増加する。				
指標	相談件数	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	80		80		80	
実績値	86		91		104	
達成率	107.5%		113.8%		130.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	・市民が直面する失業や就職、それらにともなう様々な問題につい
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	て専門家(社会保険労務士)による相談窓口が必要である。 ・R6相談件数:104件 うち労働契約、労使間紛争、職場内トラブ ル、解雇・退職の相談件数は41件(39.4%)、労働保険・社会保険の
必要			1	必要性はあまり高くない	相談件数は50件(48.1%)
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・市民の労働問題に関する不安を解消するため、市が実施するこ
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	は妥当である。 ・国や県が事業を実施する場合、岐阜市民を限定して実施するこ。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	は難しい。
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	・相談者の利便性を考慮して午前・午後の開設としている。 ・相談内容を考えると、知識と経験が求められるため、専門家である社会保険労務士に委託している。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	公社云 床映力 傍上に安乱している。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	開設日を設けることで相談があるため相関関係があるといえる。
有			1	つながっていない又は不明確	
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 戻績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市の経済活動を持続・発展させるためには、市民の経済的な安
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	定が必要であり、労働問題に関する不安の解消は必須である。また、事業主においても労使間トラブル等の解決はノウハウとして蓄
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	積され、労働者の適切な管理に活かされることが見込まれる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	産業振興ビジョン
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	市明安/九人/口险兴	・マケ 「. \)ァ トフ +ロシk パコ・	コは古民の東米老に	ソ亜ベセフセルが体1	アウザーフ		

専門家(社会保険労務士)による相談窓口は市民や事業者に必要であるため継続して実施する。

番号 0760035 _	005
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		人材確保サポート事業					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課			
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体			
開始·終了年度	平成 15 年度~	年度			ート奨励金交付要綱 ごと創生総合戦略、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。
事	何を	岐阜市人材確保サポート奨励金
業の対	誰に	国のトライアル雇用を行った後、常用雇用した事業主
対象	どのくらい	3ヶ月常用雇用者1人につき100,000円
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,600	1,100	1,100
決算額(C)	500	800	800
差額(B-C)	1,100	300	300
執行率(C/B)	31%	73%	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	2,408	2,732	2,774

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,408	2,732	2,774

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数		単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	30		16		1	11
実績値	5		8			8
達成率	16.7%		50.0%		72.7	7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	材確保サポート奨励金をきっかけに市内企業の常用雇用を図る。							
指標	補助金交付額	単位		千円				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3,000		1,600		1,100			
実績値	500		800		800			
達成率	16.7%		50.0%		72.7%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	・就労困難者や障がい者の雇用機会創出のための助成であり、社 会のニーズに合致している。 -・R6年度申請件数:8件(うち、一般4件、障害者4件)	
必要			1	必要性はあまり高くない	- 「100十度甲調件級:0件(ソウ、一放型件、厚舌有型件)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	・国のトライアル雇用を常用雇用に繋げることにより、市民の市内企業への定着が見込まれるため、市で実施することが適切である。・類似事業はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	放仏事末1かなV 。	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	・就労困難者の就労について、国が実施する助成金制度と連携し	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	て支援しており、単独実施よりも費用対効果は高い。 ・国が実施する助成金制度と連携して申請を促しており、効率的な	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	方法が取られている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	補助件数が増加するほど補助金額も増加するため相関関係がある。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	5		成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内企業の常時雇用(人材確保)に資する事業であり、人口減少 に伴う労働力不足解消に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	Linda - 3.1. A Delimin	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	に掲載されている。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価 市内企業の常時雇用に資する事業で、非常に重要であることから、継続して実施を行う。								

番号 0760035 _ 006

【1.基本情報】

事業名		シルバー人材センター事業費助成									
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課						
実施方法	:	補助等	等	補助等の種類		類	団体事業補助金	実施主体 (公社)岐阜市シルバー人材センター			
開始·終了年度	昭和	56	年度~			年度	根拠法令·関連計画	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、岐阜市産業振興ビジョ			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高年齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供し、仕事を通じて、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社 会づくりに寄与する。
		60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営費及び各種事業について助成する。
事	何を	(公社)岐阜市シルバー人材センターの運営に対する補助金
業の対	誰に	(公社)岐阜市シルバー人材センター
象	どのくらい	国と同基準
	度からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,329	23,929	23,529
決算額(C)	22,329	23,929	23,529
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	22,647	24,251	23,858	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	22,647	24,251	23,858	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	22,329		23,929		23,529
実績値	22,329		23,929		23,529
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	ルバー人材センターを通じて、高齢者の就業機会を確保する。						
指標	会員数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	2,000		2,000			2,000	
実績値	2,046		2,092			2,134	
達成率	102.3%		104.6%			106.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	高齢者に臨時的かつ短期的な就業や軽易な作業の提供を行い、	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の生きがいの充実や福祉の増進を図ることを目的として設立された団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る	
必			1	必要性はあまり高くない	生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条の規定により、 市としても支援が必要である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
44L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	・IT化の推進として会議の資料等をペーパーレス化している。 ・事務事業改善提案として職員から12件の改善提案が提出され、 今ての根案について改善を実施した。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	全ての提案について改善を実施した。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	市の補助金を有効に活用し事業運営を行うことで会員の増加に繋げている。(R4:2046人、R5:2092人、R6:2134人)	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、労働人口の減少や社会保障費が増大する	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	中、高年齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供する団体を 育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の	
1生	足りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	実現と人手不足の解消に寄与するため必要である。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのナナ ざんが報相	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	. 8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	1 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

仕事を通じて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図り、全ての人に居場所と出番がある活力ある地域社会づくりを行うためには、シルバー人材センターの事業が 有効であり、それを円滑に運営できるよう、事業を継続する。

【1.基本情報】

事業名		岐阜市労働実態調査								
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課					
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体		
開始·終了年度	平成	8	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して、行政上の基礎資料を得る。
	F(アクティビティ) F段・手法など)	毎年9月に、日本産業分類にある業種から市内中小企業事業所を従業者規模別に層別抽出した2,500事業所に対して、郵送によるアンケート調査を実施する。
事	何を	労働条件等についてのアンケート調査
業の対	誰に	市内中小企業事業所から無作為抽出した2,500事業所
対象	どのくらい	年1回
	・ 度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	795	25	805	25	823	25	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	795	25	805	25	823	25	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	677	693	704
決算額(C)	617	639	619
差額(B-C)	60	54	85
執行率(C/B)	91%	92%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	1,412	1,444	1,442

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,412	1,444	1,442	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	調査票発送件数	(単	位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,500		2,500		2,500
実績値	2,500		2,500		2,500
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	「内事業所に対してアンケート調査を実施することで、岐阜市内の労働状況等の実態を把握する。						
指標	回答件数		単位		件		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	1,250		1,250			1,250	
実績値	1,102		1,320			1,168	
達成率	88.2%		105.6%			93.4%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 調査結果は労働雇用課だけでなく、経済政策課、男女共生・生涯 学習推進課、未来創造研究室においても活用されており、ニーズ メンセン・	
必			1	必要性はあまり高くない	が大きい。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内企業の労働雇用状況を把握する唯一の調査であり、市の施 策検討のためには市が独自で実施することが一番事業効果が高い。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	, ·	
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	調査回答方法にオンライン回答も導入し効率化している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	アウトプット(実施件数)と直接アウトカム(回答件数)のつながりは 少し不明確なため見直しが必要である。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
H-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市の施策検討の資料であり、将来の課題解決に間接的に結びつく 事業である。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価		l .				L	

岐阜市はワークダイバーシティを推進しており、政策を進めるために本事業において市内企業の労働実態をきめ細やかに把握することは重要であることから、調査項目を見直しながら継続して実施する。

番号 0760035 _ 008

【1.基本情報】

事業名		ぎふ仕事フェア									
担当部名	経済部			担当課名		労働雇用課					
実施方法	委詢	託(民	間)	補助等の種類		重類			実施主体 (株)中日アド企画 岐阜支社		
開始·終了年度	平成	25	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜連携都市圏ビジョン		クョン、岐阜連携都市圏ビジョン	

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	市内企業の人材確保、市内求職者の就業支援のため、本市及び近隣市町の求職者が市内企業等へ就職・転職する機会を図る。					
	(アクティビティ) 段・手法など)	岐阜連携中枢都市圏を構成する近隣市町等と連携して合同企業説明会を開催する。					
事	何を	合同企業説明会「ぎふ仕事フェア」(圏域企業等就職合同説明会)					
業の対	誰に	求職者(新卒見込者、既卒者、転職希望者、パート・アルバイト希望者)					
対象	どのくらい	年1回、参加人員約300名を対象に対面形式とWEB形式のハイブリッドで実施					
	度からの改善点 売事業の場合)	出展企業に対して、インターンシップ参加希望者に向けた情報発信の場としての活用を承認					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,654	52	1,674	52	1,711	52	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,654	52	1,674	52	1,711	52	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,598	10,999	9,799
決算額(C)	8,239	8,228	8,030
差額(B-C)	2,359	2,771	1,769
執行率(C/B)	78%	75%	82%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	9,893	9,902	9,741

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5,300	5,499	4,899
決算額(F)	4,119	4,114	4,015
差額(E-F)	1,181	1,385	884
執行率(F/E)	78%	75%	82%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,774	5,788	5,726	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加企業数	単	位	社		
	令和4年度 令和5年度		令和6年度		令和6年度	
目標値	90		90			90
実績値	79		90			89
達成率	87.8%		100.0%		9	8.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 3 1 3 1 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	来場者(求職者)と参加企業(求人企業)とのマ	易者(求職者)と参加企業(求人企業)とのマッチングの機会が創出される。				
指標	マッチング数	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	615		600		60	00
実績値	383		441		4	42
達成率	62.3%		73.5%		73.	7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	90社の出展上限数を上回る113社・団体から出展申込があり、事業により発生する効果は企業に必要とされている。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	同一の会場で県主催の合同企業説明会、民間主催の合同企業説明会が開催されており、市が実施する必要性はあまり高くない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ノウハウを有する民間事業者へ業務委託し実施することで、業務が 効率化され経費削減されている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	参加企業数が増えることで、来場者数は増える傾向にあることが分かっており、アウトプット(参加企業数)が増えることで、来場者数ひいてはアウトカム(マッチング機会)増加に寄与しているといえる。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- V・Cはアクトのみ(マッテンク (校式) - 恒加に 可 子し C V るこ V へる。	
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	+ 0 1 - 2140 + B 2 1 - 4190 - 10 7 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市の人口動態を見るに、就職に伴う若年層の市外流出は顕著であり、市内企業とのマッチング機会を創出する本事業は、人口減少 対策に間接的に結びつく事業といえる。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜連携都市圏ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和5年度		令和6年度		方向性基準
点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	現状維持		現状維持	29 50	全体 农车	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
_					現状維持 現状維持 29	現状維持 現状維持 29 継続

本事業は求職者と市内企業のマッチングを図るための事業であり、就職に伴う若年層の市外流出や市内企業の人材確保に結びつく事業であることから継続して実施する。

番号 0760035 _ 009

【1.基本情報】

事業名		移住・就業等支援事業						
担当部名	経	済部	担当課名	労働雇用課				
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市への移住者			
開始·終了年度	令和 元 年度~	令和 9 年度		岐阜市移住支援金ダ 岐阜市産業振興ビジ	で付要綱、地域再生計画、岐阜市未来創生総合戦略、 ション			

【2.事業概要】

ŀ	目的(インパクト) (何のためか)	東京一極集中の是正や、地方の担い手不足解消のため、移住を促進する。						
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	東京圏から本市に移住して、就業、起業、テレワークで就業継続等をした場合に、移住支援金を支給(補助)する。						
事	何を	岐阜市移住支援金						
業の対	誰に	東京23区の在住・在勤者で、岐阜市に移住して就業、起業、テレワークで就業継続、プロフェッショナル人材として就業、岐阜市の関係人口のうちのいずれかに該当する者。						
対象	どのくらい	単身で移住した場合最大60万円、世帯で移住した場合最大100万円(18歳未満の子どもがいる場合1人につき30万円の加算)						
	手度からの改善点 迷続事業の場合)							

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,610	50	1,481	45	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,272	40	1,610	50	1,481	45	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,200	13,000	35,400
決算額(C)	13,400	34,700	21,800
差額(B-C)	800	-21,700	13,600
執行率(C/B)	94%	267%	62%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見 (リ)・ハ・じ	14,672	36,310	23,281

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10,650	9,750	26,550
決算額(F)	10,050	26,025	16,350
差額(E-F)	600	-16,275	10,200
執行率(F/E)	94%	267%	62%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	4,622	10,285	6,931

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	15		15			70
実績値	17		30			19
達成率	113.3%		200.0%		27.	1.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	8住支援金をきっかけに東京圏から岐阜市へ移住する。					
指標	補助金額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	14,200		13,000		35,400	
実績値	13,400		34,700		21,800	
達成率	94.4%		266.9%		61.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	東京圏からの移住・就業等を促進するための支援は、東京一極集
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	果泉圏からの移住・風楽寺を促進するにめの文援は、東京一極 中の是正と、労働力の確保及び地域の人材不足の解消という社 のニーズに合っている。
			1	必要性はあまり高くない	The Mice of Constant of the Co
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	・本事業は、国・県・市の協調補助である。 ・類似事業はない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	LoGoフォームによるオンライン申請を受け付けている。
1生			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	_
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	A// 1 - A 1 28141A 0/07 ** 0.41 A 1.18 100 . 1. / 107 1-207 401 A
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	→今後、人口減少が地域の経済や社会など、様々な分野に深刻な 影響を与える可能性がある中、移住者の支援を行う本事業は人! →減少の問題解決に間接的に結びつく事業である。
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「原グリロ」短呼(たい目)なりに加し、ノン・手来 こめる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナ. サ. ハナナ - ペノい棒相
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想 P47に移住・定住につながる取組の推進の記載があり、移住の 援を行う本事業は市の目指すべき方向性と合致している。
11.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価		- 642	1頭の優油に関控的に	(da-1)	-1.) > /////-1	. 1. 9	-	

本事業は人口減少に伴う本市が抱える課題の解決に間接的に結びつく事業であることから継続して実施する。

【1.基本情報】

To comment of the time											
事業名		岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(女性の就業・活躍促進事業)									
担当部名	経済部						担当課名	労働雇用課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	㈱タナベコンサルティング		
開始·終了年度	令和	4	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン			

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	結婚・出産等に伴う再就職や、子育てと仕事の両立など、現代における女性のライフスタイルや特性を踏まえ、働くことで出番と居場所があり、幸せを実感することができる社会の構築に取り組むため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		働く意欲のある女性を対象にデジタルスキルを学ぶ講座を実施するとともに市内企業との円滑なマッチングを図る。
事	何を	デジタルスキルアップ講座、受講者と企業との交流会
業の対	誰に	就労意欲のある女性
象	どのくらい	デジタルスキルアップ講座(基礎編)、(実践編)を各5回(各定員20名)、市内企業5社と受講者との交流会
	度からの改善点 売事業の場合)	令和5年度に設置した協議体については「岐阜市ワークダイバーシティ&働きがい改革推進事業」として個別に事業立てし、女性の就業・活躍促進事業としては、働く意欲のある女性を対象にデジタルスキルを学ぶ講座と市内企業と受講者との交流会を開催する。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	9,660	300	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	9,660	300	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	479	10,427	3,602
決算額(C)	372	9,626	3,969
差額(B-C)	107	801	-367
執行率(C/B)	78%	92%	110%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	1,962	19,286	6,601

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	2,500	2,701
決算額(F)	0	2,500	2,431
差額(E-F)	0	0	270
執行率(F/E)	-	100%	90%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,962	16,786	4,170	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	セミナー実施回数(女性	単位		回	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	5		10		10
実績値	5		10		10
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	動きづらさを抱える求職者が就労支援を受け、就職活動に前向きになる。					
指標	セミナー参加者数(5	単位		人/者		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	50		100			20
実績値	50		120			12
達成率	100.0%		120.0%		60.	0%

「つ知よ師体】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	-子育て中などの働いていない女性のうち8割以上が働きたいとっていること、企業の働き方改革や多様な働き方への関心は高ま-ていることからも、ニーズに合っている。	
必要			1 必要性はあまり高くない	CV SCENOS, — Meno CV S.	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内に住む一時離職した女性への支援であり、市が実施すること は妥当である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	セミナーの募集、受講者アンケートをオンラインで実施し業務の効率化に努めている。	
11±	機に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度より連続講座としており、セミナー実施回数とセミナー参加者数との相関関係は不明である。	
有	V 1/2/1/2		1 つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	必力の細胞と見根ととす坐べとフム		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	・人口減少に伴う市内中小企業の人材確保が深刻化する中、離職	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ー中の女性など働きづらさを抱えた方への就労支援は潜在労働力の 活用に繋がる。 -・働きづらさを抱えた方の雇用は、企業に多様で柔軟な働き方の実	
1生	担いを止なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	践を促し、人々から選ばれる企業の創出に繋がる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのよれ ご/M##相	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	11- 15	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	-40点以上:拡充 -25点以上:継続 -15点以上:改善 -0点以上:縮小·廃止	
価	産業中の七州に対っ	トス部份本極は木本	が掲げるローカダイバ	ここの推進に敷え	ジス事类でよったより	(体) ア中歩十四		

番号 0760035 011	番号 0760035 011	
----------------	----------------	--

【1.基本情報】

事業名					岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(WORK!DIVERSITY実証化モデル事業)								
担当部名	経済部						担当課名	労働雇用課					
実施方法	7	補助	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 (一社)サステイナブル・サポート					
開始•終了年度	令和	4	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジョン					

【2.事業概要】

	T TO MAKE						
	的(インパクト) 何のためか)	さまざまな「働きづらさ」を抱える方の就労を支援する。					
	(アクティビティ) 段・手法など)	就労移行支援事業所等の支援プログラムを通じて就労支援を行う事業者に補助をする。 「就労支援プログラム」「カウンセリング」「就職活動のサポート」を実施する。					
事	何を	就労移行支援事業所等の支援プログラム					
業の対	誰に	さまざまな「働きづらさ」を抱える方					
対象	どのくらい	週1~5回程度					
	度からの改善点 売事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,288	40	2,303	70	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,288	40	2,303	70	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,257	12,009	11,479
決算額(C)	1,176	6,921	6,353
差額(B-C)	81	5,088	5,126
執行率(C/B)	94%	58%	55%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(D)二八〇	2,766	8,209	8,656	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	6,280	5,642
決算額(F)	588	3,376	3,017
差額(E-F)	-588	2,904	2,625
執行率(F/E)	-	54%	53%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,178	4,833	5,639	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支援プログラム実施	単位		口	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	60		240		240
実績値	467		3,395		1,684
達成率	778.3%		1414.6%		701.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

ノフトの五計画(石動に至うへ成末)							
成果	かきづらさを抱える求職者が就労支援を受け、就職活動に前向きになる。						
指標	支援プログラム受講	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	7		25		25		
実績値	14		15		19		
達成率	200.0%		60.0%		76.0%		

「フ組占証価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市を含むHW岐阜管内の有効求人倍率は全国平均よりも高 く、市内企業は慢性的な人手不足にある。他方で、日本財団が	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	2018年に実施した調査の傾向によれば、市内には人口の約5%(最大20,000人)の就労困難者が存在するとされ、就労困難者の就労	
必			1	必要性はあまり高くない	支援を行うことは、企業・本人双方にとって社会的ニーズが高く必要性は高い。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国において、就労困難者の支援はまだ制度化されておらず、県も	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	支援を実施していない。収益性が低いため民間企業が参入できる 余地がなく、現時点ではこの地域で市以外にこの事業を実施でき	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	るものはない。	
<i>7</i> ⊲I,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	日本財団の提唱するスキームに沿って支援を行う民間団体のみを補助対象としており、日本財団・市双方で補助を行うことで、市の財政負担を軽減	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	している。 ・R6: 総事業費30,244千円、日本財団助成24,195千円、市補助6,034千円	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	·R5:総事業費33,759千円、日本財団助成27,000千円、市補助6,751 ·R4:総事業費13,755千円、日本財団助成12,600千円、市補助1,155	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	支援プログラムを多数実施することで、就労支援の多様なノウハウ	
	業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	を蓄積できるとともに、蓄積された情報を発信することで、表面化していない「就労困難者」を新たな支援プログラム受講者として拾い	
有効			1	つながっていない又は不明確	上げることができる。	
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	ばまの細胞を見ねされま物でもです。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公替せたかけ) → 中人果の 44とかけ 27 11 12	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	労働者を確保し、市内企業の人材を確保する側面があるとともに、 将来の社会保障費増大を予防する側面もあり、人口減少、8050問 関といった将来の課題解決に直接的に結びつく事業である。	
汪	近		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナセクナト ペント はんしん	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	マードの事なになり、くく、から	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足量計画及U	足圧肝臓で増まんた	T IIII /					
	令和	4年度	度 令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価								

岐阜市が掲げるワークダイバーシティの根幹を成す事業の一つとして、現時点では効率的に事業実施できている。今後さらに周辺市町との広域展開も視野に関係機関・関係企業を増加させ、就労困難者の就労がさらに進展するよう事業を拡充する。

番号 0760035 012

【1.基本情報】

事業名		岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(若者・学生の就労支援事業)								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助	前助等の種類			実施主体	(一社)サステイナブル・サポート	
開始·終了年度	令和	5	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市産業振興ビジ	· ジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		無業・不安定な状況にあり孤立化するおそれのある若者・学生の就労を支援するため、市内企業向けの啓発セミナーを開催し、地域の企業と連携して若者・学生が就労できるよう支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①若者向けセミナーやインターンシップ体験の開催 ②市内企業向け啓発セミナーの開催
事	何を	①若者向けセミナー、インターンシップ体験 ②市内企業向け啓発セミナー
業の対	誰に	①若者、学生 ②市内企業
象	どのくらい	①4回/年(若者向け啓発セミナー)、2回/年(インターンシップ体験) ②1回/年(市内企業向け啓発セミナー)
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	1,610	50	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	3,102	3,135
決算額(C)	0	2,990	3,190
差額(B-C)	0	112	-55
執行率(C/B)	-	96%	102%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-ATC	0	4,600	4,835

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	1,551	1,567
決算額(F)	0	1,495	1,595
差額(E-F)	0	56	-28
執行率(F/E)	-	96%	102%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	3,105	3,240	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	セミナー回数(学生向け)/	(企業向け)	単位		□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		5/1		5
実績値	-		5/1		5
達成率	-		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A 1 A = 1 → 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	無業·不安定な状況にあり孤立化するおそれのある若者·学生が就労意欲を高める。								
指標	セミナー参加者数(学生向け)	単位		人					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)	-		30/20			20/20			
実績値	-		32/27			36/20			
達成率	-		120.8%			145.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	・無業・不安定な状況にあり孤立化するおそれのある若者・学生の	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	就労を支援する事業であり、社会のニーズにあっている。 ・R6年度の実績 - 若者向けセミナー36人、インターンシップ体験2回8人、企業向けも	
必			1	必要性はあまり高くない	- 石名向けてミナー36人、インターンンツノ体験2回8人、企業向けて ミナー20人	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	・市内に住む若者・学生への支援であり、市が実施することは妥当である。・類似事業はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- ', 類 以 手来(よ) よ) '。	
- ~1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	入札で委託事業者を決定しており、必要最小限で効率的に事業 実施を行っている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	働きづらさを抱える若者・学生の不安を解消するとともに就職活動 に必要なスキルの習得に寄与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされませんとで.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	柳光 子克宁利尔马克 670 专儿主义 57 1 6 6 4 7 节节 丛山	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	無業・不安定な状況にあり孤立化するおそれのある若者・学生への就労の支援は今後も必要であるため、現状のまま事業を行う必要がある。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	女がの) do	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	the de coulob a State of the St	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	一句戦ですり(VVの。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	古内へ業の労働力	て日毎沙のために き	生老・学生向けの辞学	士怪は人然と 北帯に	手声 ぶちファしふく 彡		-

市内企業の労働力不足解消のために、若者・学生向けの就労支援は今後も非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0760035 _ 01.	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(ワークダイバーシティ&働きがい改								岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(ワークダイバーシティ&働きがい改革推進事業)									
担当部名	経済部						担当課名	労働雇用課										
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市									
開始·終了年度	令和	6	年度~			年度	根拠法令·関連計画	未来のまちづくり構想										

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	ワークダイバーシティを市内企業等に波及させる。
		ワークダイバーシティに先進的に取り組む市内企業による市内企業向けセミナー ワークダイバーシティに先進的に取り組む市内企業と学生との交流会
事	何を	①ワークダイバーシティに先進的に取り組む市内企業による市内企業向けセミナー ②ワークダイバーシティに先進的に取り組む市内企業と学生との交流会
業の対	誰に	①市内企業 ②学生
象	どのくらい	①1回 ②4回
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	3,933
決算額(C)	0	0	3,585
差額(B-C)	0	0	348
執行率(C/B)	-	-	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(ロバーム・し	0	0	6,217

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,966
決算額(F)	0	0	1,791
差額(E-F)	0	0	175
執行率(F/E)	-	-	91%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	4,426

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	セミナー等実施回	単位		回	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		4
実績値	-		-		4
達成率	-		-		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	ワークダイバーシティに賛同し実践する企業が増える							
指標	岐阜市ワークダイバーシティ	賛同企業数	単位		社			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	-		-			-		
実績値	-		-			-		
達成率	-		-			-		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市内の有効求人倍率が10年連続で1.5倍を上回る慢性的な人手	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	不足の中、ワークダイバーシティに取り組み求職者や社員から選 ばれる企業になることは、人材確保・育成・定着に繋がるため、必	
必			1	必要性はあまり高くない	要性が高いと認められる。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内企業等を対象とした事業であり、市が実施することにより事業 効果が高くなる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	事業者をプロポーザル方式で選定することにより、民間のノウハウ	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している		
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	NS.	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	セミナー参加を経て賛同企業になった企業数 (賛同企業は令和7年度から募集)	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	_ / 15		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)		
Д-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内企業の人材確保・育成・定着に資する事業であり、人口減少 に伴う労働力不足解消に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	atomic co. hub. \$2.0 kH del	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	11日本大になりくて、300	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和	4年度	令和5	5年度	令和6	6年度	方向性基準
ı		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評					29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	価		- 12 / 0 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \) > \max \max \max \max \max \max \max \max		- #f5) V = 3	artituda 1. m

市内企業等がワークダイバーシティに取り組み、求職者や社員から選ばれることは人材確保・定着・育成に繋がるため継続して実施する。

番号 0760035 _ 014	4
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜市新卒人材採用ブランディング補助金								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課			
実施方法	;	補助等	等	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 市内事業者		
開始·終了年度	令和	5	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市産業振興ビジ	^ブ ョン	

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	労働力不足が慢性化する中、広く全国(県外)から新卒人材の採用に挑戦する市内中小企業の採用力向上を図るため。
	(アクティビティ) 段・手法など)	採用ブランディング計画に基づき実施する県外から新卒人材を採用するための活動に関する経費の一部を補助する。
事	何を	採用ブランディング計画に基づき実施する県外から新卒人材を採用するための活動に関する経費
業の対	誰に	市内に本社を有する中小企業者
対 象	どのくらい	補助対象経費の1/2 上限50万円
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	644	20	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	644	20	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	5,000	5,000
決算額(C)	0	3,430	3,705
差額(B-C)	0	1,570	1,295
執行率(C/B)	-	69%	74%

(3)総コスト

4	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
400	◎ 尹未貝 (D) ニハ・C	0	4,074	5,679

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	3,430	2,500
決算額(F)	0	3,430	1,852
差額(E-F)	0	0	648
執行率(F/E)	-	100%	74%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	644	3,827

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数		単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		10			10
実績値	-		7			8
達成率	-		70.0%		8	0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	を 阜市新卒人材採用ブランディング補助金をきっかけに県外からの新卒人材の採用活動を行う。							
指標	補助金額		単位		千円			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	-		5,000			5,000		
実績値	-		3,430			3,705		
達成率	-		68.6%			74.1%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	・市内中小企業の労働力不足は深刻であり、新卒人材採用の支援は社会ニーズに適合している。・R6年度申請件数:8件
必要			1	必要性はあまり高くない	**100年及甲謂什叙:8件
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	・市内に本社を有する中小企業者への支援であり、市が実施することは妥当である。・類似事業はない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	規以手术(はな)。
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンラインでの申請を導入したことで、事務手続きを効率化している。
1生	機に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	補助事業実施後の県外新卒人材の採用状況について、今後は年 に1度調査を行う。(採用状況、定着状況の把握)
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 戻績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	十九八米の光紙上プロル間 地川 マ いり
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内企業の労働力不足は慢性化しており、今後もその傾向は継続することが見込まれるため、引き続き市内企業の人材確保を支援する事業として必要である。
111	近り及口など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	アッチ来でして近久でのる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのナナ さんい様相
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	「

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評				現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	市内企業の労働力を	「足け今後の課題で	もあることから、当事業	け非常に重要であり		\<		

市内企業の労働力不足は今後の課題でもあることから、当事業は非常に重要であり、継続して実施していく。

番号	0760035	015

【1.基本情報】

事業名		岐阜市勤労者福祉事業補助金									
担当部名	経済部			担当課名		労働雇用課					
実施方法	:	補助等	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金		実施主体 岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体		
開始·終了年度	昭和	59	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市勤労者福祉事業補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョ		事業補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	補助金を交付し、労働福祉団体及び労働団体が実施する各種事業を充実させることにより、本市勤労者の福祉を増進するとともに生活の安定を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図るため、労働福祉団体及び労働団体が実施する勤労者を対象とする教養・文化活動やスポーツ活動などに関する事業に対し、補助金を交付する。
事	何を	岐阜市勤労者福祉事業補助金
業の対	誰に	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体
対象	どのくらい	補助対象経費の2分の1を限度とする額
	度からの改善点 続事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,100	916	1,048
決算額(C)	794	697	882
差額(B-C)	306	219	166
執行率(C/B)	72%	76%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	1,271	1,180	1,376

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,271	1,180	1,376

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金交付件数	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4		4		4
実績値	3		3		3
達成率	75.0%		75.0%		75.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7173年前 岡 (石助)(坐 2 (成木)							
成果	働団体が実施する勤労者の福祉の増進及び生活の安定をはかるための活動を活性化する。						
指標	補助対象経費		単位		千円		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	2,500		2,600		:	2,700	
実績値	2,665		2,253		:	2,679	
達成率	106.6%		86.7%		!	99.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	Wind () Section () Section ()
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 事業を通じ、職場環境の改善や、勤労者間や勤労者と経営層の= ミュニケーションが活性化する効果が期待される。そうした効果は、 機とよっなない。
必			1	必要性はあまり高くない	働き方改革やワークライフバランスに繋がり必要な効果と言える。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市に所在する労働団体への補助であり、本市の勤労者の福祉をり 進することに繋がるため、市が実施することで事業効果が高くなる。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	_
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	_
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度 13 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 勤労者福祉が増進されることで、休職や離職の防止、生涯現役社 会の実現に寄与し、ひいては人口減少、少子高齢化に伴う労働力 - 不足解消に繋がることが期待される。
1±	超りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「「たみれて発えでることがであれている。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	displayer on high \$2 to left del
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ に提供されている
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	に掲載されている。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	To:40 H BI	(心里川川)	た正川面と聞るただ	1 јш/				_
I		令和4年度		令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
1	価							

従来の「終身雇用」「出世志向」といった仕事観が薄れ、仕事に対し「やりがい」や「私生活との両立」を求める価値観が広がる中、市内企業の働き方改革やワークライフバランスの促進に繋がる本事業は、勤労者福祉の向上に大きく寄与することが期待されることに加え、人材確保・定着に課題を抱える企業の支援にとっても有効と認められるため、継続することが望ましい。

6
6

【1.基本情報】

事業名		勤労者生活資金融資事業									
担当部名	経済部						担当課名	労働雇用課			
実施方法		直営	•	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市			
開始•終了年度	昭和	54	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市勤労者生活資金融資要綱、岐阜市産業振興ビジョン			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	勤労者に低金利で資金融資することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者への融資を行う。
事	何を	一時的に必要となった資金融資
業の対	誰に	勤労者
対象	どのくらい	1世帯200万円を限度とする
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,000	3,000	3,067
決算額(C)	2,000	2,090	2,060
差額(B-C)	2,000	910	1,007
執行率(C/B)	50%	70%	67%

(3)総コスト

500	8事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
PC-	ず来真(ガーハ・じ	2,477	2,573	2,554

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,000	3,000	3,067
決算額(F)	2,000	2,090	2,060
差額(E-F)	2,000	910	1,007
執行率(F/E)	50%	70%	67%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	477	483	494	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	新規融資件数			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	1		0		0
達成率	50.0%		0.0%		0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE							
成果	f内居住の勤労者に事業の周知を図り、生活に資金を必要とする勤労者に融資することで生活の安定を図る。						
指標	広報ぎふを見た人からの問い	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	2		2		2		
実績値	4		4		4		
達成率	200.0%		200.0%		200.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ー時的に必要となる資金に対し、様々な使途に対応できるため、 勤労者の生活の安定と福祉の向上に有用である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市民の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 金融機関からの月次報告書はメール報告とし、報告のあったデータを紙で印刷することなく、そのまま文書システムで回覧しており、****なのが変化を視している。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	業務の効率化を図っている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	新規融資件数と広報ぎふを見た人からの問い合わせについて相 互関係があるかは不明である。	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域経済を維持していくためには、労働者の安定した生活が必要 不可欠であり、本事業は間接的に将来の課題解決に結びつく事業 である。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	Cors.	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- 「未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流 自分らしく働ける	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	雇用のあるまち〜」に記載のある働き方を実践する前提として、勤 労者の生活の安定は必須であるため、本事業は未来のまちづくり	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	公唑 公主	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止
価	資金困窮者の救済と	こして融資制度は必要	見であるため継続とする	5.			

番号 0760035 _ 017	来 早 0760025	017
------------------	--------------------	-----

【1.基本情報】

事業名		勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業					
担当部名	経	済部	担当課名	労働雇用課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体			
開始·終了年度	平成 23 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資要綱、岐阜市産業振興ビジョン			

【2.事業概要】

](インパクト)]のためか)	家屋の耐震化を進めることは住民の生命と財産を守るうえで急務である。耐震補強を進めるうえで補強工事と合わせて実施することが多いリフォーム工事に対し、金融機関の住宅改修融資メニューよりも有利な制度を設けることで耐震工事の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その3倍を限度に、金融機関において勤労者・事業者等へ低金利の融資を行う。
事	何を	耐震工事と合わせて実施するリフォーム工事に必要な資金
業 の 対	誰に	勤労者·個人事業主
象	どのくらい	1世帯300万円を限度とする。
	どからの改善点 ②事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 手来貝(リ)-ハ・し	2,159	2,161	2,165

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,000	2,000	2,000
決算額(F)	2,000	2,000	2,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	159	161	165	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	新規融資件数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	0		0		0
達成率	0.0%		0.0%		0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	R居住の勤労者に事業の周知を図り、生活に資金を必要とする勤労者に融資することで生活の安定を図る。							
指標	広報ぎふを見た人からの問い	合わせ件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	2		2			2		
実績値	0		0			0		
達成率	0.0%		0.0%		0.	.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事に対する融資 勤労者の住生活の改善を促進し、福祉の向上に有用である。	
			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市民の住生活の改善を促進し、福祉の向上を図るため、市が市戸金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i>	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	金融機関からの月次報告書はメール報告とし、報告のあったデータを紙で印刷することなく、そのまま文書システムで回覧しており、 業務の効率化を図っている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	未物の効性にを囚りている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	新規融資件数と広報ぎふを見た人からの問い合わせについて相 互関係があるかは不明である。	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地震による甚大な被害を防ぐためにも、本事業は必要であり将来 の課題解決に間接的に結びつく事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「未来のまちづくり構想 P36 市民協働・防災・環境 人をつなぎ 暮らしと環境を守るまちへ」に記載のある南海トラフ地震の備えとして本事業は有用な施策である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	(分争来は17円は肥果でのQ。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	21 50	改善	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価	エレディル さい ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	次人の最次を出たし	神物の副電ルが見る	-1 +P.o.c. \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \)4.297 - 1.2.2 N	Hirek 7	

耐震に伴うリフォーム資金の融資制度は、建物の耐震化を促進し、市民の安全確保につながることから必要である。

番号	0760040	_ 001
番号	0760040	_ 001

【1.基本情報】

事業名		ながら川ふれあいの森管理事業									
担当部名	経済部						担当課名	農林課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	指定管理者		
開始·終了年度	平成 12 年度~				年度	根拠法令·関連計画	岐阜市ながら川ふれ	はあいの森条例			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		既存施設の適正管理と、自然と積極的に関われる森林の提供
			既存施設の利用受付、区域内の清掃、除草、簡易な修繕、保守点検作業、森林内の倒木処理等
	事 何を		自然とのふれあいの場
業の対		誰に	市民
象		どのくらい	毎日(12/29から翌年1/3まで及び毎週月曜日(祝日法による休日の場合は、その翌日)を除く)
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	37,430	37,378	37,427
決算額(C)	37,178	35,216	35,215
差額(B-C)	252	2,162	2,212
執行率(C/B)	99%	94%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	38,768	36,826	36,860

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	512	460	464
決算額(F)	600	594	545
差額(E-F)	-88	-134	-81
執行率(F/E)	117%	129%	117%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	38,168	36,232	36,315

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用者数	単	位	千人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	220		221			220
実績値	220		221			216
達成率	100.0%		100.0%			98.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	利用者の満足度向上	用者の満足度向上				
指標	施設管理満足度			位	%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	80		80		80	
実績値	78		74		80	
達成率	97.5%		92.5%		100.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	都市の生活環境の改善を図るとともに、市民が森林浴、自然散策
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	等の体験を通して森林の有する多面的な機能に関する理解を深め、健康的でゆとりのある市民生活に資するための施設であり、年間利用者数も20万人を超えているため、必要性が高い。利用者ア
必要			1 必要性はあまり高くない	同利用有数も20万人を超えているにめ、必要性が同い。利用有テンケート管理状況の満足度80%。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	4-18 III > 1-2 1 \ O TO T
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	- ながら川ふれあいの森は広域総合生活環境保全林であり、治山施設としての機能も果たしており、災害等を防止、軽減するためにも - 同事業は必要である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	四字末 は名女へのる。
<i>7</i> 04.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理にて運営。 委託費19,800(千円)
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	施設管理状況の満足度80%
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	水資源の涵養、山地災害の防止、快適な生活環境の整備、森林 が持つ保健・文化・教育的利用等の多面的機能への理解を深めて 森づくりの重要性を学び、環境問題への意識づけの機会を創出。
1生	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 株 ういの里女性を子い、保見问題、Vグ忌頭、ガリツ機会を創山。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市森林整備計画
性		-	3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令利	114年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価					-		_

市民の憩いの場として整備を進めていくため、現状維持する。また、利用者の満足度向上のため、今まで以上に指定管理者との連携を密にし、ニーズの把握に努める。

番号	0760040	_ 002

【1.基本情報】

事業名		ミニ生活環境保全林整備事業				
担当部名	経	斉部	担当課名	農林課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和 63 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	(インパクト) [のためか)	景観的に優れた都市近郊の里山を、市民の憩いの場として整備し保健休養に役立てる。
	アクティビティ) 设・手法など)	ミニ生活環境保全林として整備した区域を適正に管理する。
事	何を	自然とのふれあいの場
業の対	誰に	市民
象	どのくらい	毎日(365日/年)
	からの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	806	811	826
決算額(C)	801	807	821
差額(B-C)	5	4	5
執行率(C/B)	99%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	960	968	986

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	960	968	986	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用者数	単	位	千人	
	令和4年度	令和5年度		年度	
目標値	220		221		220
実績値	220		221		216
達成率	100.0%		100.0%		98.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3					
成果	用者の満足度向上				
指標	施設管理満足度	施設管理満足度			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	80		80		80
実績値	80		74		80
達成率	100.0%		92.5%		100.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3 ある程度のニーズがあり必要性がある	市民の憩いの場として整備、管理しており、市民の健康増進に寄与している。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	ミニ生活保全林の遊歩道は、市が整備しているため池沿いにあるため、市民の憩いの森として市が管理することが効果的である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	人にかかるコストは低く、民間活用等よりも効率的である。	
1111	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3 相関関係を示すデータがある	施設管理状況の満足度80%	
有効	(,,2)),		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構		3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	保健やレクリエーション等といった保健文化機能の維持増進を図る べき森林区域に指定されており、市民の憩いの森として整備することで、市民の健康の維持増進につながる。	
1生	担り友心など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	て、「日氏マン使成マンが計すが日本で、ジェルージ。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重	ıfı.	指すべき方向性と合致しているか 3 3	8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか		5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市森林整備計画	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和-	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価							

市民の利用があるため、今後も整備を進めていくが、整備内容は既存施設の維持管理・修繕程度とする。

番号 0760040 _ 00

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ森林環境整備事業						
担当部名	経	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	直営	補助等の種	類		実施主体		
開始·終了年度	平成 28 年度~	令和 8	年度	根拠法令·関連計画	清流の国ぎふ・森林環境基金事業補助金交付要領		

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	全国豊かな海づくり大会で掊った、森・川・海のつながりの中での環境保全を継承し、更に地球環境の保全にも応えながら、「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、木材生産を目的とした、これまでの林業施策ではない公益的機能の発揮を重視した森林づくりを進めるための「森づくり」、多様な生物や水環境の保全を進めるための「川づくり」、及び地域課題への対応や市民の主体的な参画を推進するための「人づくり」を3つの基本施策とし、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した取り組みの実施。
事	何を	市内の森林及び河川等
業の対	誰に	市民
象	どのくらい	森林整備等箇所数
	度からの改善点 長事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,280	1,560	1,352
決算額(C)	2,090	1,540	1,320
差額(B-C)	190	20	32
執行率(C/B)	92%	99%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	2,726	2,184	1,978

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,280	1,560	1,352
決算額(F)	2,090	1,540	1,320
差額(E-F)	190	20	32
執行率(F/E)	92%	99%	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	636	644	658

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	森林整備等箇所	単	位	箇所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	1		1		1
達成率	33.3%		33.3%		33.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
成果	ながら川ふれあいの森の利用者数増加						
指標	ながら川ふれあいの森来	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	220		220			220	
実績値	220		221			216	
達成率	100.0%		100.5%			98.2%	

【フ組占証価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	県では令和4年度から「第4期岐阜県森林づくり基本計画」が始ま	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	るとともに清流の国ぎふ森林・環境税も令和8年度まで継続される こととなった。 市民の森林や自然環境への関心が高まっており、 市 としても森林の公益的機能の維持増進を目指す清流の国ぎふづく	
必要			1	必要性はあまり高くない	りを積極的に進める必要がある。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
払	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	アンケート等においても利用者の満足度が高い、市民の森林への 関心を高めることができている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民の憩いの森として整備することで、市民の健康の維持増進につながる。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市森林整備計画	
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進していくため、事業を継続し、岐阜市林業会議をはじめとする会議等の場で清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用した森林整備等について積極的にPRしていく。

番号 0760040 _ 004

【1.基本情報】

事業名		森林整備促進事業								
担当部名	経済部						担当課名	農林課		
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	受託事業者	
開始·終了年度	令和	元	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	森林環境税·森林環境譲与税		

【2.事業概要】

	」(インパクト) 」のためか)	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して林業経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を意欲と能力のある林業経営者に つなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う「森林経営管理事業」を実施する。また、近年、自 然災害による甚大な被害が発生しており、災害防止等の観点からも森林整備の推進が喫緊の課題となっていることから、本市の実情に応じた「森林整備及びその促進に関す る事業」を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		森林所有者には森林の経営管理を適正に行う責務がある中、森林管理が適正に行われていない森林について、市町村で森林とその所有者の現況を調査し、森林所有者と林業経営者をつなぐ。また、多くの市民が散策・森林浴に訪れるとともに、森林教室、森の幼稚園、森林ボランティア(NPO等)等森林、林業、木材の普及啓発活動に関わる拠点である「ながら川ふれあいの森」の施設長寿命化事業や木育等の木材普及啓発事業に積極的に取り組む。
事	何を	市内民有林の現地、所有者調査及び意向調査、ながら川ふれあいの森施設長寿命化事業、木工教室
業の対	誰に	森林所有者、施設利用者
象	どのくらい	市内民有林5,820ha、林道31路線、施設利用者220千人
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	3,220	100	3,290	100	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	61,630	58,330	67,612
決算額(C)	56,952	56,992	65,950
差額(B-C)	4,678	1,338	1,662
執行率(C/B)	92%	98%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)一八・C	60,132	60,212	69,240

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	58,470	56,292	65,610
決算額(F)	56,792	56,792	65,950
差額(E-F)	1,678	-500	-340
執行率(F/E)	97%	101%	101%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,340	3,420	3,290

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	市内民有林現況調	単位		ha	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	408		446		550
実績値	408		446		550
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							
成果	新たな森林管理システムの運用						
指標	林地台帳更新(森林調査及び地番図作成) 単位 %						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	100		100		100		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市町村を介して林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に 成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う「森林 図学経理事業は、東京大学と、東京大学との事業は2	
必			1	必要性はあまり高くない	経営管理事業」を実施するために、事業を行う必要がある。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	森林環境譲与税を使用して行うことができる事業であり、岐阜県内 でも森林がある市町村はすべて市町村自ら行っている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	他市町で発生する課題を委託で行うことにより事務手続きを削減て きている。	
1生	概に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	施設管理状況の満足度80%	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
H			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後市町村が自ら経営管理を行う「森林経営管理事業」を実施するために、事業を行う必要がある。	
1生	性 垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市森林整備計画	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

森林環境譲与税を有効に活用することで、森林整備に繋がる森林経営管理事業等の事業を推進していく。また、令和6年度から課税された森林環境税についても広く市民に周知していく。

番号 0760040 _	005
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		分収造林「たずさえの森」事業							
担当部名	経済部			担当課名	農林課				
実施方法	委割	E(そ0	の他)	補助等の種類		重類		実施主体	受託事業者
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市分収造林事業取扱要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市及び上流域の市町村がお互いに手をたずさえながら森林の整備を推進し、水源かん養機能の強化を図るとともに林業を通して両者の友好を深める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		分収造林「たずさえの森」事業として、長良川及び支流の上流域の市町村(郡上市・関市・山県市)が土地を提供し、岐阜市が新植、保育(下刈、雪起し、除間伐)などの森林整備に必要な経費を負担して森林の整備を行う。
事	何を	長良川及び支流の上流域山林の保育作業
業の対	誰に	分収造林契約市町村
対 象	どのくらい	累積契約面積69. 88ha
	度からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,104	10,220	7,718
決算額(C)	2,104	9,431	7,718
差額(B-C)	0	789	0
執行率(C/B)	100%	92%	100%

(3)総コスト

総事業費(D	-A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未見(D.	-Arc	2,263	9,592	7,883

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	7,830	4,969
決算額(F)	0	6,993	7,439
差額(E-F)	0	837	-2,470
執行率(F/E)	-	89%	150%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,263	2,599	444

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業面積	単	位	ha	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	8		13		7
実績値	8		13		7
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	がら川ふれあいの森来場者数の増加					
指標	ながら川ふれあいの森来場者数			位	千人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	220		220			220
実績値	220		221			216
達成率	100.0%		100.5%			98.2%

【7. 観点 的	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明	
1000000	計圖視日	計画尽数		K I Ilon Car I	(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	荒廃した森林による土砂災害等の防止が注目される中、長良川上	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	流域の森林の持つ水源涵養機能や山地災害防止機能により、長 良川の清流は保たれており、その恩恵を受けている岐阜市は上流	
必要			1	必要性はあまり高くない	の自治体と連携して森林整備を行う必要がある。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	下流域の自治体として、岐阜市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	各自治体と分収契約を締結しており、契約先自治体が森林整備を 行う必要がある。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3	相関関係を示すデータがある	造林・育林事業により、森林の成長が促され、長良川上流域における、森林の持つ多面的機能か向上する。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) (横のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	長良川下流域の環境及び長良川の清流の維持に貢献している。	
1生	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市森林整備計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		
				u .		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	■』 (定重計画及 0	た正計画で聞る人に	т Ш /				
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

長良川下流域の自治体として必要な事業であるため、現状維持する。また「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録されたことを受け、分収事業としてだけでなく、上流域 の森林を整備し長良川の水質を守る意義が一層重要となっている。 今後は当年度に施業を行わない事業地も現地調査の上、上流域の自治体と連携してこれまで以上に効果的な施業を行う。

番号 0760040 _ 006	番号
------------------	----

【1.基本情報】

	事業名		鳥獣被害対策支援事業					
	担当部名	経済部		担当課名	農林課			
	実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体 農業者を含む地域住民で構成する組織			
Ī	開始•終了年度	平成 17 年度~	年度		岐阜市鳥獣被害対策支援事業実施要領、岐阜市農林水産関係振興補助金 付要綱、岐阜市農業振興ビジョン			

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	防護柵等の資材の購入に要する経費を補助することで、有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費について、1事業あたり25万円を上限に補助する。
事	何を	地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費に対する補助
業の分	誰に	地域団体(市内で農業を営む者3戸以上を含む地域住民で構成する組織)
対象	どのくらい	1事業あたり25万円を上限に補助
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	50	50	50
決算額(C)	50	50	50
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=4+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未具(D)-AIC	686	694	708

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	686	694	708	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	本市における農作物を	単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	627		627		627
実績値	956		813		949
達成率	152.5%		129.7%		151.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	農作物被害の食害防止						
指標	本市における農作物を	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以下)	627		627			627	
実績値	956		813			949	
達成率	47.5%		70.3%		4	48.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市においても主に里山周辺でイノシシ・シカ等による農作物被 害量が約800kgあり、類似事業もない事から、毎年相談や申請が タイナマ	
必			1	必要性はあまり高くない	多くある。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国においても補助金制度はあるものの、地域コミュニティでの農作 物被害対策を促進するため、各市町村で実施していくべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	本補助は材料費についての補助であり、設置等は市民が実施している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	各地区ごとに目標を設定しており、将来に効果が得られる見込み である。実際に各設置地区での被害面積、被害額が少しではある が減少している。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- 10 19g(グ し く V 'S)。	
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	農作物被害がある市民が受益できるが、結果的に生活環境被害 の軽減にも寄与している。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	 岐阜市鳥獣被害防止計画に記載されているように各地域の農作	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	物被害等防止のため必要。また各地区ごとに目標を設定しており、 将来に効果が得られる見込みであるため継続した支援が必要であ	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	పే.	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Z-ide H		141 Ilm(2) C O	/CIMPI IM CPH ST. C.	1 Ilea)				
		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点	数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評			現状維持		現状維持	25 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	各地域の農	 操作物被領	書等防止のため必要	0				

また、鳥獣被害対策においては、個人ではなく地域コミュニティで対応する事が有効とされているため、今後も同様の補助を実施する。

【1.基本情報】

事業名		農政推進活動促進事業								
担当部名	経済部						担当課名	農林課		
実施方法	委割	モ(その	の他)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	63	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	(インパクト) 「のためか)	集落における農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、農政課題を農業者に対して円滑な浸透を図るとともに、農業者が集落の話し合い等によって、これに対処できるような活動を促進し、本市の農業振興に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		農政推進活動の助長促進及び構成員に対する情報提供などを行い、農政課題の円滑な解決を図るとともに、地域農業の維持・発展を図る。
事	何を	農業の振興・普及
業 の 対	誰に	農政推進委員会
象	どのくらい	30
	ごからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	3,220	100	3,290	100	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,748	2,767	2,750
決算額(C)	2,748	2,763	2,745
差額(B-C)	0	4	5
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未見(リーハ・し	5,928	5,983	6,035	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,928	5,983	6,035	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	農政推進委員会委託	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,748		2,763		2,745
実績値	2,748		2,763		2,745
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	地域の農業の発展を図る。						
指標	市内における農地の賃	単	位	%			
	令和4年度 令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	22.7		30.0			30.0	
実績値	23.2		26.5			29.0	
達成率	102.2%		88.3%		9	96.7%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	Edward b	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	将来にわたって優良な農地を保全していくためには、農地の集 集約化が不可欠であり、地域での合意形成や農地の利用調整 どの重要性が増している。	
必要			1 必要性はあまり高くない	(こい里女にかねして)。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市が実施する業務に係る協議や意見書の作成等を担っており、「 が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	地域における会議の開催や資料の配布などの業務であり、効は困難である。	
11.	欄に記入		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	市内における農地の集積率は年々上昇しており、後継者不足の! 念がある中で、継続した取り組みが必要となる。	
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	// www.rea.h.r.	
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	後継者不足の中で将来にわたって優良な農地を保全するという。 題解決のためには、地域における合意形成等が果たす役割は大きい。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ev °	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	食を支え、未来へつながる農業を推進するにあたっては、地域を 単位とした活動を通して農政課題の処理・解決を行う農政推進委 員会の継続的かご事が、重要である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	員会の継続的な活動が重要である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、地域農業の維持・発展を図っている当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0760040 _ 008

【1.基本情報】

事業名		薬用作物栽培推進事業									
担当部名	経済部						担当課名	農林課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	受託事業者		
開始·終了年度	平成	30	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市農業振興ビジョン			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	製薬業発祥の地といわれる岐阜において、本市の特産品となる薬用作物の栽培を推進していくことは、農業者の所得向上につながり、さらに、耕作放棄地の解消や高齢化の対策としても有効な手段であると考える。今後、漢方薬メーカー等との栽培契約に向けて企業と協議し、本市の薬用作物産地化を確立していくことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公益社団法人東京生薬協会等との連携協定(栽培指導と種苗の提供等、平成27年から5年間で締結。令和4年度まで3年間延長)に基づき、市内の生産者で構成する薬用作物栽培協議会において、薬用作物の栽培に取り組む。また、栽培データ等の調査結果を踏まえ、栽培マニュアルを作成し、今後産地化に向けて栽培面積の拡大を図るとともに、販路を開拓するため、企業への売り込みを行う。
事	何を	薬用作物
業の対	誰に	岐阜市薬用作物栽培協議会
対象	どのくらい	現在栽培している5品目の薬用作物のうち、漢方薬メーカー等の販路を開拓した2~3品目
	度からの改善点 続事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,127	572	267
決算額(C)	5,814	26	26
差額(B-C)	1,313	546	241
執行率(C/B)	82%	5%	10%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 平未貝 (リ/=ハ・じ	7,722	1,958	2,000	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,722	1,958	2,000	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	栽培面積と販売先	単	位	a/社	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	280a/5社		140a/5社		140a/5社
実績値	257a/5社		112a/5社		179a/5社
達成率	95.9%		90.0%		113.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	生産者が薬用作物の栽培に継続的に取り組み	産者が薬用作物の栽培に継続的に取り組み、需要者に安定的に生産物を供給できる体制を整える					
指標	薬用作物出荷額			位	千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,000		1,000		1.	,000	
実績値	871		976		1.	,554	
達成率	87.1%		97.6%		15	55.4%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	漢方薬の原料である生薬は、大半を輸入に頼っているが、価格の 上昇などにより外国産の確保が難しくなる中で、原料生薬の安定 確保のため国産ニーズが高まっている。	
必要			1 必要性はあまり高くない	作体・ハー・ロー・ハル・同よう しゃっぱ。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	薬用作物の栽培においては、地域に応じた栽培技術が確立され	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	ていないため、経験と知識を備えた栽培指導員による指導が不可欠であるが、当該事業を実施する東京生薬協会は、自治体との連	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	携を必須としている。	
- / -1.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	栽培指導では、実際に圃場の状況を把握した上で、栽培の省力 に向けた指導を実施し、生産性の向上を図っている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	販路の拡大とあわせて、栽培指導を受けて収量増に取り組むこと により、出荷額の増につながる。	
有効	V 100/13		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来にわたる生薬の安定的な確保が課題となっており、そのため には国内の生産量を増やすことは不可欠である。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
<i>=</i> .			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市農業振興ビジョン」で農業の収益性に係る課題のうち一へに、特産農作物の産地化として薬用作物を特産農作物として産地化をすすめる旨記載している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	11にとりりのの日 記載している。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和-	令和4年度 令和5年度 令和6年度		方向性基準				
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価							

将来にわたる生薬の安定的な確保のために必要な事業であることから、継続して実施していく。

番号 0760040 _ 00	9
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		薬用作物生産推進事業					
担当部名	経済部 担当課名 農林課		農林課				
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体 薬用作物の生産者			
開始·終了年度	平成 30 年度~	年度	根拠法令·関連計画	·岐阜市補助金等交付規則 ·岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱 ·岐阜市薬用作物生産推進事業実施要領			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	生産から加工・調製までの工程など栽培技術が確立されていない薬用作物は、栽培に多くの経費がかかるため、本事業で生産者を支援することにより、栽培 面積や生産者の増加を図り、市内での薬用作物の生産量向上を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		薬用作物の栽培面積を拡大し生産量を増やすため、薬用作物の生産者に対し栽培面積1abたり20,000円(市費5,000円、基金15,000円)の補助金を交付する。ただし、キキョウを複数年度にわたり生産するほ場については、初年度に限り栽培面積1abたり30,000円(市費5,000円、基金25,000円)を交付する。
事	何を	薬用作物の栽培面積1aあたり20,000円もしくは30,000円の補助金(R5~は市費5,000円のみ)
業の対	誰に	薬用作物の生産者
象	どのくらい	254a
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和4年度 令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,670	930	855
決算額(C)	4,665	560	895
差額(B-C)	5	370	-40
執行率(C/B)	100%	60%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事来貝(D)-A・C	5,301	1,204	1,553

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,301	1,204	1,553

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	薬用作物栽培面	単位		a	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	280		140		140
実績値	255		112		179
達成率	91.1%		80.0%		127.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	E産者が薬用作物の栽培に継続的に取り組み、需要者に安定的に生産物を供給できる体制を整える							
指標	薬用作物出荷額	lim.	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	1,000		1,000		1,	000		
実績値	871		976		1,	554		
達成率	87.1%		97.6%		155	5.4%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	进力节の区別でよる仕事に 10/2 本47)では でいてき (17/2)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 漢方薬の原料である生薬は、大半を輸入に頼っているが、価格の 上昇などにより外国産の確保が難しくなる中で、原料生薬の安定 - 確保のため国産ニーズが高まっている。
必要			1	必要性はあまり高くない	推体マバルの1型/年一 - ハル・回 よ・フ C V **** 3。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	薬用作物の栽培においては、地域に応じた栽培技術を確立する
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	必要があるが、専門的な知識を持つ指導者は限られていること、ことに製品は生産者から実需者へ直接出荷されることなどから、市場
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	 外による支援は期待できない。
効	効率化されているか おかまた 世歌っ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助金の交付申請や実績報告の際には、メールでの提出を しており、効率化が図られている。
IT.			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 別事業で実施する栽培指導による栽培の省力化・収量増の取組
			3	相関関係を示すデータがある	加事業で 天 施り る 秋 岩 行 等による 秋 岩 の 自 ノ ハ こ・ 収 里 増 の 収 和 あわせて 本 事業による 栽培 面 積 の 拡大により 出荷 額 の 増 に つ な が る。
有効			1	つながっていない又は不明確	~0
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表の細胞を見ねされま 要 でも7.1.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「将来にわたる生薬の安定的な確保が課題となっており、そのため には国内の生産量を増やすことは不可欠である。
1生	通りを 口なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「仲白士曲米に倒びご」、小な曲米の山光州)とぼて細胞のこと
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市農業振興ビジョン」で農業の収益性に係る課題のうちー に、特産農作物の産地化として薬用作物を特産農作物として産 化をすすめる旨記載している。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	 	字完めた確保のため	に必要か事業である	~ レから 継続] て宝!	施1 ていく			

番号	0760040	_ 010

【1.基本情報】

	事業名		岐阜市農業まつり開催負担金									
	担当部名	経済部				担当課名		農林課				
	実施方法	;	補助等		補助等の種類		重類	その他負担金		実施主体	岐阜市	
Ī	開始·終了年度	平成	23	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画		岐阜市農業振興ビジ	ション	

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		本市における「地産地消」や「農商工連携」といった農林水産業の取り組みを市内の方々だけでなく、市外の方々も含めてPRし、生産者と消費者、農業と地域社会とのふれあいをテーマに開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			本市における地元農産物等の販売、ステージイベント、体験教室等
事		何を	農業の振興、普及等
業の対		誰に	市民等
象		どのくらい	30,000人
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和4年度より、ぎふ信長まつりとの共同開催という形で、「岐阜市産業・農業祭~ぎふ信長まつり~」の中の「岐阜市農業まつり」として開催しているが、令和5年度より開催期間が2日間となった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	7,950	250	6,440	200	6,580	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,950	250	6,440	200	6,580	200

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,500
決算額(C)	2,000	2,000	2,500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	9,950	8,440	9,080

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	9,950	8,440	9,080

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	来場者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	20,000		20,000		20,000
実績値	280,000		280,000		260,000
達成率	1400.0%		1400.0%		1300.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	ヨイベントの開催により、「地産地消」の認知度があがる。					
指標	地産地消の認知	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	70		70		70	
実績値	79		84		83	
達成率	112.9%		120.0%		118.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか 必		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。	
			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市における農林水産業の取り組みを広く市民等にPRすることが 目的であり、市の関与は妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	実行委員会形式で開催しており、JAぎふ、各種農業団体等からも 負担金を供出してもらっている。費用対効果はあると考えている。	
1生	性欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3	相関関係を示すデータがある	テレビ、新聞、ネットニュースなど各種広報媒体に大きく取り上げられ、本市の農林水産業の取り組みを広く市民にPRできた。	
有	V 1/3/J.		1	つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	により30円54 日担じた古米マイス).		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動や不安定な世界情勢に端を発する物価高騰や米不足に	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	よって市民等の食や農業への関心はこれまでになく高まっており、 本市における農林水産業の取り組みの周知や地産地消の推進は	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	喫緊の課題となっている。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市農業振興ビジョン	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 維統 - 15点以上: 改善 - 0点以上: 縮小・廃止	

番号	0760040	_ 011
留写	0700040	_ 011

【1.基本情報】

	事業名		有害鳥獣捕獲事業								
	担当部名	経済部			担当課名	農林課					
Ī	実施方法	委託	E(その	の他)	補助等の種類		重類		_{実施主体} 受託事業者		
Ī	開始·終了年度	平成	元	年度~			年度	根拠法令·関連計画	鳥獣保護管理法、特定外来生物法、鳥獣特措法、岐阜市農業振興ビ		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		有害鳥獣捕獲を実施することにより、農作物等被害の拡大を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐほか、良好な生活環境を維持する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		農作物被害・生活環境被害を及ぼす有害鳥獣のうち、イノシシ等大型獣については地区役員等の要望に応じて現地調査の上捕獲が必要であれば岐阜市 猟友会に捕獲業務を委託し、小型獣については個人捕獲として許可し捕獲された個体について民間業者に委託し処分する。
事	何を	有害鳥獣の捕獲
業 の 対	誰に	農作物等の被害を受ける市民
象	どのくらい	出動日数年間80日
	きからの改善点 き事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,544	80	2,576	80	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,544	80	2,576	80	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,087	8,470	9,085
決算額(C)	9,133	7,498	9,351
差額(B-C)	954	972	-266
執行率(C/B)	91%	89%	103%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス・し	11,677	10,074	11,983

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	201	185	179
決算額(F)	201	185	179
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	11,476	9,889	11,804	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	本市における農作物を	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	627		627		627
実績値	956		813		949
達成率	152.5%		129.7%		151.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	本市における農作物被害額の減少						
指標	本市における農作物を	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以下)	627		627			627	
実績値	956		813			949	
達成率	47.5%		70.3%		48	8.6%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ナナの自然を使けれまったらなるをあるとし種と生むとい	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	本市の鳥獣被害防止計画に定める被害軽減目標を達成するため に必要。捕獲は有効な有害鳥獣被害対策のひとつであり、業務の 実施により農作物被害額の減少に効果がある。	
必要			1 必要性はあまり高くない	- 大心により辰日でが以古伝・小吹グに刈木がかり。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	被害防止目的の有害鳥獣捕獲事業を担うのは、国や県でなく各市町村がほとんどである。また類似事業がない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	イノシン等大型獣の捕獲は狩猟免許等が必要でかつ危険でありた	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	民による捕獲が極めて困難であるため、専門知識を有する猟友会に捕獲業務を委託している。 小型獣は捕獲艦を貸し出し、市民による個人捕獲を実施している	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	小空歌は捕獲艦を貸し出し、市民による個人捕獲を美施しく また小型獣の捕獲個体処分は民間業者に委託している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	有害鳥獣による農作物被害の減少に一定の効果がある。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見出	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	各地域の農作物被害等防止のを目的としている為、今後の農業などの生産意欲低下を防ぐことが可能となる。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	本市の鳥獣被害防止計画に定める被害軽減目標を達成する	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	に必要。捕獲は有効な有害鳥獣被害対策のひとつであり、継続 て行う事で成果が出るものであるため、継続して行うべきものと る。	
往			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	27_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

各地域の農作物被害等の防止に効果があり、農業者の生産意欲の低下を防ぐほか、良好な生活環境を維持することができるため継続して実施する必要がある。

番号 0760040 _ 01	.2
-----------------	----

【1.基本情報】

事業名		市民農園開設支援事業								
担当部名			経済部				担当課名	農林課		
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 市民農園開設者		
開始·終了年度	平成	24	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱・岐阜市農業振興ビジ		

【2.事業概要】

	(インパクト) 「のためか)	本市の農業は、都市近郊型農業であり、市民生活の身近な場所で農業を営まれているにも関わらず、一般市民が休日等に気軽に農業体験できる場所が少ない。そこで、遊休農地等を利用し市内にバランスよく市民農園を設置することにより一般市民の農業に対する理解を深めるため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者に、開設に要する経費を補助する。
事	何を	市民農園開設に要する経費
業の対	誰に	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者
対 象	どのくらい	市民農園の開設に要する経費(250千円を上限)
	さからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	250	500	500
差額(B-C)	250	0	0
執行率(C/B)	50%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	1,204	1,466	1,487	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,204	1,466	1,487

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	市民農園開設者			位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	2		2			2
実績値	1		2			2
達成率	50.0%		100.0%		100	0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$-1 4=							
成果	用区画数の増加						
指標	利用区画数	単位		区画			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	200		230		260		
実績値	265		311		307		
達成率	132.5%		135.2%		118.1%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	特に住宅地に近い市民農園において空き区画が無い状況が続いており、新規開設により利用者の需要を満たす必要がある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市民農園開設に係る費用の一部を市が補助することで、市民農園 の開設を促進することができる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	当該事業は効率化を目的とするものではないため。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	特に住宅地に近い市民農園においては、開設後すぐに満員となっており、市民農園開設者の増加が利用区画数の増加に繋がっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	· 'So	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民農園開設により、耕作放棄地及び遊休農地の解消に直接的 に結びつく事業である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市農業振興ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	To:40 H BI	(心里川川)	た 正川 間 と 始 み た / こ に	1 јш/				_
I	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
- 1	価							

岐阜市内には耕作放棄地や遊休農地が多数あり、管理等が問題となっている。 市民農園はそれらの解消の一つの手段となっており、市民の方や農業委員会事務局より市民農園に関する問い合わせがある。 そこで自治体としても過年度同様に一定の支援が必要と考える。

番号	0760040	013

【1.基本情報】

事業名		集落環境保全整備事業						
担当部名	経済部			担当課名	農林課			
実施方法	直営	補助等	の種類		実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	平成 12 年度~	令和 {	5 年度	根拠法令·関連計画	岐阜県集落環境保全整備事業実施要領			

【2.事業概要】

K		
	的(インパクト) 何のためか)	山地災害の防止に努め市民に安全安心な生活環境を提供する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		山地災害が危惧される箇所において治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)を設置する。
事	何を	治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)を設置する。
業の対	誰に	被災対象となる周辺住民や公共施設
対象	どのくらい	山地災害が最小限となりうる施設設置数
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度			5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,000	20,000	9,000
決算額(C)	18,364	18,492	8,797
差額(B-C)	1,636	1,508	203
執行率(C/B)	92%	92%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	19,318	19,458	9,784

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10,000	10,000	4,500
決算額(F)	9,182	9,246	4,398
差額(E-F)	818	754	102
執行率(F/E)	92%	92%	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,136	10,212	5,386	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備箇所数	単位		箇所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		1		1
実績値	2		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *						
成果	がら川ふれあいの森の利用者数増加					
指標	ふれあいの森来場る	単位		千人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	220		220			220
実績値	220		221			216
達成率	100.0%		100.5%			98.2%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必 要 性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	→近年、全国的に山地被害が多発し、人命・財産に甚大な被害が及 しんでいるため、必要性は高い。また、生活環境保全林は年間約18→万人以上の利用があり、老朽化した施設の改修の必要性が高い。	
			1	必要性はあまり高くない	- ガ入以上の利用があり、そだIICした肥故の以形の必要性が高い。	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国または都道府県知事が実施する治山事業に該当しない治山関 連事業を実施するため。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-tol.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜県森林・林業対策事業補助金を活用している。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	治山施設設置箇所において、山地災害を防止することができる見 込みである。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生活環境保全林において、利用者の安全性・快適性が向上し、利用者満足度を向上することができる見込みである。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市森林整備計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

A=14E		令和4年度		令和5年度		6年度	
	TJ TH	4十尺	77110平及		TJ TH	0年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

市民の生命・財産を守るため、また、生活環境保全林の利用促進を図るために、事業を継続する必要がある。 生活環境保全林を定期的に巡視し、法面崩落危険箇所や施設の劣化具合の最新情報を把握していく。

番号 0760040 _ 014

【1.基本情報】

事業名		園芸振興会支援事業								
担当部名	経済部			担当課名	農林課					
実施方法	補助等		補助]等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市園芸振興会			
開始·終了年度	昭和	40	年度~		年度		岐阜市園芸振興会支 岐阜市農業振興ビジ	援事業実施要領、岐阜市農林関係振興補助金交付要綱、ョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		農業技術の高度化、生産の集団化若しくは生産性の向上を図る目的で結成される農業者の研究集団又は農家経営の安定等を図る目的をもって組織された農業者の団体、協議会等の活動及び運営に関して助成する。
		岐阜市園芸振興会8部会(果樹・花卉・いちご・だいこん・ねぎ・たまねぎ・えだまめ・ほうれんそう)の連絡協調と生産活動及び消費拡大の強化のため助成する。
事	何を	園芸生産団体の生産、販売活動費に対する補助
業 の 対	誰に	岐阜市園芸振興会(農業者団体)
象	どのくらい	事業費の3/10以内
	まからの改善点 『事業の場合)	団体育成事業から事業補助に変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,100	1,100	1,100
決算額(C)	1,100	1,100	1,100
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	1,259	1,261	1,265

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,259	1,261	1,265

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜市補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,100		1,100		1,100
実績値	1,100		1,100		1,100
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	農家経営の安定化							
指標	岐阜市農産物主要品目販売額(単	位	千円				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	1,820		1,850			1,850		
実績値	1,827		1,753			2,003		
達成率	100.4%		94.8%		1	108.3%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市園芸振興会の運営を維持していくためには、本助成が必要 であるため。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 補助対象者である岐阜市園芸振興会は、岐阜市の主要品目8部 会で構成された団体であり、園芸産地の振興・農業経営の安定の - ためには市で実施するのが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- /この行には日、く夫他り、3シンが取過(めど)。	
<i>7</i> 41.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	本事業は効率化を目的とするものではないため。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	A 1-112-de (31-2-2-de)) 1	
		1	3	相関関係を示すデータがある	部会加盟者(計600名以上)を対象に開催される研修会および出荷会議に要する経費を補助対象とし、助成を行っているが、主要品目の販売実績と直接的なつながりがあるかは不明確。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- ロロログ双介を頼と回がまった。アポル・ソル・のグジル・ドよイト・切権。	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
H-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一今後も産地間の競争の中で、農業技術の高度化、生産性の向上を図るために協議会の活動は必要であり、本事業はその活動の維持に結びつく。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	111(CMI O. 27°	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市農業振興ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

農業者の高齢化・減少といった課題に対する市の事業や施策を遂行するために、団体との連絡協議及び消費活動協力は重要であり、本事業はその一つの手段として必要 である。

番号	0760040	015

【1.基本情報】

事業名		岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金								
担当部名		経済部			担当課名	農林課				
実施方法	1	補助等	等	補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体 岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会		
開始·終了年度	平成	27	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会規約		

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	金華山一帯における野生イノシシによる農作物被害の防止、人身被害の防止などについて、各組織が連携して被害防止対策の強化に取り組む
	アクティビティ) 砂・手法など)	・有害鳥獣による被害状況や生態の把握 ・有害鳥獣による被害防止に関すること。 ・地域住民や登山者等への有害鳥獣対策にかかる情報提供
事	何を	イノシシ被害防止のための意識啓発
業の対	誰に	協議会会員及び地域住民や登山客等
象	どのくらい	金華山一帯
	きからの改善点 き事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,090	2,110	2,145

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,090	2,110	2,145

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	金華山一帯のイノシシ有害	単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	20		20			20
実績値	4		4			6
達成率	20.0%		20.0%		30	0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	全華山一帯のイノシシのよる人的被害の発生								
指標	金華山一帯のイノシシ有害	単位		件					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以下)	20		20		20				
実績値	4		4		6				
達成率	180.0%		180.0%		170.0%				

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 類似事業がなく、金華山にはまだ野生イノシシの生息が確認され	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	ている。本協議会は近隣の自治会連合会長や関係機関に状況を確認してもらい、各々の対策に生かしてもらうきっかけとさせていた。	
必要			1 必要性はあまり高くない	だいている為、継続して行う必要がある。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	同時 同様の L の色虹 A と 体 コンと 200 - ナの土田 D A 変更 原理	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国も同額以上の負担金を納入しており、市の支出は必要最低限額にとどまっている。また直接市費にて行うより、国の負担金と合うする事により効率的な事業運営を行えている。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	プラザにより別十甲がず水座台で日んでいる。	
拙	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	受益者である地域住民に負担金の使い道について要望調査を 行っており、効果的な運営を行っている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	平成27年度の防除柵設置以降、同地域からのイノシシの目撃頭 数が減少している。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜公園や岐阜城など年々観光客が増加している中で、金華山 周辺での今後のイノシシによる人的被害を防止につながる事業で ある。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	<i>య</i> ం.	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	直接的に市の計画に関係するものではないが、金華山にイノシシ	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	正成が「中心」というというになる。 がいる事や人的被害の危険性がある事を、各部署や地域住民 認識してもらう上で必要な機会であり、今後も継続していく必要 あると考える。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足量計画及U	た 正 計 画 で 頃 よ ん た 時	T IIII /				
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

金華山一帯のイノシシ被害防止や軽減のため、現状維持する。また、農業被害とは性格を異にする事業であり、その趣旨からも所管部署を精査する必要がある。 調査委託業者等から最新の生態調査情報を収集する等、必要な対策が即時に行える体制を整える。

番号 0760040 _ 016	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名							ぎふべジ・ぎふ	~ど推進事業	
担当部名	経済部			担当課名	農林課				
実施方法	۲	その他	<u>µ</u>	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町、笠松町、リ	
開始·終了年度	平成	23	年度~			年度	根拠法令•関連計画	ぎふ地産地消推進の店実施要綱・岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	本市及び近隣市町(岐阜市、羽島市、本巣市、山県市、瑞穂市、北方町、笠松町、岐南町)で連携して、圏内の特産農産物23品目を「ぎふべジ」としてブランド化を進めるとともに、地場産品を積極的に取り扱う飲食店等を地産地消推進の店「ぎふ~ど」として認定し、地産地消及び農業振興を推進。
	(アクティビティ) 段・手法など)	専用ホームページ及びSNSを活用し、情報発信及び生産者と消費者をつなぐ取り組みを進めることにより、安全・安心な地元農産物への理解を深め、認知度と付加価値の向上を図る。また、圏内外での販売促進イベントを行うとともに、生産者やイメージガールを活用したブランディング活動を行うことにより、ブランド化(販売単価の向上・農家の所得向上)の取り組みを推進する。更に、GXの取り組みとして、地産地消を推進することでフードマイレージを削減し、輸送に係る二酸化炭素排出量を削減する。
事	何を	専用ホームページ・SNS・PRイベント/地産地消の推進
業の対	誰に	市内外の消費者/市内の飲食店、直売所、食品加工所、宿泊施設等
対象	どのくらい	ホームページ及びSNS記事210回投稿、地産地消・地産外商PRイベント各1回実施
	度からの改善点 売事業の場合)	「ぎふベジブランド発信事業」と「ぎふ~ど普及促進事業」を「ぎふべジ・ぎふ~ど推進事業」に統合 ぎふ~ど情報発信Webサイト構築

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,678	210	6,762	210	6,909	210	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,678	210	6,762	210	6,909	210	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,407	9,989	9,682
決算額(C)	11,427	9,940	9,656
差額(B-C)	-20	49	26
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	18,105	16,702	16,565

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	265	143	581
決算額(F)	184	105	510
差額(E-F)	81	38	71
執行率(F/E)	69%	73%	88%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	17,921	16,597	16,055	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ぎふべジ専用ホームページ及びSNS更新回数	単位		回 / 店舗	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	180 / 5		180 / 5		180 / 5
実績値	180 / 5		194 / 5		210 / 4
達成率	100.0%		103.9%		98.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	ぎふべジ・ぎふ~どの認知度が向上する							
指標	認知度(ぎふべジ / ぎ	単	位	%				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	33 /15		35 / 17		37 / 19			
実績値	37 / 18		35 / 20		41 / 23			
達成率	116.1%		108.8%		115.9%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、ぎふべジ・ぎふ~どの認知度向上及び付加価値向上により、き ふべジ及び地場産品を選択する消費者が増加することで、ぎふべジ及び	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	地場産品の販売単価及び生産者所得向上につながる取り組みであり、農業振興の観点から必要性がある。	
必要			1	必要性はあまり高くない	また、地産地消によるフードマイレージの削減、輸送に係る二酸化炭素排出量の削減が期待でき、GXの取り組みとしても必要性がある。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本事業は生産者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	「近隣市町と事業連携及び業務委託による民間活力の活用により、 作業負担を軽減するとともに効率化している。	
1111	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	ホームページ・SNSを活用した情報発信及びぎふ~ど認定店の増加により、認知度が向上している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 送績のないものは直近の達成率により計算)		
先	ばまの細胞を見せされませるとでし		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ぎふべジ・ぎふ~どの認知度向上及び付加価値向上により、間接 的に農家の所得向上という課題に結び付く事業である。	
1111	近		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市農業振興ビジョン	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
TI			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

本市の地産地消推進及び農業振興のため必要な事業であり、近隣市町で連携して事業を継続する。

番号 0760050 _ 00	1
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		魚類放流事業									
担当部名	経済部					担当課名	畜産課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	長良川漁業協同組合		
開始·終了年度	昭和	59	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	未成魚アユの放流及び人工ふ化を実施することにより、長良川における水産資源の確保に努め、内水面漁業の振興を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		未成魚アユ800kgを7~8月に分けて長良川へ放流する。 また、親魚から採卵及び採精し、人口受精した後、長良川河口堰にて人工ふ化させる。
事	何を	未成魚アユの放流及びアユの受精卵の人工ふ化
業の対	誰に	市民、漁業者
対象	どのくらい	未成魚アユ800kg、アユの受精卵4,320万粒
	度からの改善点 売事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	668	21	676	21	691	21	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	668	21	676	21	691	21	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,147	6,218	6,531
決算額(C)	6,097	6,217	6,332
差額(B-C)	50	1	199
執行率(C/B)	99%	100%	97%

(3)総コスト

600	事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩0.=	ず未貞 (D)−A1C	6,765	6,893	7,023

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	6,765	6,893	7,023	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	アユ人工ふ化卵	単位		万粒	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4,320		4,320		4,320
実績値	4,320		4,320		4,320
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	可口堰に遡上するアユの増加						
指標	河口堰のアユ遡上	単	i位	万匹			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	40		22		85		
実績値	22		85		123		
達成率	55.0%		386.4%		144.7%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	地球温暖化等により、アユ資源が減少しており、稚アユの放流』 人工ふ化が必要。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	内水面漁業の維持は公益性が高く、民間単独では負担が重いため、市の補助が必要。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
抽	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	内水面漁業の維持は公益性が高く、民間単独では負担が重いめ、市の補助が必要。	
性			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	アユの放流及び人工ふ化は水産振興に一定の成果がでている。	
有			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
41.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地球温暖化等により、アユ資源が減少しており、稚アユの放流及で 人工ふ化が必要。	
	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地球温暖化等により、アコ資源が減少しており、稚アユの放流及で 人工ふ化が必要。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	地球温暖化等により	、アユ資源が減少して	ており、稚アユの放流』	及び人工ふ化が必要	0		

番号 0760050	_ 002
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		長良川下流域魚族保護対策協議会負担金									
担当部名	経済部			担当課名	畜産課						
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体 長良川下流域魚族保護対策協議会			
開始·終了年度	昭和	48	年度~			年度	根拠法令·関連計画	長良川下流域魚族保護対策協議会規約			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		長良川下流域における魚族保護を積極的に推進し、河川の自然環境保全に努めるため、関係市長と長良川漁業協働組合とが連携して魚族の保護と増殖を図るとともに、河川の汚濁防止と自然環境保全に努め、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。
		アユや雑魚の放流、河川の汚濁防止及び自然環境保全に関する援助を積極的に実施している。
事	何を	アユや雑魚(ナマズ、ヘラブナ、モクズガニ等)の放流、河川汚濁の防止及び自然環境の保全
業の対	誰に	市民、漁業者及び遊漁者
象	どのくらい	アユ 2,520kg、銀毛アマゴ 1,500kg、ヘラブナ 930kg、ウナギ 222kg、ナマズ 55.5kg、モクズガニ 401.9kg等の放流
	要からの改善点 売事業の場合)	放流量

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	541	17	547	17	559	17	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	541	17	547	17	559	17	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,584	3,584	3,584
決算額(C)	3,584	3,584	3,584
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心事未具(D)これに	4,125	4,131	4,143	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,125	4,131	4,143	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	魚類放流量	単位		kg	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	6,048		6,596		5,300
実績値	5,495		5,750		5,233
達成率	90.9%		87.2%		98.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	可口堰に遡上するアユの増加						
指標	河口堰のアユ遡上	単位		千尾			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,000		1,000		1,000		
実績値	224		853		1,230		
達成率	22.4%		85.3%		123.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	自然環境の保全を図る本事業の公益性は高い。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国又は県が一律に実施すべき事業ではない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	民間だけでは達成困難なニーズであるため、市が補助することで 効率化に努めている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	長良川下流域水系における環境は、家庭排水等の流入による 質悪化、河口堰の建設に伴う遡上への影響、カワウ等による食	
		3	3	相関関係を示すデータがある	アユの冷水病、コイヘルペスの発生など非常に厳しい状況にある そのため、魚族保護の推進や環境保全対策が急務となっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	また、 鵜飼についても鵜が捕獲するアユの数量が年々減少している。	
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生物多様性損失の阻止を図り、河川の汚濁防止等、自然環境保 全が必要である。	
1生	担い友 になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	生物多様性損失の阻止を図り、河川の汚濁防止等、自然環境保全が必要である。	
T.E.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた	十1川)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

長良川下流域に生息する鮎をはじめとする魚族の保護・増殖を図ることにより、生物多様性の維持および河川の汚濁防止等、自然環境保全に貢献していると共に、長良川の鵜飼の継続による観光事業の活性化や水産資源の活用による地域住民の生活向上に繋がっているため、今後も継続していく必要がある。

番号 0760050 _ 003	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名	家畜診療及び人工授精業務									
担当部名	経済部			担当課名	畜産課					
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	:	岐阜市
開始·終了年度	昭和	45	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	家畜の疾病の予防・治療、人工授精による家畜の改良増殖を促進して畜産業の振興を図る。
		市内畜産農家が飼養する乳用牛、肉用牛、豚、鵜について診療及び予防注射を行う。 乳牛、和牛の雌牛に人工授精を行う。
事	何を	家畜診療ならびに人工授精
業の対	誰に	市内畜産農家の家畜
対象	どのくらい	畜産農家の依頼に応じて
	度からの改善点 続事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	17,585	553	17,871	555	23,853	725	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	17,585	553	17,871	555	23,853	725	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	13,906	12,933	12,079
決算額(C)	10,947	11,251	9,267
差額(B-C)	2,959	1,682	2,812
執行率(C/B)	79%	87%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	28,532	29,122	33,120

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	16,947	16,715	15,884
決算額(F)	15,485	15,221	13,773
差額(E-F)	1,462	1,494	2,111
執行率(F/E)	91%	91%	87%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	13,047	13,901	19,347

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	診療件数	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,300		1,352		1,352
実績値	1,244		1,285		1,058
達成率	95.7%		95.0%		78.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 *						
成果	芸畜生産販売額の増加					
指標	生産物販売額		単	位	百万円	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,000		1,000		1,000	
実績値	846		909		994	
達成率	84.6%		90.9%		99.4%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市が実施することが 妥当である。
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	畜産農家からの診療継続の要望の声が高い。 R6年度
必 要 性			1	必要性はあまり高くない	診療件数:1058件 人工授精件数:81件
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県が実施するものではない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	畜産業の経営環境は厳しく、今以上の民間参入等の効率化はできない。
1111	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	家畜の多頭飼養化が進む中、一度発生すると社会的、経済的に 甚大な被害を及ぼす豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜
			3	相関関係を示すデータがある	伝染病の発生が危惧されている。農家には、家畜飼養者管理基 の尊守が義務付けられており、日頃からの高い予防意識が必要
有効			1	つながっていない又は不明確	なっている。診療や予防注射、人工受精時にこれらについての啓発、指導を実施している。
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	When the 2 Hall 19 and 1 (A box 1) A share the things of the same
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市内畜産農家へ 医療を提供し、安全安心な畜産物を生産するうえで必要な事業で ある。
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	00°00
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の 確保が期待され、市のビジョンに一致。「岐阜市農業振興ビジョン
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ſ		令和4	4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価							

獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市内畜産農家へ獣医療を提供し、安全安心な畜産物を生産するうえで必要な事業である。

番号	0760050	_ 004
番号	0760050	_ 004

【1.基本情報】

事業名		畜産構造改革支援事業					
担当部名	経:	斉部	担当課名	畜産課			
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体市内畜産農家			
開始·終了年度	平成 28 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		県が推進する地域が主体となって戦略的に取り組む畜産構造改革支援事業に対し、市としても支援を実施し、持続可能な力強い農業の実現や6次産業化の促進、農商工連携のための生産基盤の強化を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		県産主産地の維持・拡大を図るため、担い手の確保や生産基盤の強化、家畜伝染病疾病の発生予防の取組に対し、生産基盤整備に要する経費の一部を補助する。
事	何を	生産基盤整備に要する経費の一部に対する支援
業の分	誰に	岐阜市内畜産農家で県より補助金の交付を受ける農家
対象	どのくらい	
	度からの改善点 売事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	56,199	34,999	28,500
決算額(C)	55,827	15,423	28,500
差額(B-C)	372	19,576	0
執行率(C/B)	99%	44%	100%

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
,	松子未見(D)一八・C	56,781	16,389	29,487	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	49,133	23,333	19,000
決算額(F)	48,765	10,282	19,000
差額(E-F)	368	13,051	0
執行率(F/E)	99%	44%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	8,016	6,107	10,487	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	畜産構造改革への	単	位	県	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	4		2		2
達成率	133.3%		66.7%		66.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
成果	R 畜伝染病の発生を抑制し、後継者を確保する							
指標	家畜伝染病の抑制	単	位	件				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	0		0		0			
実績値	0		0		0			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	家畜伝染病のまん延の防止、近代的な畜舎による家畜の生産をす し、消費者に安心・安全な畜産物を提供するために必要。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市が実施することにより、より多くの補助が可能となる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜市補助金等交付規則、実施要領等に則9効率的に事務手線 きが行われている。	
1111			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	·····································	
		3	3	相関関係を示すデータがある	−肥育和牛の一貫生産が進み、枝肉価格が低迷する中でも、売上 −額減少被害を低くすることができる。 −また、担い手の確保に一定の効果が見られた。	
有効			1	つながっていない又は不明確	SECTION 1 CARBURATE SECONDARIO SE	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の 確保が期待され、市のビジョンに一致。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の 確保が期待され、市のビジョンに一致。「岐阜市農業振興ビジョン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ĺ		令和4	4年度	令和5	年度	令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

岐阜市の畜産農家の減少が抑えられ、飛騨牛の産地として県内でも認められるようになったため、今後もこの取り組みを継続する。

番号	0760050	_ 005
番号	0760050	_ 005

【1.基本情報】

事業名		岐阜市畜産振興会補助事業								
担当部名	経済部			担当課名	畜産課					
実施方法	;	補助等	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市畜産振興会	
開始·終了年度	昭和	39	年度 ~	年度		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	畜産に関する諸事業に取り組むと共に、部会活動(肥育牛、酪農、養豚、養鶏、養蜂)の円滑化を図り、岐阜市の畜産振興を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		効率的で経済性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を生かすための視察研修会、技術講習会、畜産物のPR 活動、畜産共進会の開催等を推進する。
事	何を	畜産振興に対する支援
業の対	誰に	岐阜市畜産振興会会員
対象	どのくらい	補助額は予算の範囲内かつ補助対象経費の3/10以内
	度からの改善点 続事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	345	345	345
決算額(C)	345	345	345
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	1,299	1,311	1,332

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,299	1,311	1,332

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

(
指標	団体活動事業費	単	位	千円					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値	1,205		1,195		1,223				
実績値	1,206		1,210		1,274				
達成率	100.1%		101.3%		104.29				

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	畜産経営環境の変化に対応する組織づくり						
指標	会員数の増	単位		人、社			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	41		40		40		
実績値	39		39		38		
達成率	95.1%		97.5%		95.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	畜産経営環境が厳しくなる中、地産地消市立を推進する上で必要である。	
			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国又は県が一律に実施すべき事業ではない。 民間の当該事業に係る基盤が脆弱であるため市の支援が必要。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	広域的に実施すべき面は県が実施し、地域的に実施した方かい面を市が実施している。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	畜産農家の高齢化、飼料の高騰、畜産物価格の低迷、家畜伝染 病の発生、飼養環境問題、海外からの安価な畜産物の輸入等の	
		5	3	相関関係を示すデータがある	7柄の光生、	
有効	V -011		1	つながっていない又は不明確	興会が実施する諸事業を支援することにより、畜産の支援を図	
効 性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	***************************************	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 畜産経営環境の変動に対応していくため、より一層の事業の効率 化及び畜産農家の連携が必要であり、これらを実現していく組織 - に対する支援は継続すべきである。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者 確保が期待され、市のビジョンに一致。「岐阜市農業振興ビジョ	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

畜産経営環境の変動に対応していくため、より一層の事業の効率化及び畜産農家の連携が必要であり、これらを実現していく組織に対する支援は継続すべきである。

番号 0760050	_ 006
------------	-------

【1.基本情報】

事業名							(公財)みつばちの家補助事業									
担当部名		経済部			担当課名		畜産課									
実施方法	補	前助等	÷	補助等の種類		団体事業補助金		実施主体 (公益財団法人)みつばちの家								
開始·終了年度	平成	6	年度~		4	年度	根拠法令·関連計画		岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱							

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		みつばち及び養蜂に関する資料を「みつばちの家」で展示し、来館者にみつばちや養蜂業、「近代養蜂発祥の地 岐阜」をPRする。また、養蜂技術研修等を行い、養蜂技術の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		効率的で経済性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を生かすための視察研修会、技術講習会、畜産物のPR 活動、畜産共進会の開催等を推進する。
事	何を	「みつばちの家」の公益事業に対する支援
業の対	誰に	(公益財団法人)みつばちの家
対象	どのくらい	補助対象経費の3/10以内を補助
	度からの改善点 売事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	315	315	315
決算額(C)	314	314	314
差額(B-C)	1	1	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	409	411	413

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	409	411	413

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開館日数	単	位	日	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	236		236		236
実績値	236		236		236
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE						
成果	食農教育、「近代養蜂発祥の地岐阜」のブラント	農教育、「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPR				
指標	岐阜市内からの来場	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	2,800		2,800			2,800
実績値	1,681		1,703			1,496
達成率	60.0%		60.8%			53.4%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。	
必 要 性			1 必要性はあまり高くない		
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	本市にある公益法人であることから市が果たすべき役割が大きい	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
**	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	公益事業には収益が伴わないため、今以上の民間等を活用した 効率化は困難である。 広域的に実施するニーズや環境が整っていない。	
性	欄に記入		1 効率化されていない	広域的に表施する一一人や泉児が整つ CV VよV 。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	子供向けの展示に切り替え、子供の来館者が増加してきている。	
有			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	8	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。	
1生	世v/女口なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	養蜂関係の展示・研修・啓蒙用施設として「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	31 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価							

みつばちは、本市の特産品である「柿」や「いちご」の花粉交配等に利用されており、この特性等を紹介する「みつばちの家」は、食農教育に有効であり、これをサポートしていく必要がある。

【1.基本情報】

	事業名		世界農業遺産啓発事業				
	担当部名	経	済部	担当課名	畜産課		
ĺ	実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 (岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市他)		
ĺ	開始·終了年度	平成 28 年度~	年度	根拠法令·関連計画	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会規約 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会負担金交付要綱		

【2.事業概要】

	TOWA						
	的(インパクト) 何のためか)	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の魅力を国内外に向けて発信するため、世界農業遺産の取組を推進する。					
		シンポジウムやマルシェなどのイベントの開催、鉄道、バスのラッピングやパンフレット配布のPRなど、長良川上中流域の普及・啓発活動を実施する。また、市独自のイベントとして、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を市民に広くPRする「GIAHS鮎の日」イベントを開催する。					
事	何を	世界農業遺産の取組のPR / 「GIAHS鮎の日」イベントの開催					
業の対	誰に	国内外 / 国内					
対象	どのくらい	不特定多数 / 200名程度					
	度からの改善点 続事業の場合)	変更なし					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,730	2,764	3,294
決算額(C)	1,837	2,450	2,436
差額(B-C)	893	314	858
執行率(C/B)	67%	89%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心于未見(D)-八(3,427	4,060	4,081

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,427	4,060	4,081

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	「GIAHS鮎の日」イベント参加者数			位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	150		400		400	0
実績値	160		347		25:	3
達成率	106.7%		86.8%		63.39	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -481 [Mat 1/10 Mat 1						
成果	世界農業遺産である「長良川システム」の保全・	界農業遺産である「長良川システム」の保全・継承				
指標	認知度	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	50		50		50	
実績値	0		47		56	
達成率	0.0%		94.6%		112.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ノバノナギア 地屋のファックを関連の仕継 ロ人)・正元の	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく必要がある。	
			1 必要性はあまり高くない	女がのう。	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	 	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市は長良川流域の自治体であり、「清流長良川の鮎」を象徴 する「長良川システム」の保全、継承を目的とした世界農業遺産 「清流長良川の鮎」推進協議会の会員となっている。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	・1日加及民川・2周11日と関政会・2大兵ごようです。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	「GIAHS鮎の日」は岐阜県が制定しており、イベントについては流	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	域の4市が県のイベントと同日に開催している。イベントの開催にまたり、関係団体である長良川漁業組合と連携して発信力を高めて	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	いる。	
	すやのかたか用でとフラムープルはす	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3 相関関係を示すデータがある	認知度調査を実施以後、着実に世界農業遺産の認知度が上がっている。令和6年度には達成率が100%を超えた。	
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	A STATE OF THE STA	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく』要がある。	
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	女がめる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
4 .			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「GIAHS鮎の日」イベントは夏休み中の開催であり、家族連れを中	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	心に多数の参加がある。イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境 の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	を保全・継承していく必要がある。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)				_
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

「GIAHS鮎の日」イベントは夏休み中の開催であり、家族連れを中心に多数の参加がある。イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく必要がある。

番号 0760050 _	800
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		エコプラント椿事業				
担当部名	経	経済部 担当課名 畜産課		畜産課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 11 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	」(インパクト) 」のためか)	市内の未利用有機資源である家畜ふん及び本市の設置する学校等の公共施設から排出される給食残さを堆肥化し、有機肥料として有効利用することにより、環境保全型農業及び資源循環型社会の形成を推進し、もって地域農業の振興を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内養鶏農家から出る鶏ふんや畜産センター公園から出る家畜ふん、市内小中学校等から出る給食残さを主な原料として、約6週間かけて混合・発酵させ 堆肥化する。 堆肥は「椿」という商品名で、畜産センター公園、市内のJA等園芸店で販売している。
事	何を	有機肥料「椿」、市内農家の排出する鶏ふん
業の対	誰に	農業従事者及び家庭菜園に活用する一般市民、養鶏業者
象	どのくらい	市内の3つの養鶏業者の排出する鶏ふん、公立小中学校から出る給食残さを堆肥処理により資源化し、一般に販売する。
	Eからの改善点 事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和4年度 令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	10,504	1,040	8,807	872	11,447	946	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	18,772	1,300	17,179	1,132	20,001	1,206	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,156	41,924	17,237
決算額(C)	15,832	35,871	16,212
差額(B-C)	1,324	6,053	1,025
執行率(C/B)	92%	86%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リーハ)	34,604	53,050	36,213

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,774	6,962	7,250
決算額(F)	7,246	6,530	6,939
差額(E-F)	-472	432	311
執行率(F/E)	107%	94%	96%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	27,358	46,520	29,274

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	鶏ふん受入量	単位		t	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	450		500		500
実績値	501		382		471
達成率	111.3%		76.4%		94.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LABOR OF THE CONTRACT OF T							
成果	鶏ふん・給食残さ等の資源化						
指標	堆肥販売量(堆肥化による資	単位		t			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	328		335		350		
実績値	352		328		342		
達成率	107.3%		97.9%		97.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	資源循環型社会形成という社会の要請に応えるため。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	みどりの食料システム戦略(R3.5農林水産省)の一翼を担っていて・化学肥料の使用量30%削減(2050年目標)	
必要			1	必要性はあまり高くない	・有機農業の取得面積を25%拡大等	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国又は県が一律に実施すべき事業ではない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	会計年度任用職員の確保が難しく、施設も建設されてから204 上経過したため、民間委託を検討する。	
1生	※効率化の具体的な内容を計画の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	 堆肥原料である鶏ふんの受入量は一定量確保に目途がついて	
		3	3	相関関係を示すデータがある	り、製品の生産量に見合った販売先を確保し、売払収入を増加 せる。 堆肥「椿」は、生産量に応じた販売量で推移しており堅調	
有効			1	つながっていない又は不明確	් ක්රි	
姓	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校給食残さ(生ごみ)の利活用により地球温暖化対策、低炭素	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	会実現の一助。 ・岐阜市ゼロカーボンシティ宣言	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	•岐阜市地球温暖化対策実行計画	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	学校給食残さ(生ごみ)の利活用により地球温暖化対策、低炭素会実現の一助となっている。	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止	
価	~~ 1 & ~~~ ~							

ごみとなる鶏ふん・給食残さ等を堆肥化して有効活用し、経費についてもごみとして処理するよりコストがかかっていない。 一方施設が建設されてから20年以上経過したため、これからのあり方については委託化の検討を進める。

番号	0760060	001

【1.基本情報】

事業名		土地改良施設維持管理適正化事業負担金								
担当部名	経済部			担当課名	農地整備課					
実施方法	;	補助等	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和	52	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	土地改良施設維持間管理適正化事業実施要綱・要領、岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、農業水利施設の整備補修を実施することにより、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市が管理する農業水利施設について土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立て、その5年間の中で事業を実施する。
事	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、整備補修
業の対	誰に	農家人口 31,504人
象	どのくらい	負担率は事業費の30%
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,689	10,185	9,345
決算額(C)	9,359	10,005	9,345
差額(B-C)	330	180	0
執行率(C/B)	97%	98%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来賃(D)−A+C	9,454	10,102	9,444

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	1	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	9,454	10,102	9,444

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	農業水利施設の整備	単	位位	箇所				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値	3		3			4		
実績値	3		3			4		
達成率	100.0%		100.0%		100	.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / // // / / / / / / / / / / / / /								
成果	農業水利施設の整備個所数の達成による国及び県補助の獲得							
指標	農業水利施設の整備個所数 単位 箇所数							
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	3		3		4			
実績値	3		3		4			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

【7.観点評	F価 】				Let Use 1 1 be set sent to be feet and feet on AM per	
観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	「岐阜市農業振興ビジョン(R3.2) JP.10、28、64より、揚水機等の農業水利施設の 老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「保全管理を行うことになっている。常農のために用水を安定保給するには、揚水様 が安定的に運転稼働することが必要不可欠であり、揚水機の計画的な更新は、各 農業団体共通のニーズである。本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受	
必要			1	必要性はあまり高くない	ける前提として負担金を積立てているため、本事業が縮小・廃止されれば、その分がそのまま市費の負担増加になる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	施設の所有者として市が実施すべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おかまた 世界ス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	土地改良施設維持管理適正化事業(国)における岐阜県内の予算の中で、他市町村の整備対象との整備の順番の調整がある中で、整備対象の老朽化を考慮し	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	「計画的に整備を実施しており、ライアサイクルコストの観点から効率化されている。整備対象が故障してから更新する場合は、土地改良施設維持管理適正化事業に加入出来なくなり市費等で100%更新する必要があること、また農繁期であれる。	
13.	欄に記入		1	効率化されていない	ば暫定対応分の費用が追加で必要になるため、4件で市費での更新費および暫定対応費合わせて3,000万円以上の削減が可能となる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	整備を達成した分だけ、揚水機が故障するリスクが減少・回避され	
			3	相関関係を示すデータがある	金に根で達成した方にり、物小像か成準りのアクル減少・凹壁されしるため、整備を達成した箇所数の増減に比例して、アウトプット、アロトカムの増減も比例する。	
有効	V -2N-		1	つながっていない又は不明確	ファンショウスのピックテで。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公中の細胞を日右)を中学できてき		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	 	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要な課題であり、本事業による揚水機の計画的な更新は、将来にわ たってこの課題解決に直結する。	
111	足り変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市農業振興ビジョン(R3.2)」に準じて、揚水機等の農業水利	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・保全管理を行うために、揚水機の計画的な	
11.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	更新を行っている。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.終合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ro.	· #60 PHT	圖』 (足里計画及U	足圧計画を踏まんた	計1川)				
			4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評価		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止

本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として負担金を積立てており、本事業が縮小・廃止されれば、その分がそのまま市費の負担増加となるため、事業の継続が不可欠である。 本事業による整備規模(箇所数)を維持し達成することは市費の削減に直結し、かつ揚水機等の農業水利施設のストックマネジメントに必要不可欠である。 今後は、引き続き整備個所数の達成率100%を目指していく。

番号	0760060	002
番号	0760060	_ 002

【1.基本情報】

事業名		土地改良施設維持管理適正化事業補助金									
担当部名	経済部			担当課名	農地整備課						
実施方法	,	補助等	等	補助]等の種類		その他補助金	実施主体	土地改良区		
開始·終了年度	昭和	52	年度~		年度			岐阜市補助金等交付規則、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、 岐阜市農業振興ビジョン			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、土地改良区は、土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立てて事業を実施しており、市は実施年度にこれを補助する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		土地改良区は、土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立てて事業を実施することに対し、市は実施年度にこれを補助する。
事	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、整備補修
業の対	誰に	農家人口 4,624人
象	どのくらい	負担率は事業費の30%
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	95	3	97	3	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,400	1,200	0
決算額(C)	5,100	1,200	0
差額(B-C)	300	0	0
執行率(C/B)	94%	100%	-

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来質(D)-ATC	5,195	1,297	0

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,195	1,297	0

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	農業水利施設の整備	単	位	箇所			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	3		1			0	
実績値	3		1			0	
達成率	100.0%		100.0%			-	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
成果	土地改良区所有の農業水利施設の整備個所数の達成による国及び県補助の獲得						
指標	農業水利施設の整備化	単位		箇所数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	3		1		0		
実績値	3		1		0		
達成率	100.0%		100.0%		0.0%		

【7.観点割	価】					
観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	「岐阜市農業振興ビジョン(R3.2)」P.10、28、64より、揚水機等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・保全管理	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	を行う必要がある。営農のために用水を安定供給するには、揚水機が安定的に運転転像 働することが必要不可欠であり、揚水機の計画的な更新は、各農業団体共通のニーズ である。 本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として負担金を積	
必 要			1	必要性はあまり高くない	立てているため、本事業が縮小・廃止されれば、各土地改良区の負担増加となり、岐阜市内の農業の継続が厳しくなる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業主体は土地改良区であり、補助金の助成は、国・県と合わせ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	事業主体は上地収及区でのが、補助金の助成は、国・宗こらわせて、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱に基づいて市で行っ必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	7.2 X 10 0 0	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	土地改良施設維持管理適正化事業(国)における岐阜県内の予算の中で、他市町村の整備対象 の整備の順番の調整がある中で、整備対象の老朽化を考慮して計画的に整備を実施しており、ラ	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	イフサイクルコストの観点から効率化されている。整備対象が故障してから更新する場合は、土地包 良施設維持管理適正化事業に加入出来なくなり土地改良区の自費で100%更新する必要があるこ と、また農業期であれば暫定対応分の費用が追加で必要になり、市からも追加助成や対応が必要	
II	欄に記入		1	効率化されていない	となる。(なお団体営かんが、様水事業等への岐阜市補助金として対応した場合は、土地改良施 設維持管理適正化事業の補助の場合の1.5倍に増加する)	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	整備を達成した分だけ、揚水機が故障するリスクが減少・回避	
		1	3	相関関係を示すデータがある	金に脚を達成した方にり、物小機が改厚するワヘクが減少・凹壁されしるため、整備を達成した箇所数の増減に比例して、アウトプット、アロトカムの増減も比例する。	
有効	V -211		1	つながっていない又は不明確	ファンショウスのに対する。	
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	 岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	受事用の行流的な展案の光度のにあた、用水の女定権保は量安 な課題であり、本事業による揚水機の計画的な更新は、将来にわ たってこの課題解決に直結する。	
II	200 A 100 C		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	12 2 CT / WIND/IT DOTE IN / WO	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市農業振興ビジョン(R3.2)」に準じて、揚水機等の農業水施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジントにより適切に更新・保全管理を行うために、各土地改良区に	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
ملدا			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	揚水機の計画的な更新が行われている。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

10.1	(C)	■』 (足里計画及り	足圧計画を踏まんた	計1川)				
	令和4年度		4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止

本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として土地改良区に補助金を支給しており、本事業が縮小・廃止されれば、土地改良区の負担増加及び財政圧 迫により岐阜市内の農業の継続が厳しくなるため、事業の継続が不可欠である。また、本事業による整備規模(箇所数)を維持し達成することは、土地改良区の存続に繋がり、市内の揚水機等の農業水利施設のストックマネジメントにおいても必要不可欠である。 今後は、引き続き整備個所数の達成率100%を目指していく。

番号	0760060	003

【1.基本情報】

事業名		団体営かんがい排水事業補助金								
担当部名	経済部			担当課名	農地整備課					
実施方法	,	補助等の種類		等の種類	その他補助金	実施主体 土地改良区				
開始·終了年度	昭和	52	年度~		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、 岐阜市農業振興ビジョン			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、土地改良区は農業水利施設の改良事業を実施し、市はこれを補助することにより、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		土地改良区が実施する、農業水利施設の新設又は改良に要する事業費に対し助成する。
事	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、改良整備
業の対	誰に	農家人口 4,624人
象	どのくらい	負担率は事業費の30%
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	14年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,105	5,850	2,430
決算額(C)	7,794	4,297	1,825
差額(B-C)	1,311	1,553	605
執行率(C/B)	86%	73%	75%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
秘争来質(D)-A⊤C	7,858	4,361	1,891

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	1	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	7,858	4,361	1,891

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	農業水利施設の整備	単位		箇所			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	3		3			3	
実績値	3		5			2	
達成率	100.0%		166.7%		66.7	7%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	上地改良区所有の農業水利施設の整備個所数の達成による県補助の獲得						
指標	農業水利施設の整備化	単位		箇所数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	6		3		;		
実績値	6		5		4		
達成率	100.0%		166.7%		66.79		

【7.観点割	[[[
観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向 上を図るためには、農業用水利施設の改良及び更新を行う必要が	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ある。土地改良区が県単独事業の採択を受けた事業を実施する際、岐阜市が事業費の一部を負担している。本事業が縮小・廃止	
必 要			1	必要性はあまり高くない	されれば、各土地改良区の負担増加となり、岐阜市内の農業の継続が厳しくなる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 事業主体は土地改良区であり、補助金の助成は、県と合わせて、	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱に基づいて市で行う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おかまた 世致ス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	岐阜県内の予算の中で、他市町村の整備対象との整備の順番の調整が ある中で、整備対象の老朽化を考慮して計画的に整備を実施しており、ラ	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	イフサイクルコストの観点から効率化されている。整備対象が破損・故障してから更新する場合は、土地改良区が県補助金と自費で100%更新する	
14	欄に記入		1	効率化されていない	一必要があり、土地改良区の存続が危ぶまれること、また、土地改良区が解 散されると市の費用負担が1.7倍に増加してしまう。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	整備を達成した分だけ、農業水利施設が破損するリスクが減少・回	
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3	相関関係を示すデータがある	・ 選問で達成した万にり、辰米小小地成が吸損するワペテルでのデー 避されるため、整備を達成した箇所数の増減に比例して、アウト - ブット、アウトカムの増減も比例する。	
有効	V "2111"		1	つながっていない又は不明確	フラブ、アットのロック自然のとはアリテも。	
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	- 岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	で学用が行続的な展案が完成がために、用水が女と権味は量安 な課題であり、本事業による農業水利施設の計画的な更新は、将 - 来にわたってこの課題解決に直結する。	
14	2000		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ACTION COMMENTATION TO STATE OF THE PROPERTY OF	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市農業振興ビジョン(R3.2)」に準じて、用水路・取水施設等	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、適切に更新・保全 理を行うために、各土地改良区により、施設の計画的な更新が行	
ملدا			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	われている。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小-廃止	

本事業は、農業水利施設更新のために県の補助を受ける前提として土地改良区に補助金を支給しており、本事業が縮小・廃止されれば、土地改良区の負担増加及び財政 圧迫により岐阜市内の農業の継続が厳しくなるため、事業の継続が不可欠である。このため、本事業による整備規模(箇所数)を維持し達成することは、土地改良区の存続 つながり、市内の農業水利施設のストックマネジメントにおいても必要不可欠である。 今後は、引き続き整備個所数の達成率100%を目指していく。

番号 0760060 0	04
--------------	----

【1.基本情報】

Ī	事業名		岐阜市土地改良推進事業補助金									
	担当部名	経済部					担当課名	農地整備課				
	実施方法	;	補助等の種類]等の種類	団体事業補助金	実施主体					
	開始•終了年度	昭和	53	年度 ~		年度		岐阜市補助金等交付規則、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、 岐阜市農業振興ビジョン				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		農林水産業の振興において、高齢化や農業従事者の減少等により組織の脆弱化が一部進んでいることもあり、岐阜市土地改良連合会に対し、健全な業務推進を継続的に運営するため助成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市土地改良連合会は、14団体の土地改良区の理事長で組織する団体で、土地改良事業全般業務の岐阜市、岐阜県、県土連の連絡機関となり、土地 改良の運営、管理を指導及び援助を推進しているため、市はこれを補助する。
事 何を 岐阜市土地改良推進事業補助金		岐阜市土地改良推進事業補助金
業の対	誰に	岐阜市土地改良事業連合会(14団体の土地改良区)
象	どのくらい	補助率は事業費の30%以内
	F度からの改善点 終続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	600	600	600
決算額(C)	400	400	427
差額(B-C)	200	200	173
執行率(C/B)	67%	67%	71%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松争未賃(□)−Α⊤□	559	561	592	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	1	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	559	561	592

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜市土地改良連合会事業	単	位	千円			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	2,100		2,100			2,005	
実績値	1,557		1,483			1,522	
達成率	74.1%		70.6%			75.9%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	岐阜市土地改良事業連合会に所属する土地改良区の存続						
指標	岐阜市土地改良事業連合会に所属	単	i位	団体数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	14		14		14		
実績値	14		14		14		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

【7.観点割	価 】				
観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市土地改良連合会は、市内の土地改良区で組織され、各土地改良区の運営 や管理に対する指導や各種補助事業の業務代行を行うことにより、土地改良区が
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	一今後とも存続を図る上で必要不可欠な団体である。また、地域農業を支える担い 手農家の育成や農地を荒廃させないためにも、土地改良区は必要不可欠である ため支援が必要と考える。
必 要			1	必要性はあまり高くない	(加入するすべての土地改良区(14/14団体)が岐阜市土地改良連合会の存続のために補助金支給を要望している)
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	 岐阜市土地改良連合会の支援について、市以外に支援団体が存
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	成年前上地域及座目をジス版にラット、市場がに来る団体が行 在しないため、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱に基づ いて市で行う必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	各土地改良区が行う土地改良事業の補助業務を集約して行うことで、人件費の抑制が図られている。 (なお補助金が無くなると、岐阜市土地改良連合会の存続が厳しくなる。岐阜市土地改良連
率性	率 ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	「VAの相切定か無いなる」、映平川工地区大速音音。少け板が駅に入なる。映平川工地区大速 合会が解散すると、担っていた業務の一部の肩代わりを市に要望されるため、職員の業務 量が増加、66人(年の人件費の増加につながる。さらに大半の土地改良区も適正化事業 の採択が受けられず存続も応まれる、土地改良区が解散すると、土地改良区所有の農業
ΙΞ	欄に記入		1	効率化されていない	が、水利施設(水路・管路・ボンブ場・ゲート等)は市に引き継がれるため、引継ぎ後の施設の維持管理(更新含む)のための労力及び費用が全て市の負担増となる。)
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	岐阜市土地改良連合会の業務の実施により、各土地改良区の業
		1	3	相関関係を示すデータがある	吸を用土地以及座口云グ未務の美地により、廿土地以及区の未 務の代行が進められ、土地改良区の負担軽減に寄与することによ 1り、土地改良区の存続が継続している。
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確	X INDUCE OF IT INDUCTION OF STREET
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展や田園等の景観を含めた保全のた
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	図字目の行動的な展集の完成で田園寺の景観を占めた床主のために、農地の保全は必要不可欠であり、将来にわたって土地改良 区の存続意義が大きい。
II	ZEV & last		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	E-7 HADDEN 48W ACC 0
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市土地改良連合会は、市内の土地改良区で組織され、各土 地改良区の運営や管理に対する指導や各種補助事業の業務代
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	行を行うことにより、土地改良区が今後とも存続を図る上で必要不可欠な団体である。また、地域農業を支える担い手農家の育成や
114			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	農地を荒廃させないためにも、土地改良区は必要不可欠であるため支援が必要と考える。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		度 令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		現状維持		現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 進統 -0点以上: 縮小-廃止

土地改良区は市内の農業水利施設の維持管理を行っていく上で重要な団体であり、各土地改良区の運営管理に対する指導や各種補助事業の業務代行を行う岐阜市土 地改良連合会は、土地改良区の存続を図る上で必要不可欠な団体である。市以外に岐阜市土地改良連合会への支援団体は存在しないため、本事業の継続は必須である ことから、引き続き土地改良区の存続のために岐阜市土地改良連合会への補助を継続する。

番号	0760060	005
番号	0700000	_ 005

【1.基本情報】

事業名		農業用施設改良整備事業								
担当部名	経済部			担当課名	農地整備課					
実施方法		直営		補助等の種類		1		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~		年月	度		岐阜市土地改良事業の経費の分担金等徴収に関する条例、 岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、農業水利施設の更新、改良整備により、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐用年数を経過し老朽化した農業水利施設である用水路、用排水路及び機械揚水機等を更新、改良整備する。
事	何を	農業水利施設(用水路、用排水路、機械揚水機等)の更新、改良整備
業の対	誰に	農家人口 31,504人
象	どのくらい	用水路、用排水路 L=1,330km 機械揚水機 N=250基
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	40,068	1,260	40,572	1,260	41,454	1,260	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	40,068	1,260	40,572	1,260	41,454	1,260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	116,230	116,050	136,200
決算額(C)	115,752	91,901	127,092
差額(B-C)	478	24,149	9,108
執行率(C/B)	100%	79%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心争未買(D)-ATU	155,820	132,473	168,546

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	33,740	36,655	54,210
決算額(F)	32,044	28,836	53,626
差額(E-F)	1,696	7,819	584
執行率(F/E)	95%	79%	99%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	123,776	103,637	114,920

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	用排水路施工延出	単位		m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	5,606		5,606		5,	,606
実績値	1,742		1,531			913
達成率	31.1%		27.3%		10	6.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	と業水利施設による事故発生件数						
指標	農業水利施設による事故	単位		件数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	0		0		0		
実績値	0		0		1		
達成率	100.0%		100.0%		0.0%		

【7.観点評	価】				
観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	- 農作物(水稲栽培)の生産に必要不可欠な用水を安定且つ、継続的に供給するためには、農業水利施設の更新、改良が必要であり、土地改良区、用排水組合からのニーズが高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	り、工地以及区、用併小組合かのリーーへか高い。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	施設の所有者として市が実施すべきである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サガコ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	農業用施設改良整備事業で、整備個所を、毎年、事業量を平準化して、 各区域で整備していくことことにより、効率的に業務を遂行している。	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	整備を行わない場合、水路やパイプラインの損傷に起因する道路陥没に 伴う事故等の発生確率が上がり、1件/毎年発生した場合、施設修理費・損	
江			1 効率化されていない	害賠償費約70万円/件、職員の事務量20人/件が増となる。 生産者にとっては、水管理の手間が増え、生産性の低下につながる。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	歌(供と)まな) と(した)と 事業」(11付売にどかは) 古むじがない ニフロ	
			3 相関関係を示すデータがある	整備を達成した分だけ、農業水利施設が破損し事故が発生するリスクが減少・回避されるため、アウトプット(整備延長)の増に伴い、-アウトカム(事故が発生するリスク)が減少する。	
有効			1 つながっていない又は不明確	7 ソドルム(芽収ルでエリョンハノ)ル・映文タッコ。	
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版 東の細 断 た 日 根 こ た 東 巻 ベ と フ よ		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	計り十小性体が大曲拳の32日のとなり ロよっからか 旧りまま	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要な課題であり、本事業による農業水利施設の計画的な更新は、将来にわたってこの課題解決に直結する。	
圧	ラング livac		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	/// (-4// こ / C - v) M/20 / (-	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			来来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市農業振興ビジョン(R3.2)」に準じて、用水路・取水施設等	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、適切に更新・保全管 ・理を行うために、施設の計画的な更新を行っている。	
177			事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
-	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止

農業水利施設の更新・改良を行う本事業が縮小・廃止されれば、施設の劣化・老朽化により、用水の安定確保が出来なくなること、また道路陥没等の事故の危険性が高まることから、事業の継続は不可欠である。 今後は、引き続き農業水利施設による事故が発生しないように整備を継続する。

番号	0760070	_ 001
番号	0700070	_ 001

【1.基本情報】

事業名		岐阜市中央卸売市場市場協会(清掃事業)負担金									
担当部名	経済部					担当課名	中央卸売市場				
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市中央卸売市場協会		
開始·終了年度	昭和	46	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市中央卸売市場	場協会規約		

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	中央卸売市場の円滑な運営と総合的発展を期するため、岐阜市と場内業者が一体となって事業の推進を図ることを目的とする。
	(アクティビティ) 段・手法など)	(1)市場の防火・防犯に関する事項 (4)会員相互の厚生・親睦に関する事項 (2)市場の衛生・清掃に関する事項 (5)その他目的達成に必要な事項 (3)市場の交通に関する事項
事	何を	岐阜市中央卸売市場協会負担金
業の対	誰に	岐阜市中央卸売市場協会
象	どのくらい	衛生費の2/3以内
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	49,790	49,790	49,790
決算額(C)	49,790	49,790	49,790
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(ロバーハ・し	49,790	49,790	49,790

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	49,790	49,790	49,790

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	衛生費(委託事業者	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	9		9		9
実績値	9		9		9
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	新生的な食品流通環境の維持						
指標	不適正なごみの排	単	位	件			
	令和4年度	令和4年度 令和5年度					
目標値(以上)	0		0		0		
実績値	0		0		0		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市場内有料ゴミ年間排出量 R6年度 約2,300トン(総量2,430トン)	
必要			1	必要性はあまり高くない		
安 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市卸売市場協会ゴミ袋販売金額 R6年度 18,638,250円(R6年度)	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>*</i> 4.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	市場内の衛生環境の維持管理については市卸売市場協会が行い、ゴミ袋の製造、販売事務など業務を分担し実施している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	市卸売市場協会と委託業者により産業廃棄物のマニフェストを適 正に運用しており、廃棄物の処理が行われている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	通常業務に対する負担であり、日常の衛生環境の維持に資する。	
1生	担りを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市環境基本計画	
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					-		_

市民の食の安全、安心志向に対して、開設者と業者(場内業者及び市場関係者)が連携して取り組むことで、当該協会の環境保全活動を支援、推進していく。

番号 0760070 _ 00	2
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		全国中央卸売市場協会年会費									
担当部名		経済部			担当課名	中央卸売市場					
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		その他負担金	実施主体 全国中央卸売市場協会			
開始•終了年度	昭和	53	年度~			年度	根拠法令·関連計画	全国中央卸売市場協会会則			

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	生鮮食料品の卸売の中核的拠点である中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中央卸売市場の業務に携わる者の研修、生鮮食料品流通に関する各種調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に関する各種の要請等。
事	何を	全国中央卸売市場協会年会費
業の対	誰に	全国中央卸売市場協会
象	どのくらい	110,000円
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	110	110	110
決算額(C)	110	110	110
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松尹未具 (D)-八・C	110	110	110

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	110	110	110

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	全国中央卸売市場の会	会員数	単位		団体
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	40		40		40
実績値	40		40		40
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	業務に必要な知識技能の習得						
指標	講習会等の開催回	単位		口			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	2		2		2		
実績値	2		2		2		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目 評価項目		評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	全国の市場と課題や解決方法などのノウハウを共有することがで		
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	き、協会が行う講習を受けることにより、場内事業者に対する業財 務検査の円滑な実施。		
			1	必要性はあまり高くない	R6年度 卸売業者1件 仲卸業者2件		
要 性	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	当中央卸売市場は岐阜市が開設者となっており、開設者が参加 る必要がある。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
効 率 性	効率化されているか・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)			
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	全国の市場が入会しているため、各照会を通じて、課題や角 法などのノウハウを共有することができる。また、講習はオンプでも行われ、効率的に受講することができる。		
			1	効率化されていない	- でも114041、30学的に文語り ることができる。		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3	相関関係を示すデータがある	課題共有や、講習によるノウハウは開設者が行う業財務検査や追 常業務での対応などに生かされている。		
			1	つながっていない又は不明確			
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
		3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後も諸課題への取組みのため継続した、関係構築は必要と考 る。		
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
壬	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
重要性			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	市の計画に記載はないが、全国の市場との連携を図ることで、安 定した市場運営に資することができ、市の設置目的を達成するこ ができる。		
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	7/* とさる。		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)				
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

該当協会で取りまとめる情報等は、市場運営の参考資料として活用されるほか、市場業務の実施に伴い必要な技能を身に着けるための研修を通じて、業務推進に資するため、引き続き会員として会費を負担することで当該協会の活動を支援していく。